

「地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究」
(学校を核とした地域力強化プラン)

地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究
～地域学校協働活動推進員等の配置や活動に係る効果検証～
実施報告書

令和6年3月

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

<目 次>

I.	実証研究の概要	1
1-1.	実証研究の趣旨	1
1-2.	実証研究の内容	2
II.	実施状況調査との連携	3
1-1.	実施状況調査の概要	3
1-2.	学校・推進員等調査の調査対象の抽出	5
III.	ヒアリング調査	7
1-1.	調査概要	7
1-2.	調査結果	9
IV.	学校・推進員等調査	12
1	実施概要	12
2	調査結果	17
2-1.	推進員等の活動の実態把握	17
(1)	推進員等の配置有無(学校調査より)	17
(2)	推進員等の配置人数(学校調査より)	18
(3)	推進員等の立場(推進員等調査より)	19
(4)	推進員等の学校運営協議会への参加有無(推進員等調査より)	20
(5)	活動年数(推進員等調査より)	21
(6)	活動頻度(推進員等調査より)	22
(7)	推進員等の経歴(推進員等調査より)	23
(8)	活動場所(推進員等調査より)	24
(9)	推進員等として担う役割(推進員等調査より)	25
(10)	具体的な活動内容(推進員等調査より)	26
(11)	活動内容(学校調査より)	27
(12)	推進員等本人の有するネットワークや識見(推進員等調査より)	28
2-2.	効果発現の要因分析	34
(1)	地域学校協働本部・活動への効果	36
(2)	学校への効果:学校運営の改善・強化	43
(3)	学校への効果:地域住民の参画・目標理解	47
(4)	推進員等本人への効果	50
(5)	子どもへの効果	55
(6)	子どもへの効果に関する追加分析	61

(7)	地域住民等への効果	65
(8)	地域住民等への効果に関する追加分析	70
(9)	地域社会への波及効果	71
(10)	地域社会への波及効果に関する追加分析	75
2-3.	推進等の有無による効果検証	76
(1)	各種活動の担い手	77
(2)	子どもへの効果	80
(3)	地域住民等への効果	80
V.	総括	82
1-1.	「要因×効果」「一次的アウトカム×波及効果」を踏まえた全体的考察	82
1-2.	推進員等の配置を効果的にするための視点	86
(1)	主に教育委員会として取り組めること	87
(2)	主に学校として取り組めること	89
VI.	おわりに	92
VII.	参考資料	94
1	ヒアリング対象とした各事例の情報	94
2	アンケート単純集計結果	98
2-1.	学校調査	98
(1)	基本情報	98
(2)	推進員等の活動について	100
(3)	学校と地域との連携・協働の取組の評価	103
2-2.	推進員等調査	107
(1)	基本情報	107
(2)	推進員等の活動について	110
(3)	推進員等の配置による効果実感	118
3	調査項目(調査票)	122

I. 実証研究の概要

1-1. 実証研究の趣旨

子どもたちを取り巻く課題が複雑化、多様化している中、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で子どもたちの学びや成長を支え、多様な課題を共に解決するとともに、学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、子どもたちに未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることが求められている。

このため、文部科学省では、コミュニティ・スクール（以降「CS」という。）及び地域学校協働活動を一体的に推進しており、令和5年5月現在、CS の導入率は公立学校の 52.3%、地域学校協働本部の整備率は公立学校の 61.0%となっている。CS は、地域学校協働活動と一体的に推進することで学校や地域をとりまく様々な課題を解決するためのプラットフォームとしての機能・役割を担うことが期待される一方で、その導入や実施に自治体間や学校種間で差が見られるほか、導入したものの十分な協議が行えていないといった声も聞かれ、量・質の両面における課題がある。

本実証研究では、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の現状を把握するとともに、各自治体における導入等の促進・機能充実に向けた推進方策を検証するための実践研究等を行う。

本年度のテーマは「地域学校協働活動推進員等の配置や活動に係る効果検証」である。

地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能を担う地域学校協働活動推進員等（地域コーディネーターを含む。以降「推進員等」という。）について、その配置促進や機能拡充のために、推進員等の配置や活動に係る効果検証を実施する。

推進員等を配置している自治体や学校を抽出調査し、ヒアリングやアンケートによる実態調査を実施した上で、その役割・活動頻度・活動内容等の分類を通した効果検証や要因分析等を行った。

1-2. 実証研究の内容

本実証研究では、大きく次の3つの内容に取り組んだ。

(1) 実施状況調査との連携

推進員等の配置目的は法令で定められているものの、具体的な期待役割や活動頻度・活動内容等は推進員等を配置(委嘱)する教育委員会が独自に定めている。このことから、教育委員会ごとに多様な推進員等の状態が存在していると考えられる。

文部科学省では毎年度、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の実施状況を把握するための調査として、「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査¹」(以下「実施状況調査」という)を実施している。本事業においては、実施状況調査の結果をふまえ、学校・推進員等調査の調査対象を抽出した。

(2) ヒアリング調査

学校種ごとの推進員等の活動の在り方の実態を把握し、(3)学校・推進員等調査の調査項目の検討に役立てるため、個別事例のヒアリング調査を行った。

(3) 学校・推進員等調査

ヒアリング調査も踏まえ検討した調査項目によって、学校(管理職)および推進員等本人に対するアンケート調査を実施した。

¹ 文部科学省では同種の調査を平成29年度から実施しているが、平成29～30年度は「コミュニティ・スクール導入状況調査」、令和元年度以降は「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」の名称で実施している。

II. 実施状況調査との連携

1-1. 実施状況調査の概要

令和5年度の実施状況調査では、回答者である教育委員会ごとに推進員等の配置状況など、学校・推進員等調査の調査対象抽出に活用できるデータを把握している。

既往調査データの有効活用、教育委員会のアンケート回答の負担軽減の観点から、実施状況調査の回答を用いて、学校・推進員等調査の調査対象を抽出することとした。

なお、令和5年度実施状況調査の概要は以下のとおりである。

図表 II-1 令和5年度実施状況調査の概要

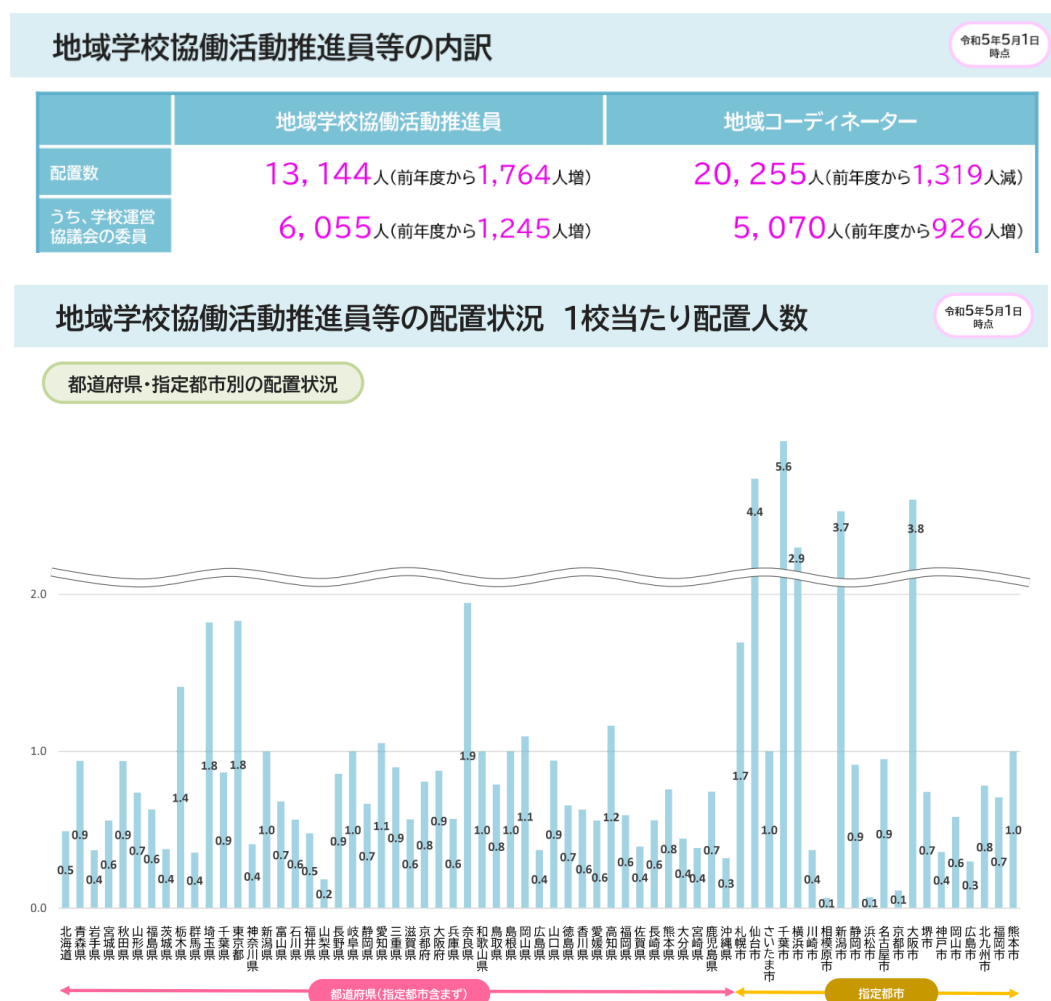
調査基準日	:特に指定がない場合、令和5年5月1日		
調査対象	:都道府県及び市区町村教育委員会(学校組合を含む)		
調査方法	:都道府県教育委員会を通じ、調査票を配布、回収。指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会を介さず、直接調査票を配布、回収		
主な調査項目	:コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入状況 地域学校協働本部の整備状況 地域学校協働活動推進員等の配置状況 等		
調査対象校種	:幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)、小学校、中学校、義務教育学校、 高等学校、中等教育学校、特別支援学校		
調査対象学校数	:本調査に対し、教育委員会から回答のあった公立の学校数 計 34,687 校		
	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む):2,437 園		
	小学校:18,437 校	中学校:9,010 校	
	義務教育学校:202 校	高等学校:3,449 校	
	中等教育学校:35 校	特別支援学校:1,117 校	

資料)文部科学省「令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査の結果(概要)」より

なお、令和5年度実施状況調査によると、推進員等は全国で 33,399 人配置されており、このうち 11,125 人が学校運営協議会の委員を兼ねている。

「地域学校協働活動推進員等の配置状況 1校当たり配置人数」は、都道府県・指定都市における配置総数を、推進員等を配置していない自治体を含む全ての校種の学校数で除した数値である。推進員等を配置していない市区町村を含む都道府県もあると考えると、各校に対して複数人規模の配置を行う教育委員会が相当数あると思われる。

図表 II-2 令和5年度実施状況調査の概要



資料) 文部科学省「令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査の結果(概要)【補足資料】」より

注釈) 数値は、都道府県・指定都市における配置総数を、推進員等を配置していない自治体を含む全ての校種の学校数で除したもの。なお、都道府県については指定都市を除いた状況となっている。

1-2. 学校・推進員等調査の調査対象の抽出

(1) 抽出の基本方針

推進員等の配置や活動に係る効果検証を行う「学校・推進員等調査」(IV章)の対象サンプルの抽出は、調査実施の効率性と教育委員会の調査協力負担の軽減を念頭に、以下の2段階のプロセスで実施することとした。

図表 II-3 抽出の基本方針

プロセス1:実施状況調査の回答結果に基づいて「学校・推進員等調査」を依頼する教育委員会を抽出(抽出は以下の基本条件を設定)
1) 調査に必要なサンプル数を効率的・安定的に集める観点から、推進員等を一定規模以上配置する教育委員会を優先して抽出
2) 推進員等の未配置校も調査対象に含める観点から、一部の学校に推進員等を配置していると考えられる(所管校数よりも推進等人数が少ない)教育委員会も優先して抽出
3) 上記に該当する教育委員会を一定数抽出した上で、自治体規模や地域バランス等を考慮しながら、調査協力が得られる教育委員会を選定
プロセス2:選定した教育委員会から配置校と推進員等の調査協力を依頼
選定した教育委員会に対しては、所管するすべての学校及び把握するすべての推進員等に対して、アンケート調査の配布を依頼。

この際、学校・推進員等調査の対象となる学校種は小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校であるが、各教育委員会において配置している推進員等がどの学校種を対象として活動しているのかについては、実施状況調査では把握できない。そのため、便宜的に、都道府県による配置は高等学校あるいは特別支援学校、市区町村による配置は小学校あるいは中学校を活動対象とするものと見なし、その内訳は問わない形で抽出対象の検討を行った。

なお、推進員等は特定の学校に対する配置でない場合もあるが(複数校を活動対象とする配置等)、以降では便宜的に推進員等の活動対象となっている学校のことを「配置校」、活動対象となっていない学校のことを「未配置校」と呼び、関連する記述においても「配置」の用語を使用することとする。

(2) 各学校種における調査対象の抽出

① 都道府県教育委員会（高等学校・特別支援学校への推進員等配置を想定）

都道府県教育委員会として、図表 II-4 に示す4団体を調査対象とした。匿名化のため、人口規模及び所管学校数等は幅を持たせて示している。

図表 II-4 都道府県教育委員会の調査対象概要

	人口規模	所管学校数	推進員等の人数	学校運営協議会導入率
A	500 万人超	101~200	101~200	50%未満
B	100 万人未満	51~100	101~200	80%以上
C	100 万人未満	1~50	1~50	80%以上
D	100 万人未満	1~50	1~50	50%以上~80%未満

② 市区町村教育委員会（小学校・中学校への推進員等配置を想定）

市区町村教育委員会として、図表 II-5 に示す 12 団体を調査対象とした。

図表 II-5 市区町村教育委員会の調査対象概要

	自治体種別	所管学校数	推進員等の人数	学校運営協議会導入率
E	政令指定都市	101~200	101~200	80%以上
F	政令指定都市	101~200	51~100	80%以上
G	中核市	51~100	51~100	50%以上~80%未満
H	中核市	51~100	200 以上	80%以上
I	中核市	51~100	51~100	80%以上
J	中核市	51~100	1~50	80%以上
K	一般市	51~100	1~50	50%以上~80%未満
L	一般市	1~50	51~100	80%以上
M	特別区	51~100	200 以上	80%以上
N	特別区	51~100	200 以上	80%以上
O	一般市	1~50	1~50	80%以上
P	一般市	1~50	101~200	80%以上

Ⅲ. ヒアリング調査

1-1. 調査概要

(1) 目的

学校・推進員等に対するアンケート調査の実施に先立ち、推進員等を配置している学校や所管の教育委員会において、推進員等を配置することの効果がどのように捉えられているか（または期待されているか）といった実感や、推進員等が効果を発現するために必要な要素等について聞き取りを行うことで、アンケート調査設計に示唆を得ることを目的としてヒアリング調査を実施した。またこのヒアリング調査は、定量的なアンケート分析の結果を、教育現場の実態に即して解釈、考察するための定性的データとしても活用を企図した。

(2) 調査対象・日時・方法

ヒアリング調査は、自治体から正式に委嘱されている地域学校協働活動推進員（これが統括的な地域学校協働活動推進員である場合も含む）がいる学校を対象として、その中から既存の情報、ネットワーク等から有効な取組が展開されていると考えられる以下の対象に対して、半構造化ヒアリング²（対面またはオンライン）にて実施した。対象・日時・聞き取り内容については以下の通り。

図表 III-1 ヒアリング調査対象・実施日時

対象	日時・方法
杉並区立天沼小学校 （同席：杉並区教育委員会）	訪問による対面ヒアリング 2023年10月30日（月）10時～12時
津島市立藤浪中学校 （同席：津島市教育委員会）	オンラインヒアリング 2023年10月27日（金）13時半～15時
高知県立嶺北高等学校	オンラインヒアリング 2023年10月30日（月）13時半～15時
高知県教育委員会	オンラインヒアリング 2023年11月2日（木）13時～14時半
神奈川県立あおば支援学校 （同席：神奈川県教育委員会）	訪問による対面ヒアリング 2023年10月27日（金）13時～14時

図表 III-2 ヒアリング項目（教育委員会・学校向け）

①推進員等の配置状況について
・推進員の委嘱状況について（人数、配置単位、報酬、任期、要綱に規定する活動内容等）
・地域コーディネーターの有無
・統括推進員、統括地域コーディネーターの有無

² 想定するヒアリング項目に沿って質問を行いつつも、インタビュー者の発言を受けて柔軟に質問を追加・変更して進めていく方法のこと。反対に、想定するヒアリング項目を順に尋ねる方法を構造化ヒアリングという。

②推進員等の属性について

- ・略歴、属性（過去・現在）
- ・学校運営協議会委員との兼任の有無
- ・推進員等の条件、選任する際に留意している点など
- ・推進員等が地域で持つネットワーク等について

③推進員等の具体的な活動内容について

- ・具体的な活動内容（授業づくり、部活動指導・サポート、授業外でのボランティア、地域行事への継続、協働活動支援、学校運営協議会支援、社会教育機会の提供支援、子どもの居場所づくり、保護者対応 等）
- ・活動のスタンス（推進員等自らが企画調整／学校の要望に応じた連絡調整 等）

④推進員等へ期待する効果について

- ・推進員等へ期待する役割、動き方
- ・推進員等を置くことで得られる（得たい）効果：子どもへの効果／学校・教職員への効果／地域社会・地域住民（保護者）への効果
- ・推進員等が活躍（効果を発揮）できるように行っている工夫

図表 III-3 ヒアリング項目（推進員等本人向け）

①ご自身について

- ・ご経歴（過去・現在）
- ・学校運営協議会委員との兼任の有無
- ・ご自身が地域で持つネットワーク等

②具体的な活動内容について

- ・具体的な活動内容（授業づくり、部活動指導・サポート、授業外でのボランティア、地域行事への継続、協働活動支援、学校運営協議会支援、社会教育機会の提供支援、子どもの居場所づくり、保護者対応等）
- ・活動のスタンス（自らが企画調整／学校の要望に応じた連絡調整 等）

③活動している中での効果実感について

- ・活動内容に対する納得感や満足感
- ・自身の活動の学校運営や子ども、地域社会に対する効果認識：子どもへの効果／学校・教職員への効果／地域社会・地域住民（保護者）への効果
- ・自身が活躍できていると思う要因、環境条件 等
- ・正式に委嘱されることによるメリット（推進員のみ）

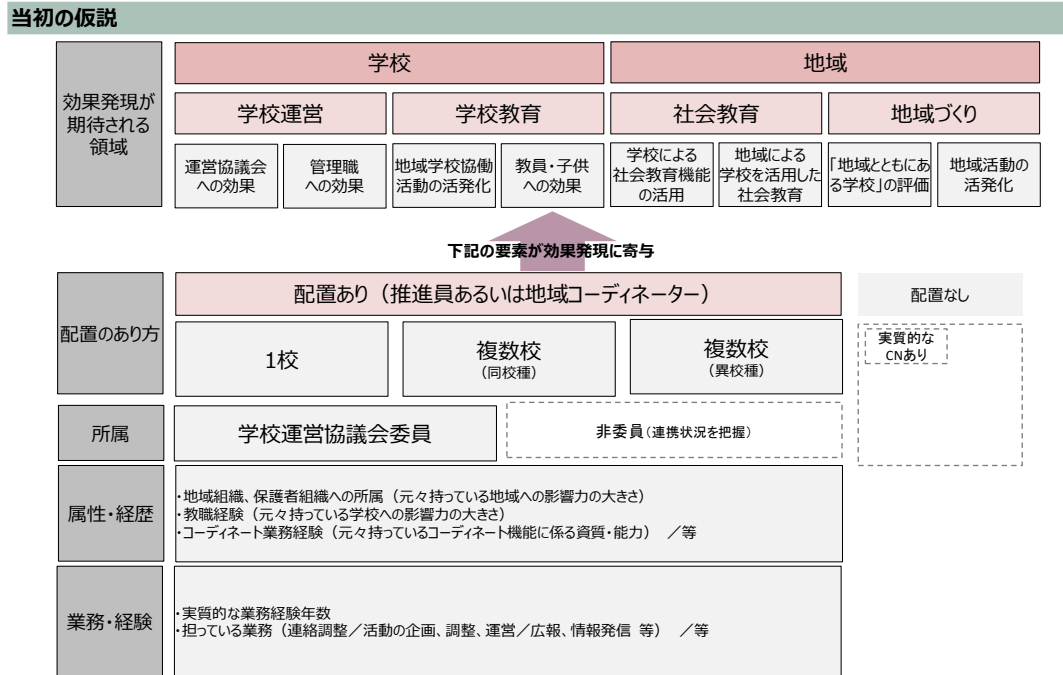
④その他

- ・より活動しやすくなるために改善しうることや教育委員会・学校への要望

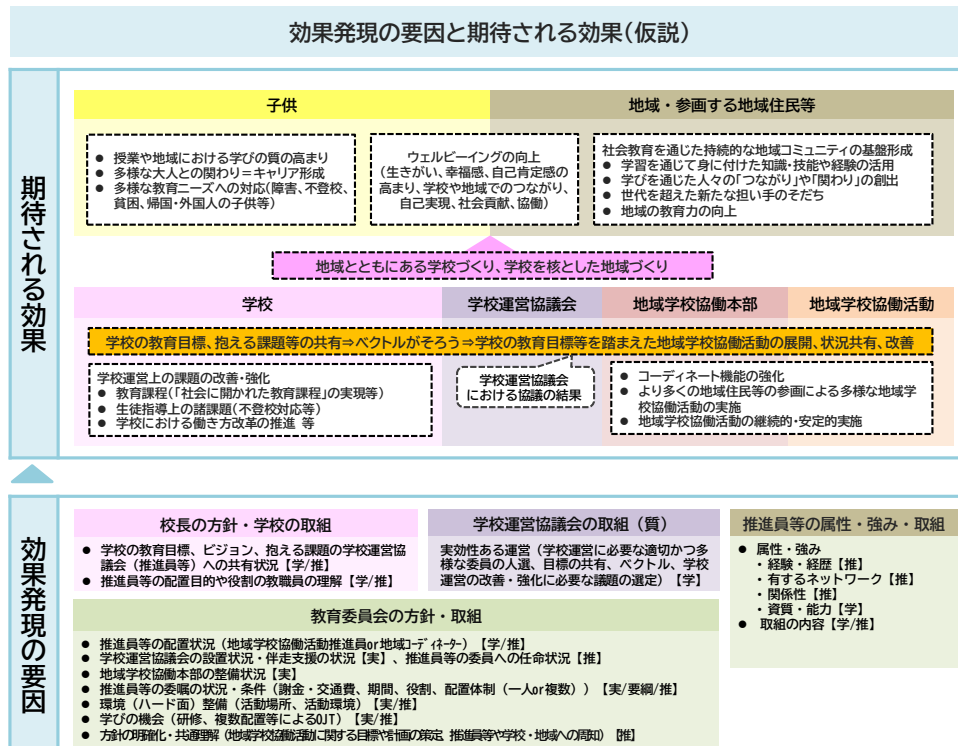
1-2. 調査結果

ヒアリング調査等を踏まえて、推進員等配置による効果発現に関する当初仮説の見直し・更新を行った(図表 III-4 から図表 III-5)。ヒアリングを踏まえた具体的な更新点については後述。

図表 III-4 推進員等配置に係る当初仮説



図表 III-5 推進員等配置に係る更新後仮説



(1) 推進員等配置の効果の発現に係る取組への示唆

① 推進員等の勤務環境整備に関する示唆

ヒアリングにおいて、推進員等が業務にあたるための環境（ハード面）整備の重要性が示唆されたことから、推進員等の活動場所に関する設問を追加した（推進員等調査において「推進員等として活動する際、どこで事務作業をしていますか。」）。

② 推進員等の「学びの機会」に関する示唆

推進員等の「学びの機会」の重要性が示唆されたことから、推進員等の学校におけるインプット機会・内容に関する設問を追加した（推進員等調査において「配置校から共有されているものを全て選択してください。」）。

また推進員等調査において、推進員等になった当時から現在への変化に影響を与えた要因を問う質問を設け、選択肢として配置前後の研修、関係者や他の推進員等からの学びなど、「学びの機会」に関する選択肢を設けた。

③ 推進員等に係る「方針の明確化・共通理解」に関する示唆

推進員等に係る組織内外での「方針の明確化・共通理解」の重要性が示唆されたことから、推進員等や地域学校協働活動に係る計画、役割の明確化や周囲の理解等に関する設問を追加した（学校調査において「貴校の教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割について周知していますか。」、推進員等調査において「活動する地域では、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されていますか。」）。

(2) 推進員等の配置の効果に係る示唆

児童生徒、教員、地域等への効果について以下のような具体的な例が挙げられたことから、それぞれ効果を測定する設問の選択肢として追加・反映を行った。

図表 III-6 推進員等配置の効果に係るヒアリングからの示唆とアンケートへの反映

効果の観点	効果実感、効果期待	アンケートへの反映
児童生徒への効果	・ 子どもは地域の方と触れ合う機会が多く、様々なことを学べる。 ・ 地域での経験、関わりを通じて、地域に愛着を持つ子どもに育ってほしい。 ・ 近所の商店街でのお店番や地域での販売活動などの経験を経て、地域に戻ってくる子どもとなること	学校調査において、児童生徒への効果として、以下の観点で整理 (1)授業における学びの質が高まった (2)地域のことに関心をもつようになった (3)地域の行事等に参加するようになった (4)地域の大人とのつながりができた (5)地域への愛着や誇りがはぐくまれた (6)自己肯定感が高まった

	を期待。 ・ 学習支援の機会で、子どもが多く の地域の大人と関わるができる。 ・ 事故が減ったり、見守り活動から面 識ができ、コミュニケーションが増え ていくということも期待している。 ・ 推進員等が連れてくる様々な人と 接することで、コミュニケーション能 力の育成面で非常に効果がある。 ・ 卒業後も助けていただける施設や 人を紹介いただける。	(7)キャリア形成の一助となった
地域づくり への効果	・ 地域の人や、学校はいろいろなこと に取り組んでいることを知ってくれる ようになってきた。 ・ 地域との協働で活動の幅が広がっ た。 ・ 地域とのつながりが広がっている。 ・ 地域での広報的役割を担ってくれ ており、見学やボランティア参加に もつながっている。	推進員等調査において、地域住民等への 「ウェルビーイングの向上」として、以下の 観点で整理 (1)これまで身に付けた知識・技能や経験 を生かしている (2)新たな人とのつながりや関わりができ た (3)地域・社会に貢献できている (4)やりがいがある/生きがいとなっている (5)幸福感が高まっている 推進員等調査において、「持続的な地域コ ミュニティの基盤形成」として、以下の観点 で質問を整理、構成 (1)地域の教育力が向上している (2)地域の新たな担い手が育っている (3)地域が抱える課題の解決に寄与して いる (4)地域コミュニティが活性化している

IV. 学校・推進員等調査

1 実施概要

1-1. 目的

学校と地域との連携・協働による教育活動について、推進員等の配置が効果発現につながるための条件を分析する（要因分析）とともに、推進員等の配置がどのような効果を及ぼしているかを検証する（効果検証）ことを目的とする。

また、推進員等の活動実態を、学校種別に明らかにすることも目的としている。

1-2. 対象

「II. 1-2. 学校・推進員等調査の調査対象の抽出」の通り、都道府県（4自治体）、指定都市（2自治体）、中核市（4自治体）、その他の市区町村（6自治体）を抽出し、各教育委員会が所管・把握するすべての学校及び推進員等を調査対象とした。

1-3. 実施方法

教育委員会を通じて学校・推進員等の調査対象者に依頼文書を配布し、WEB アンケートに回答いただく形を取った。なお、教育委員会によっては、推進員等への調査文書の配布を学校を通じて行っている場合もある。

また、回答は任意の調査とした。

1-4. 回収数

学校調査は 682、推進員等調査は 391 の有効回答数となった。

1-5. 調査項目

ヒアリング調査を踏まえ構築した推進員等配置に係る仮説に基づき、調査項目を検討した。学校調査、推進員等調査のそれぞれの調査項目は次の通りである。選択肢も含めた詳細な調査項目については、巻末の参考資料（調査票）をご確認いただきたい。

図表 IV-1 学校調査 調査項目

学校調査 調査項目
1. 所在自治体・学校名
2. 学校種
3. 推進員等の配置の有無
4. 推進員等の配置人数
5. 学校運営協議会の設置有無
6. 教職員に対して推進員等の配置の意義や役割について周知しているか

7. 学校運営において、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項
8. 学校運営において、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項の状況（改善・強化されているか）
9. 次のことはどの程度当てはまるか。 (1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画を得られている (2) 取組に参画する地域住民等は、学校の教育目標やビジョン、自身が参画する取組の目的や目標等を理解している
10. 次の業務は、それぞれ誰が担っているか。 (1) 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整（教育課程に関すること／登下校に関する対応／放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応に関すること／部活動に関すること／児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営に関すること） (2) 学校運営協議会に関する事務
11. 次のことはどの程度当てはまるか。 (1) 学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた地域学校協働活動が実施されている (2) (1)の地域学校協働活動の実施状況について、学校や学校運営協議会が把握した上で、見直したり、継続の是非を検討したりしている
12. 地域と学校の連携・協働の取組を通じて、子どもたちが、地域の大人と関わったり、地域の大人から学びを得たりすることによる効果として、次のことはどの程度当てはまるか。 (1) 授業における学びの質が高まった (2) 地域のことに関心をもつようになった (3) 地域の行事等に参加するようになった (4) 地域の大人とのつながりができた (5) 地域への愛着や誇りがはぐくまれた (6) 自己肯定感が高まった (7) キャリア形成の一助となった

図表 IV-2 推進員等調査 調査項目

推進員等調査 調査項目
1. 所在自治体・配置校名
2. 配置校の学校種
3. 地域学校協働活動推進員か地域コーディネーターかの別
4. 活動年数
5. これまで、現在の経歴
6. 配置校を対象として活動する頻度
7. 推進員等として活動する際、事務作業を行う場所
8. 配置校の学校運営協議会への出席状況
9. 活動する地域における、地域学校協働活動に関する目標や計画の策定有無
10. 次のうち、配置校から共有されているもの（学校の教育目標・ビジョン／教育課程に関すること／学校の抱える課題／個別の子供が抱える課題、配慮が必要なこと／学校運営協議会における協議内容／PTA の活動に関する事）
11. 推進員等として担っている役割
12. 推進員等として担っている、地域学校協働活動の企画・立案や連絡・調整の具体的内容
13. 推進員等となった時点の自身について、次のことはどの程度当てはまるか。

(1) 地域住民等とのネットワークを有している (2) 地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している (3) 学校の実情や教育方針への理解がある (4) 行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる (5) 関係者を説得し、人を動かす力がある
14. 推進員等となった時点と比べ、現在の自身は、次のことはどの程度当てはまるか。 (1) 地域住民等とのネットワークを有している (2) 地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している (3) 学校の実情や教育方針への理解がある (4) 行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる (5) 関係者を説得し、人を動かす力がある
15. Q13（推進員等になった当時）から Q14（現在）への変容について、次のことはどの程度影響しているか。 (1) 配置前の研修 (2) 配置後の研修 (3) 行政関係者からの学び（(1)(2)を除く） (4) 他の推進員等からの学び（(1)(2)を除く） (5) 推進員等としての経験の蓄積（(1)～(4)を除く） (6) 学校運営協議会の委員であること (7) 自己研鑽（社会教育主事講習の受講等）
16. 推進員等の配置による効果として、次のことはどの程度当てはまるか。 (1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている (2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている (3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている
17. 推進員等として活動することについて、次のことはどの程度当てはまるか。 (1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている (2) 新たな人とのつながりや関わりができています (3) 地域・社会に貢献できている (4) やりがいがある/生きがいとなっている (5) 幸福感が高まっている
18. 地域学校協働活動の取組に参画している地域住民等にとって、次のことはどの程度当てはまると感じるか。 (1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている (2) 新たな人とのつながりや関わりができた (3) 地域・社会に貢献できている (4) やりがいがある/生きがいとなっている (5) 幸福感が高まっている
19. 推進員等として活動することによる、地域への波及効果として、次のことはどの程度当てはまるか。 (1) 地域の教育力が向上している (2) 地域の新たな担い手が育っている (3) 地域が抱える課題の解決に寄与している (4) 地域コミュニティが活性化している

これらの調査項目を「効果発現の要因」項目と「期待される効果」項目に振り分けると、次表の通りとなり、この構造に基づき分析を行った。さらに、効果発現のプロセスの全体像を仮説立てた「推進員等配置に係る更新後仮説」（図表 III-5）も踏まえ、期待される効果のうち「地域学校協働活動への効果」「学校への効果」を一次的アウトカム、「子どもへの効果」「地域住民・社会への効果」を波及効果とみなし、一次アウトカムと波及効果の間の関連性についても分析を行った（図表 IV-4）。

以降ではこのマトリクスに基づき分析を行った内容について報告する。なお、「-」としている箇所は、分析を行うことができない（適切でない）ものである。

図表 IV-3 調査項目の構造（要因×効果）

			期待される効果							
			活動・地域学校協働への効果	学校への効果			推進員等本人への効果	子どもへの効果	地域住民・社会への効果	
			推16（活動への効果）	学8（学校運営の改善・強化）	学9（地域住民の理解・参画）	学10（活動の担い手）	推17（推進員等の活動での効果実感）	学12（子どもへの効果）	推18（地域住民等の効果）	推19（地域社会への波及効果）
前提	配置有無	学3（配置有無）	-	-			-			
効果発現の要因	教育委員会の方針・取組	学4（配置体制・人数）				-				
		学5（学校運営協議会の設置有無）				-				
		推8（推進員等の学校運営協議会への参加）		-	-	-		-		
		推9（活動の目標や計画の有無）		-	-	-		-		
		推10（学校からの情報共有）		-	-	-		-		
	校長の方針・学校の取組	学6（教職員への周知）				-				
		学11（学校運営協議会における協議）				-				
	推進員等の属性・強み・取組	推4（活動年数）		-	-	-		-		
		推5（経歴）		-	-	-		-		
		推6（活動頻度）		-	-	-		-		
		推7（活動場所）		-	-	-		-		
		学7（推進員等の協力を得ている事項）				-				
		推11（推進員等として担っている役割）		-	-	-		-		
		推12（協働活動の具体的内容）		-	-	-		-		
		推13（有するネットワーク：就任当時）		-	-	-		-		
		推14（有するネットワーク：現在）		-	-	-		-		

図表 IV-4 調査項目の構造（一次的アウトカム×波及効果）

			期待される効果（波及効果）		
			子どもへの効果	地域住民・社会への効果	
			学12（子どもへの効果）	推18（地域住民等への効果）	推19（地域社会への波及効果）
期待される効果（一次）	地域学校協働活動への効果	推16（協働本部・活動への効果）	-		
	学校への効果	学8（活動の改善・強化）			
		学9（地域住民の参画、目標理解）			
		学10（活動の担い手）			

図表 IV-5 「-」とする理由

- 学校調査で把握した効果を、推進員等調査の項目でクロス分析することはできない。
 - 分析対象となる学校調査の回答は1通りとなる一方で、分析軸である推進員等調査の回答は人数分存在しており、1通りに絞れないため（設問内容からみても、複数の回答を単純平均で一つにまとめるような処理は難しい）
- 「推進員等による直接的な効果」を尋ねている項目は、推進員等の有無による分析はできない。
 - 推進員等がいる場合のみ回答する設問であり、推進員等の有無による比較は不可能。
- 学校調査のQ10は、推進員等の有無による分析を想定した項目のため、その他のクロス集計を行うことが適切ではない。
 - 推進員等の有無によって、各業務を誰が担っているかを分析するために設定した項目であるため、学校調査のQ3とのみクロス集計を行う。

1-6. 分析方法

学校調査、推進員等調査それぞれの集計分析を行ったうえで、推進員等調査については、回答者の配置される学校の学校調査回答データを紐づけ、学校における取組状況によって推進員等の効果実感がどのように異なるかの分析を行った。

2 調査結果

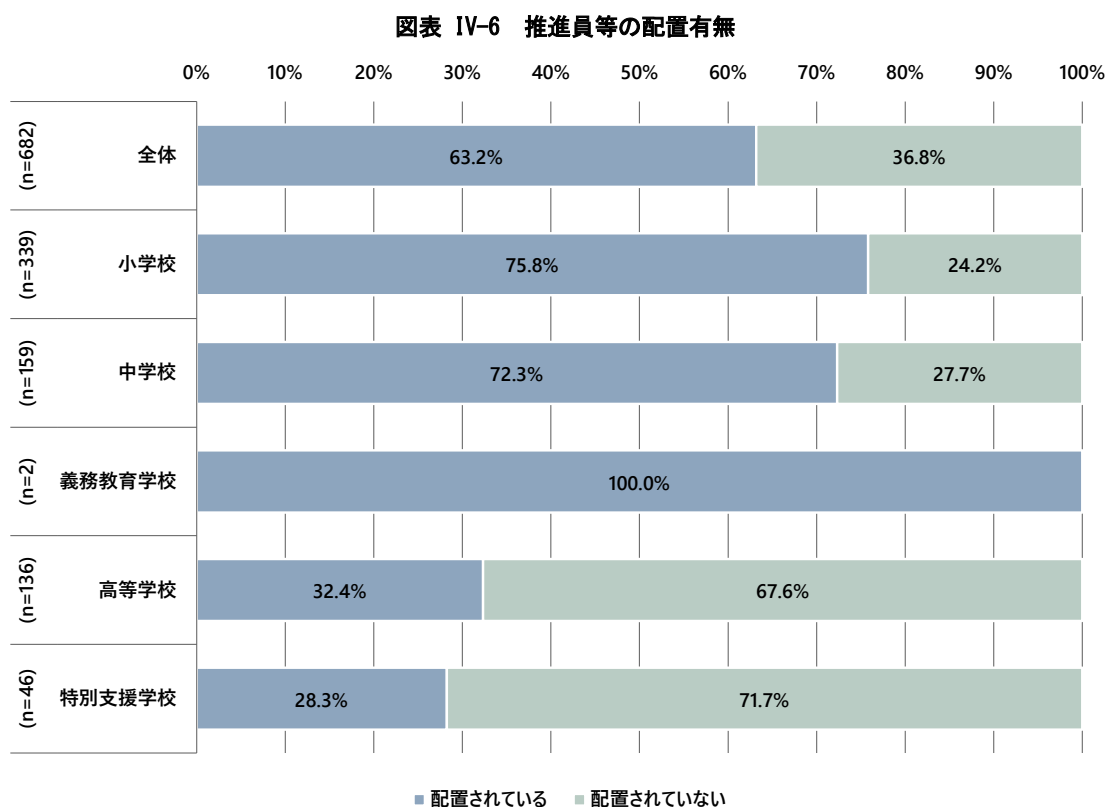
2-1. 推進員等の活動の実態把握

推進員等の活動の実態把握として、一部のアンケート調査結果について学校種別の分析を行った。その結果は以降に示す通りである。

(1) 推進員等の配置有無（学校調査より）

学校調査に回答した学校のうち、推進員等を配置している（自校が推進員等の活動対象となっている）学校は全体で 63.2%、配置していない学校は全体で 36.8%であった。

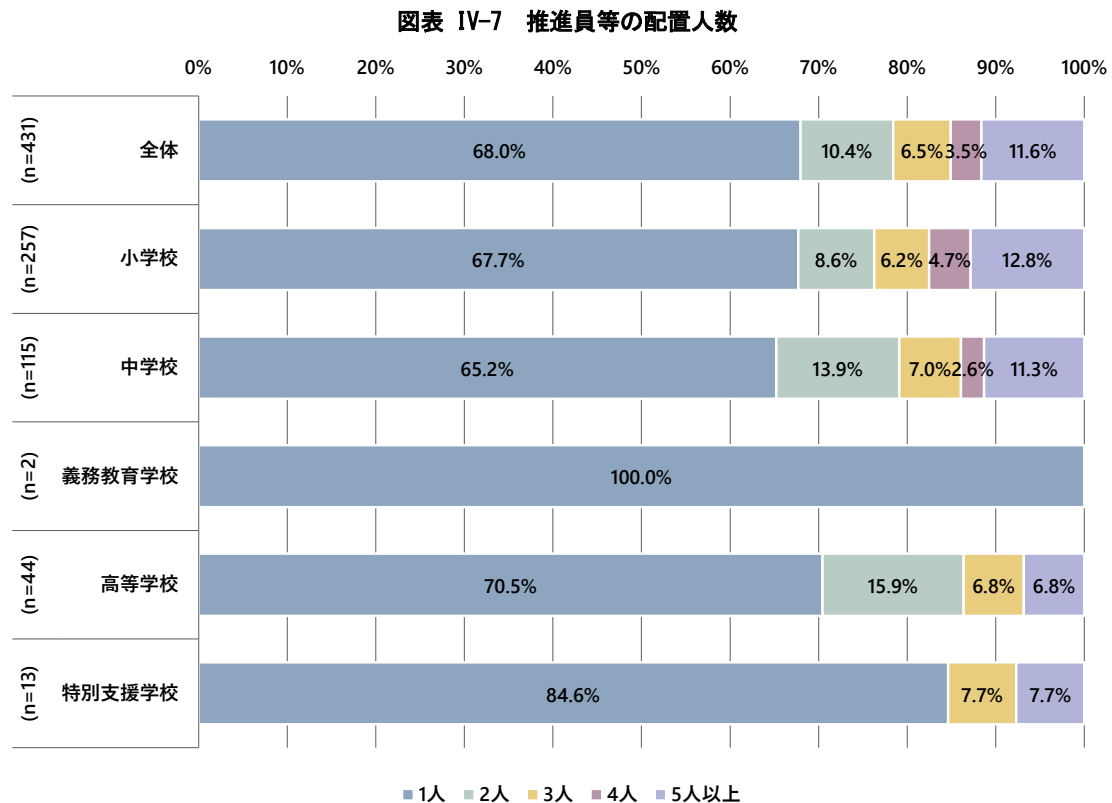
学校種別にみると、小学校・中学校では配置している学校が 70%を超えている一方で、高等学校や特別支援学校では 30%前後に留まっている。



（２）推進員等の配置人数（学校調査より）

学校調査に自校を活動対象とする推進員等がいると回答した学校の 70%弱は、推進員等の配置人数を「１人」と回答している。

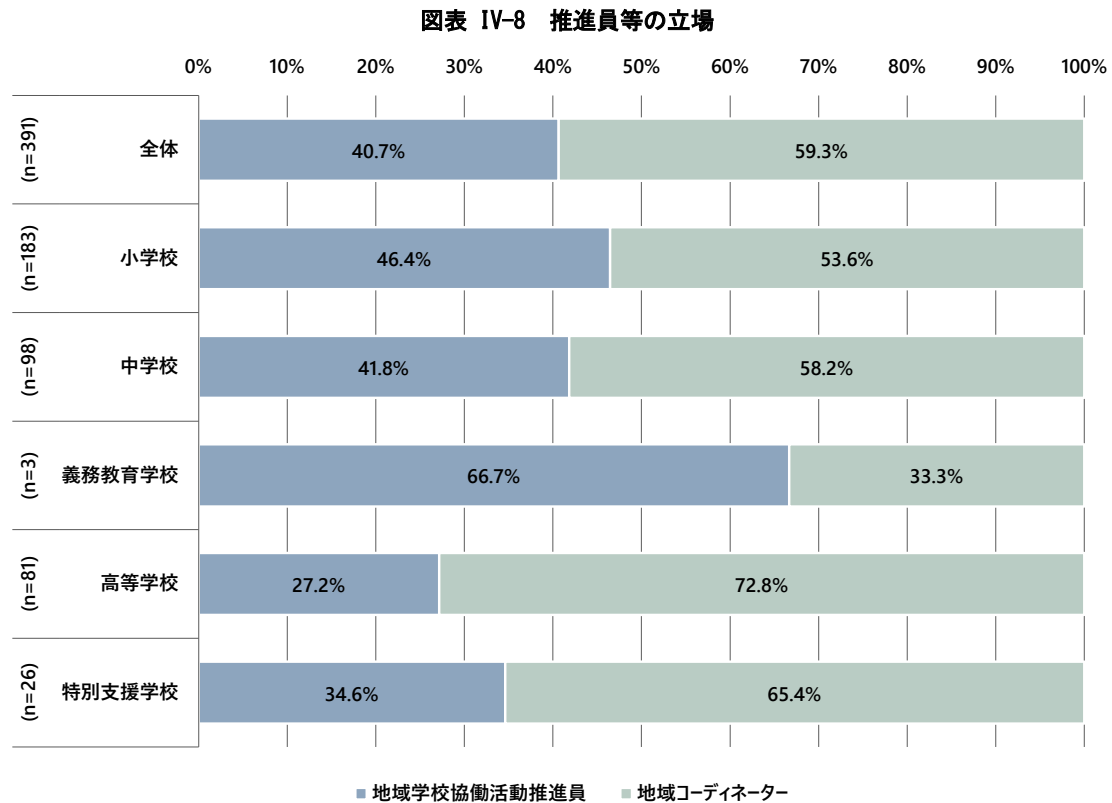
学校種別にみても、いずれの学校種も１人である割合が高く、相対的にみると特別支援学校において、１人の割合が最も高い。ただし、特別支援学校のサンプル数が少ないため、読み取りに留意は必要である。



（３）推進員等の立場（推進員等調査より）

推進員等調査に回答した推進員等のうち、全体でみると地域学校協働活動推進員が 40.7%、地域コーディネーターが 59.3%となった。

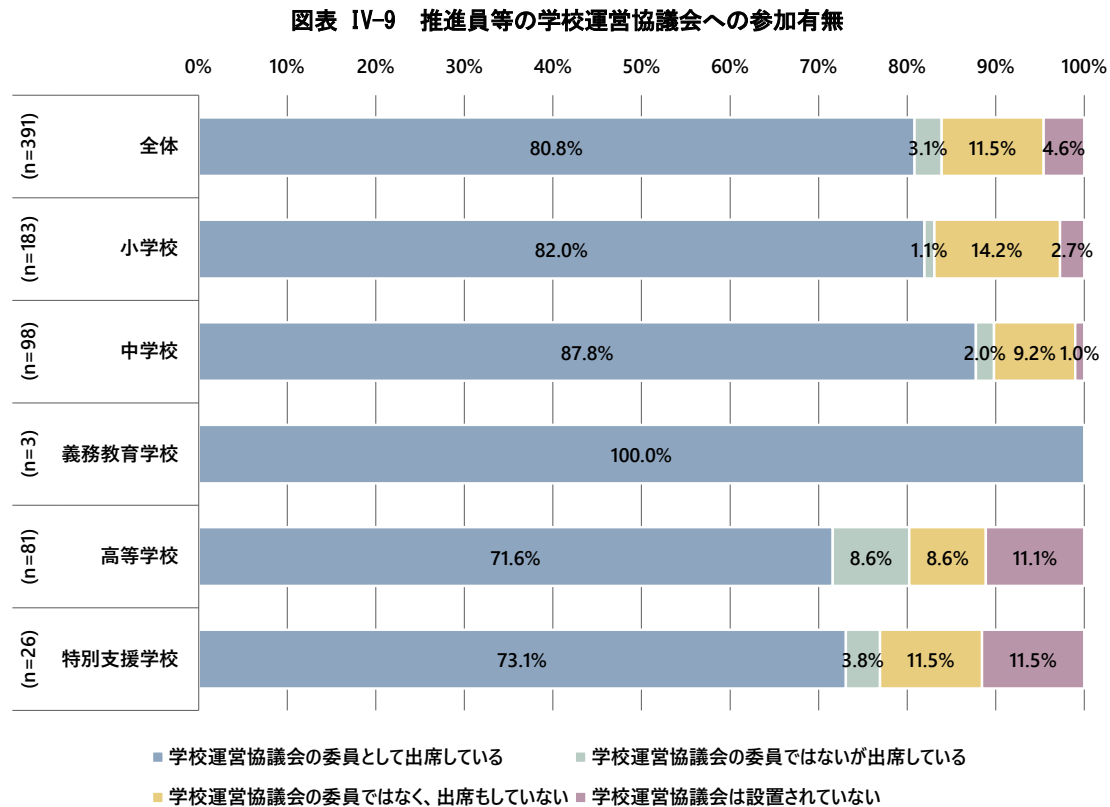
学校種別にみると、小学校・中学校では地域学校協働活動推進員である割合が40%を超えているが、高等学校では 30%弱、特別支援学校では 35%程度となっている。



（４）推進員等の学校運営協議会への参加有無（推進員等調査より）

推進員等調査に回答した推進員等のうち、学校運営協議会の委員として学校運営協議会に出席する割合は、全体では 80.8%であった。

学校種別にみると、いずれの学校種でも学校運営協議会委員を兼ねている場合が高いことが分かるが、特に小学校・中学校において、学校運営協議会への参加割合が高い。

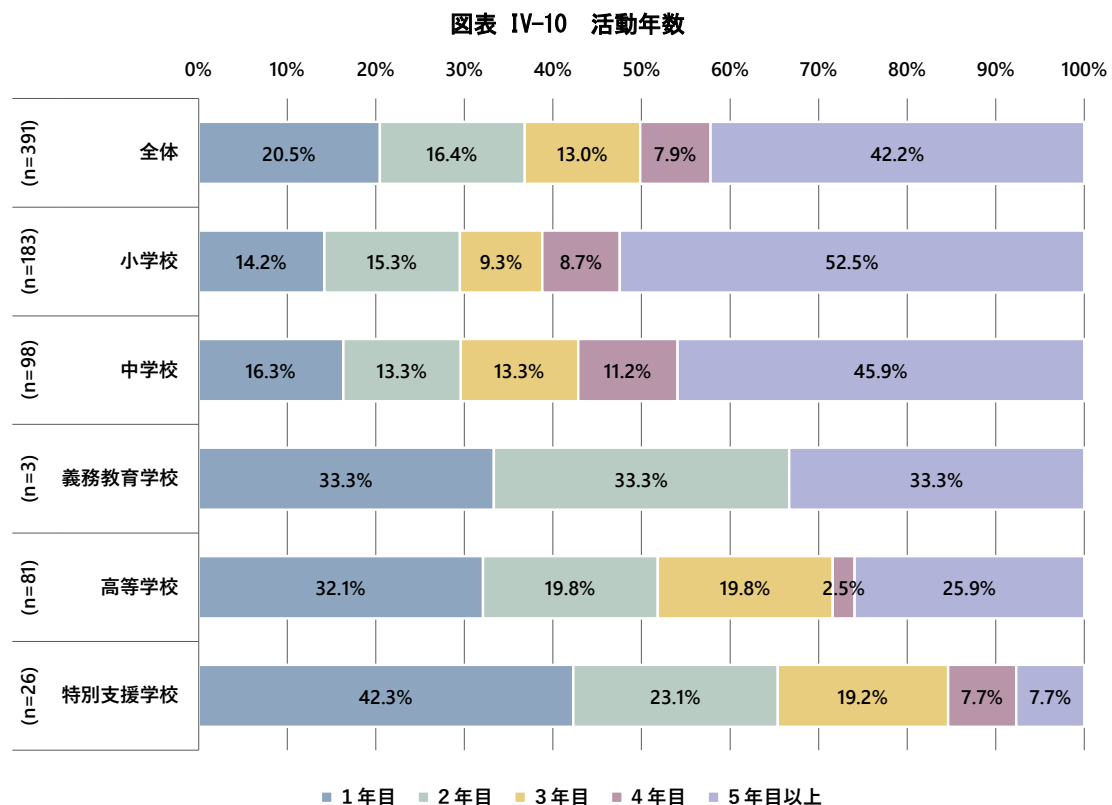


（５）活動年数（推進員等調査より）

推進員等に、今の立場となって何年目かを尋ねたところ、全体でみると「５年目以上」が最も高く42.2%で、次いで「１年目」が20.5%となっており、両極端に偏っている現状が分かる。

一方で、これは学校種によってその内訳が大きく異なる。小学校・中学校においては、全体よりもさらに「５年目以上」の割合が高く、長年活動に関わっている者が多いことが分かる。

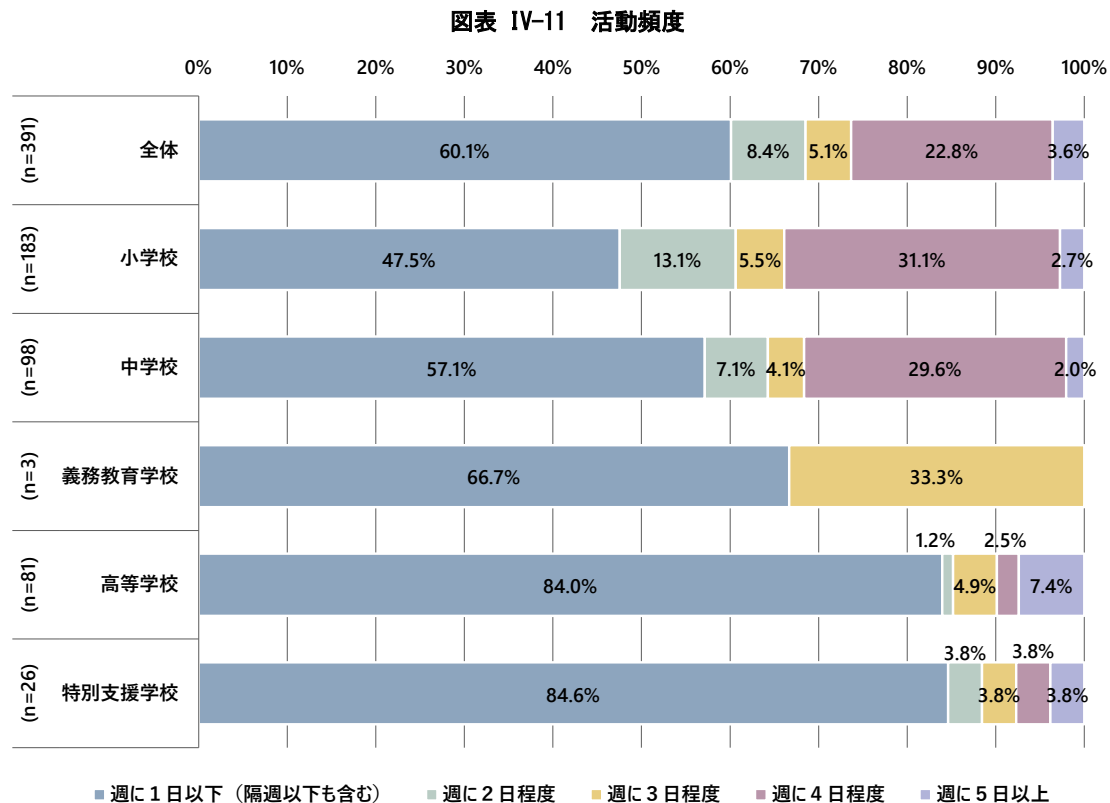
他方、義務教育学校や高等学校では「１年目」が30%強、さらに特別支援学校では「１年目」が40%強となっており、これらの学校種では推進員等として活動を始めたばかりの者も多いことが分かる。



（６）活動頻度（推進員等調査より）

推進員等に、配置校を対象として活動する頻度を尋ねたところ、全体では「週に１日以下（隔週以下も含む）」の割合が最も高く、60.1％であった。

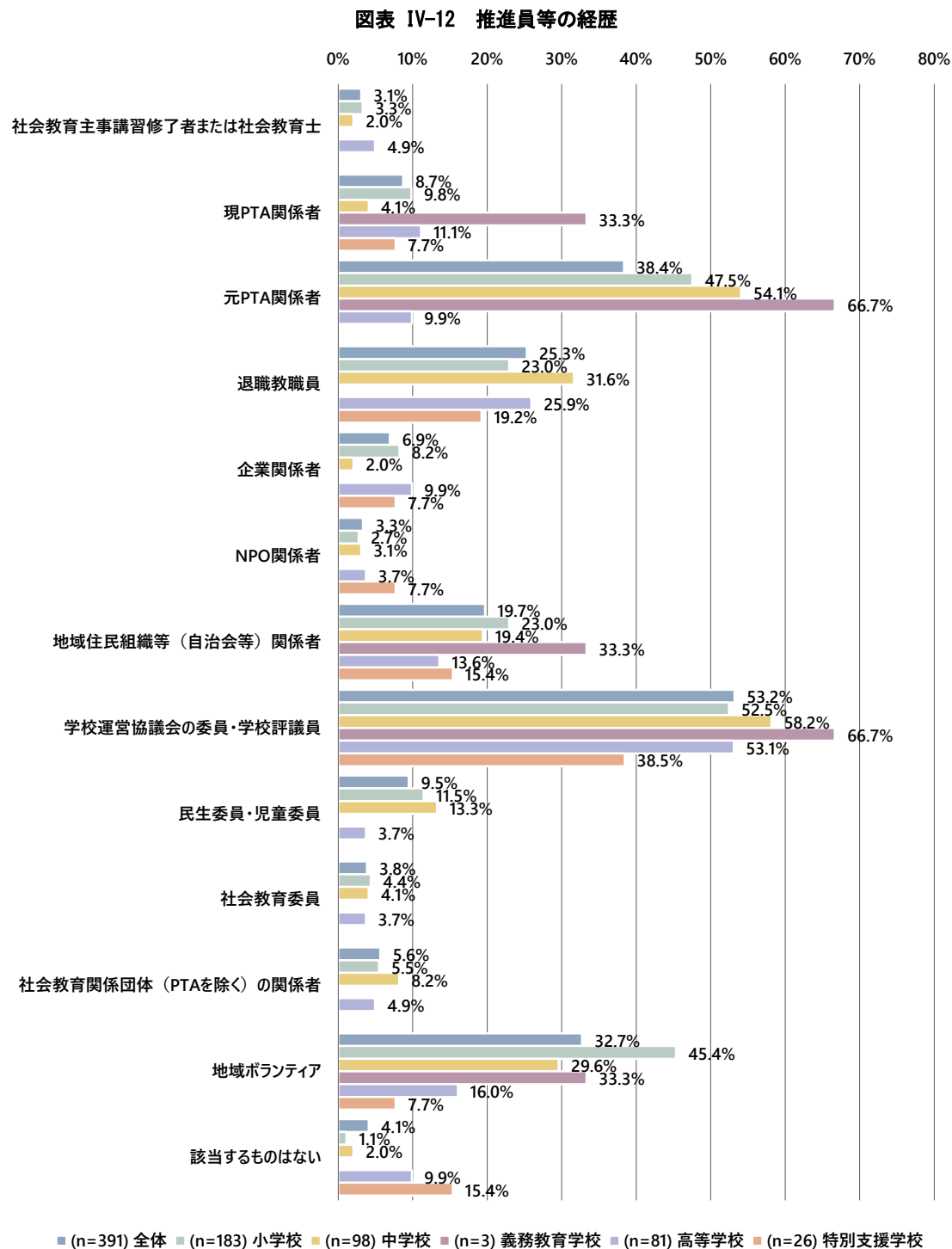
一方で、活動頻度についても学校種ごとに特徴が異なり、小学校や中学校では「週に４日以上」の割合も30％程度存在する一方で、高等学校や特別支援学校では、80％以上が週に１日以下の活動頻度となっている。



（７）推進員等の経歴（推進員等調査より）

推進員等の経歴について尋ねた（あてはまるものを全て回答）ところ、いずれの学校種においても、「学校運営協議会の委員・学校評議員」の割合が高い。

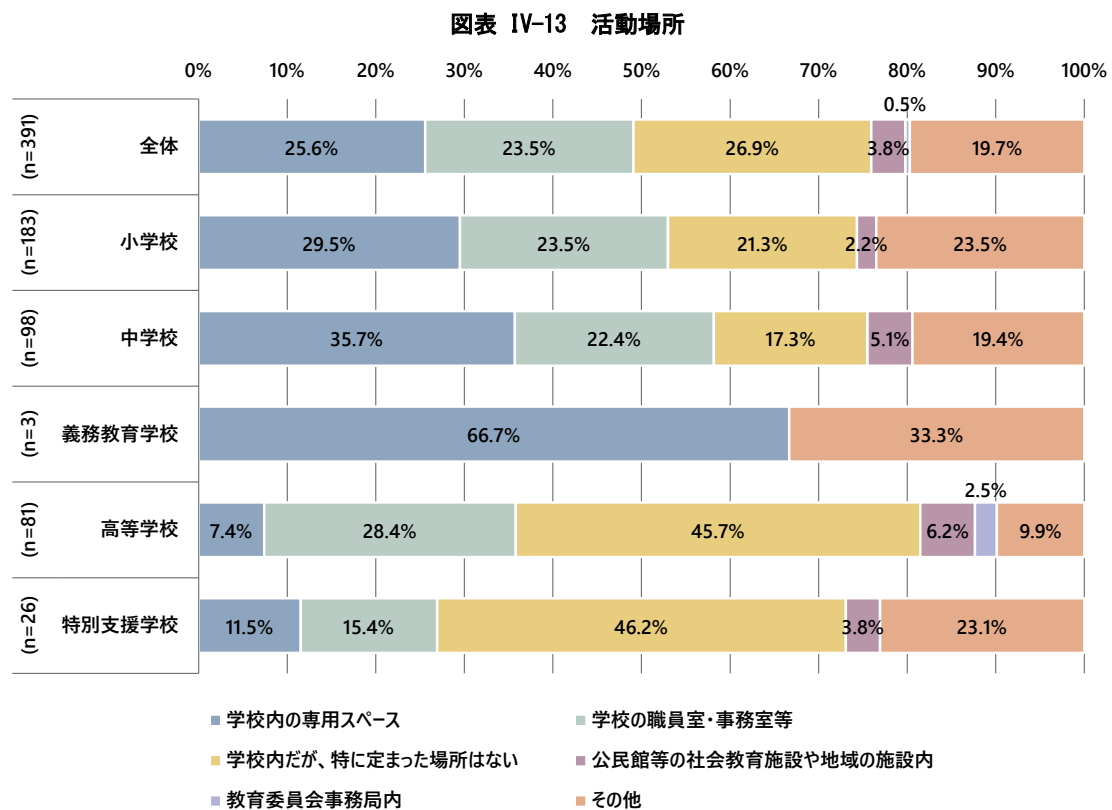
一方で、特徴的なところでいうと、小学校では「地域ボランティア」が、中学校では「退職教職員」の割合が相対的に高く、高等学校では PTA 関係者（現・元）の割合が低い。



(8) 活動場所（推進員等調査より）

推進員等に、配置校を対象として活動する際、どこで事務作業を行っているかを尋ねたところ、全体では「学校内の専用スペース」「学校の職員室・事務室等」「学校内だが、特に定まった場所はない」の割合が同程度であった。

一方で、学校種別にみると、小中学校において、「学校内の専用スペース」を設けている割合が相対的に高く、高等学校や特別支援学校では「学校内だが、特に定まった場所はない」の割合が高くなっている。

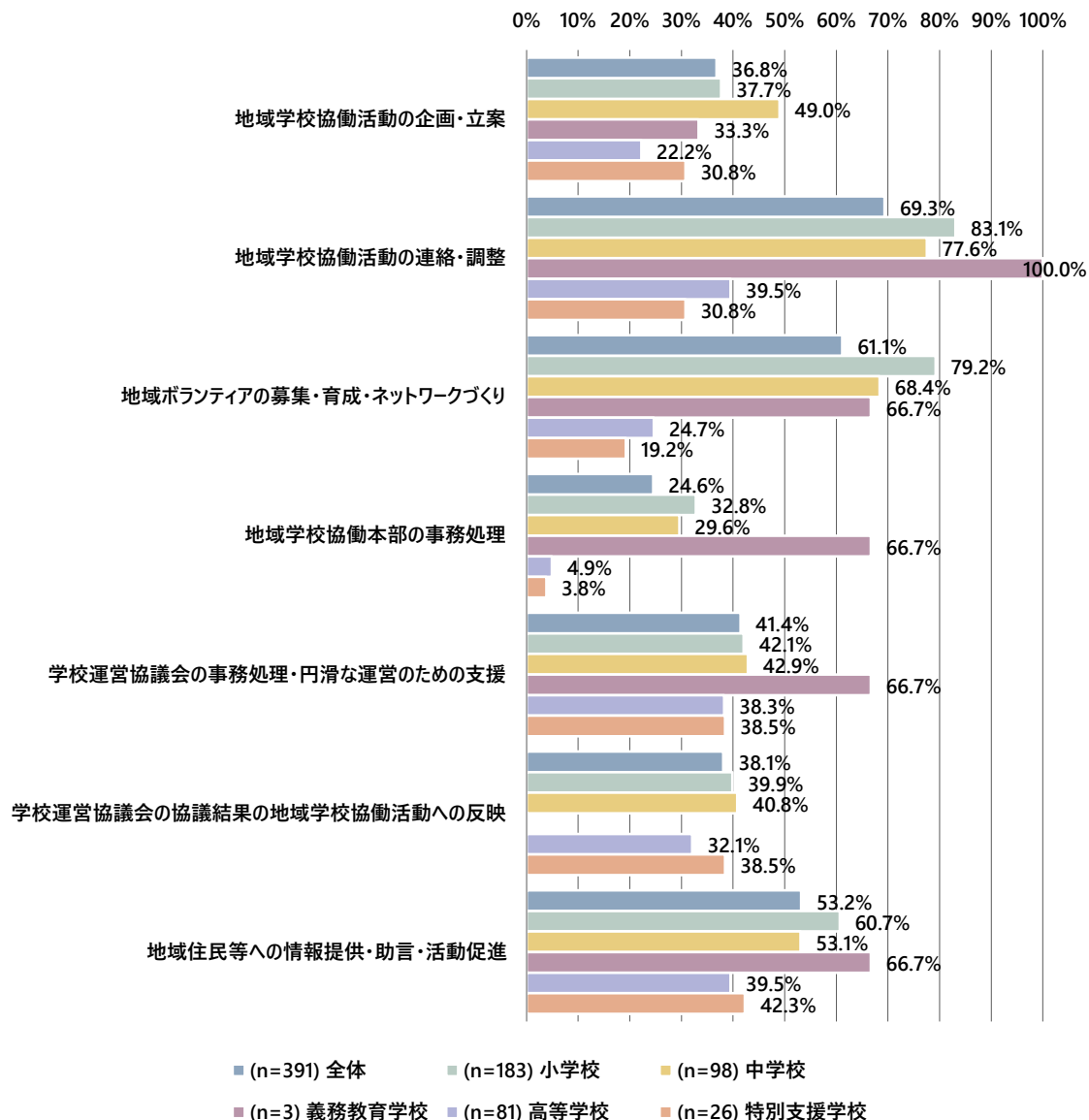


(9) 推進員等として担う役割（推進員等調査より）

推進員等として担っている役割について尋ねた（あてはまるものを全て回答）。

高等学校や特別支援学校においては「地域学校協働活動の連絡・調整」「地域ボランティアの募集・育成・ネットワークづくり」「地域学校協働本部の事務処理」の回答割合が他の学校種と比較して低い点は特徴的である。

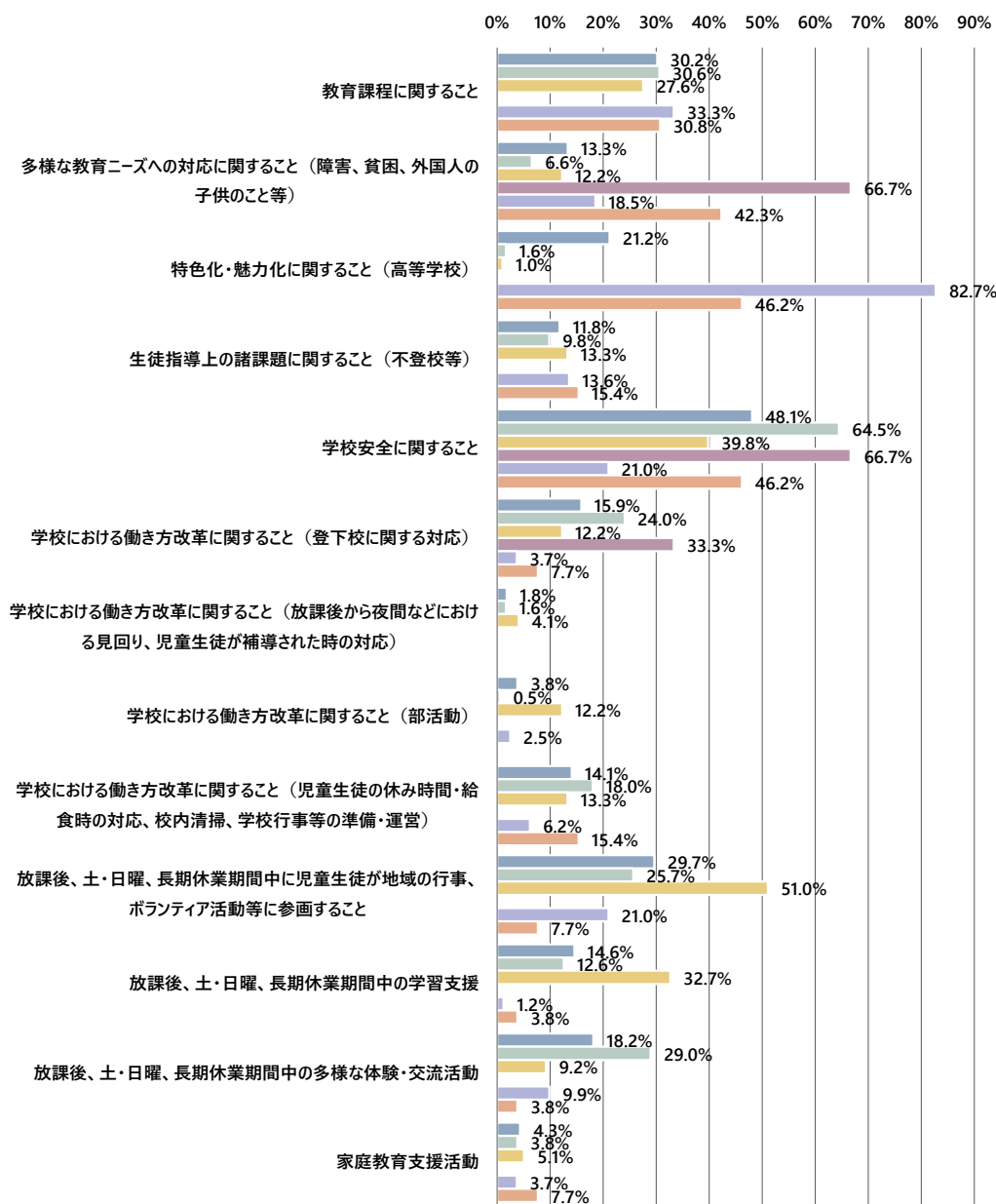
図表 IV-14 推進員等として担う役割



（10）具体的な活動内容（推進員等調査より）

更に、具体的な活動内容について尋ねた（あてはまるものを全て回答）。小学校では、「学校安全に関すること」「教育課程に関すること」、中学校では「放課後、土・日曜、長期休業期間中に児童生徒が地域の行事、ボランティア活動等に参画すること」「学校安全に関すること」、高等学校では「特色化・魅力化に関すること」「教育課程に関すること」、特別支援学校では「特色化・魅力化に関すること」「多様な教育ニーズへの対応に関すること（障害、貧困、外国人の子供のこと等）」の順に割合が高い。

図表 IV-15 具体的な活動内容



■ (n=391) 全体 ■ (n=183) 小学校 ■ (n=98) 中学校 ■ (n=3) 義務教育学校 ■ (n=81) 高等学校 ■ (n=26) 特別支援学校

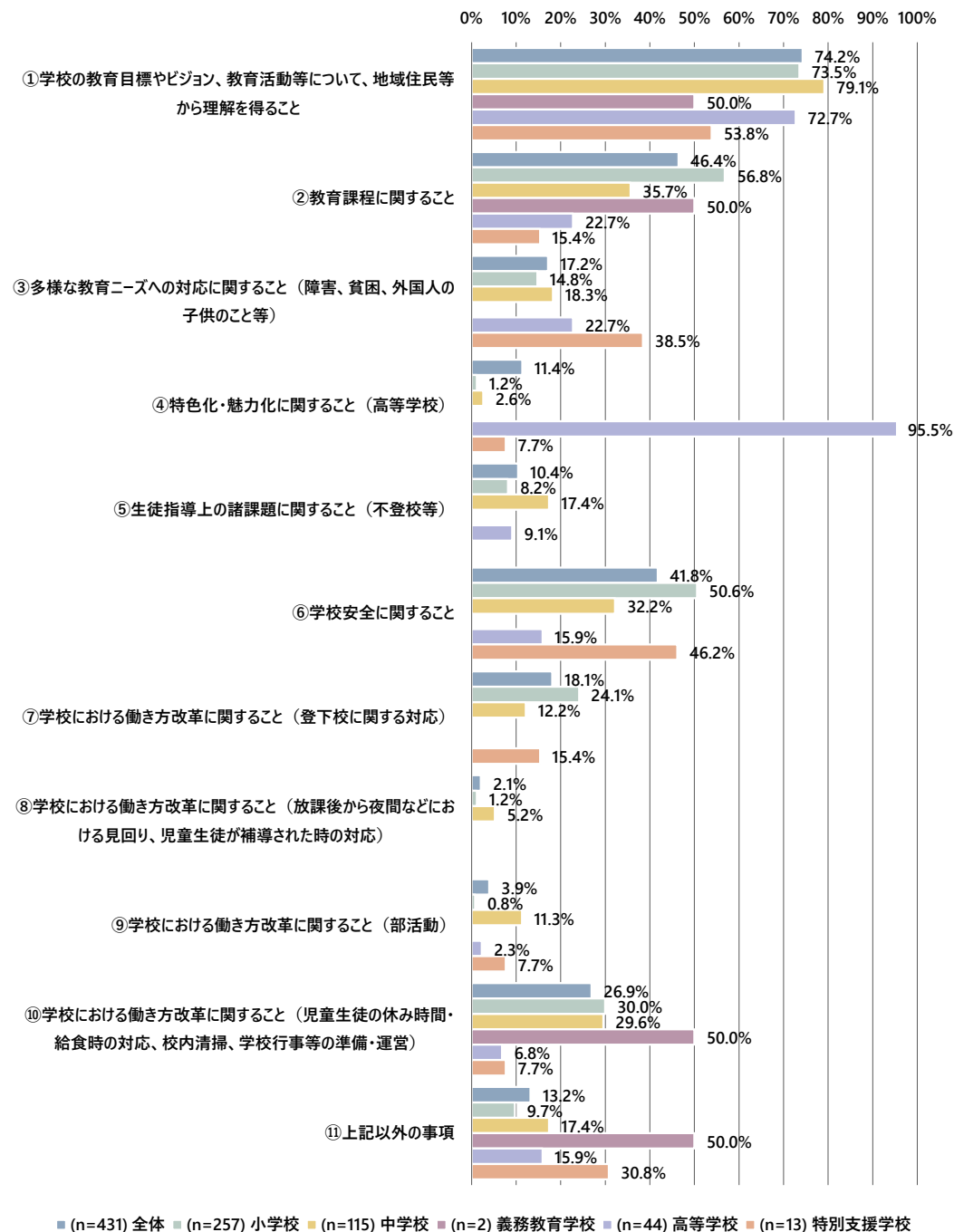
注釈) 「特色化・魅力化に関すること」は主に高等学校向けの選択肢として設定していた。

(11) 活動内容（学校調査より）

学校調査においても、具体的な活動内容の把握のため、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項を尋ねた（上位3項目まで回答）。

高等学校以外では、①の割合が最も高い。小中学校では次いで②⑥⑩の割合が高く、高等学校では④の割合が最も高く、次いで①②③となる。特別支援学校では、①⑥③の順に割合が高い。

図表 IV-16 活動内容

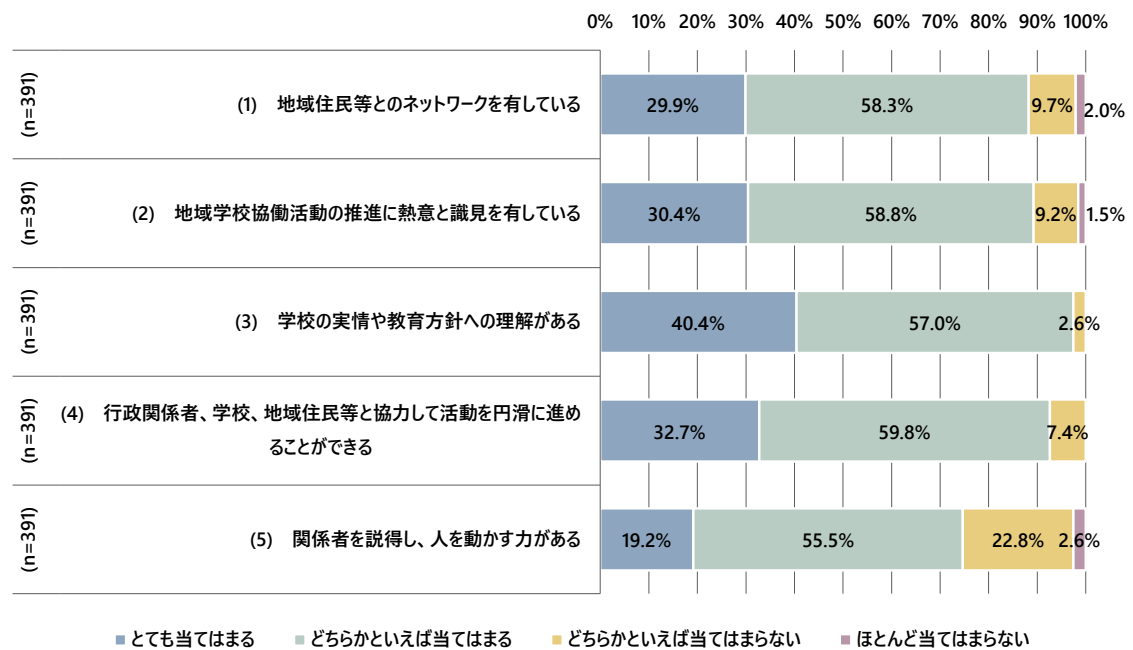


注釈) 「④特色化・魅力化に関すること」は主に高等学校向けの選択肢として設定していた。

(12) 推進員等本人の有するネットワークや識見（推進員等調査より）

推進員等本人に、就任当時と比較した現在の自身について、(1)～(5)のことがどの程度当てはまるかを尋ねた。全体としてみると、各項目について肯定的な回答をしている者³（推進員等となった当時と比較して成長実感を得ている者）の割合は、各項目で約 75～95%である。

図表 IV-17 推進員等本人への効果（全体）



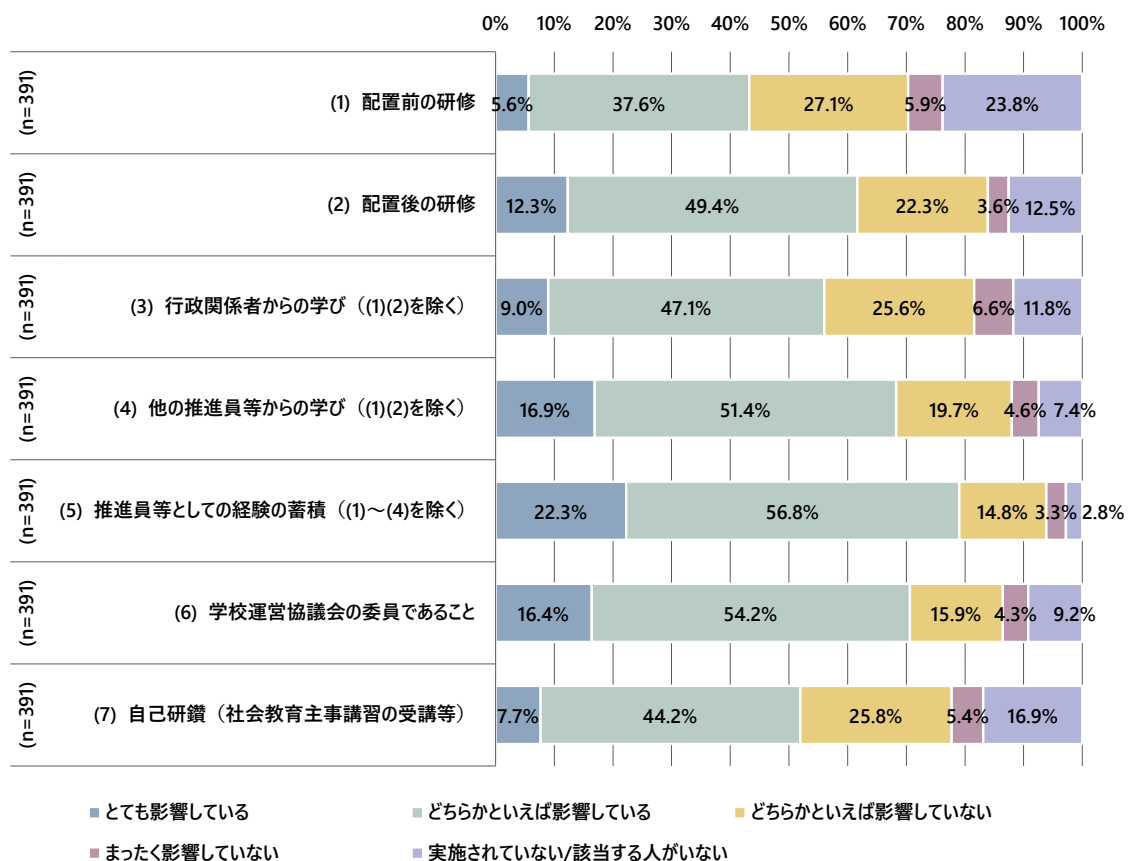
³ 「とても当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答している者を指す。肯定的な回答割合の考え方については、以下同様である。

次に、前述した自身の変容に、以下の項目がどのくらい影響を与えているかを尋ねた。

- (1) 配置前の研修
 - (2) 配置後の研修
 - (3) 行政関係者からの学び（(1) (2)を除く）
 - (4) 他の推進員等からの学び（(1) (2)を除く）
 - (5) 推進員等としての経験の蓄積（(1)～(4)を除く）
 - (6) 学校運営協議会の委員であること
 - (7) 自己研鑽（社会教育主事講習の受講等）

全体としてみると、「(5) 推進員等としての経験の蓄積」や「(6) 学校運営協議会の委員であること」が影響していると回答する割合が高く、次いで「(4) 他の推進員等からの学び」「(2) 配置後の研修」と続く。

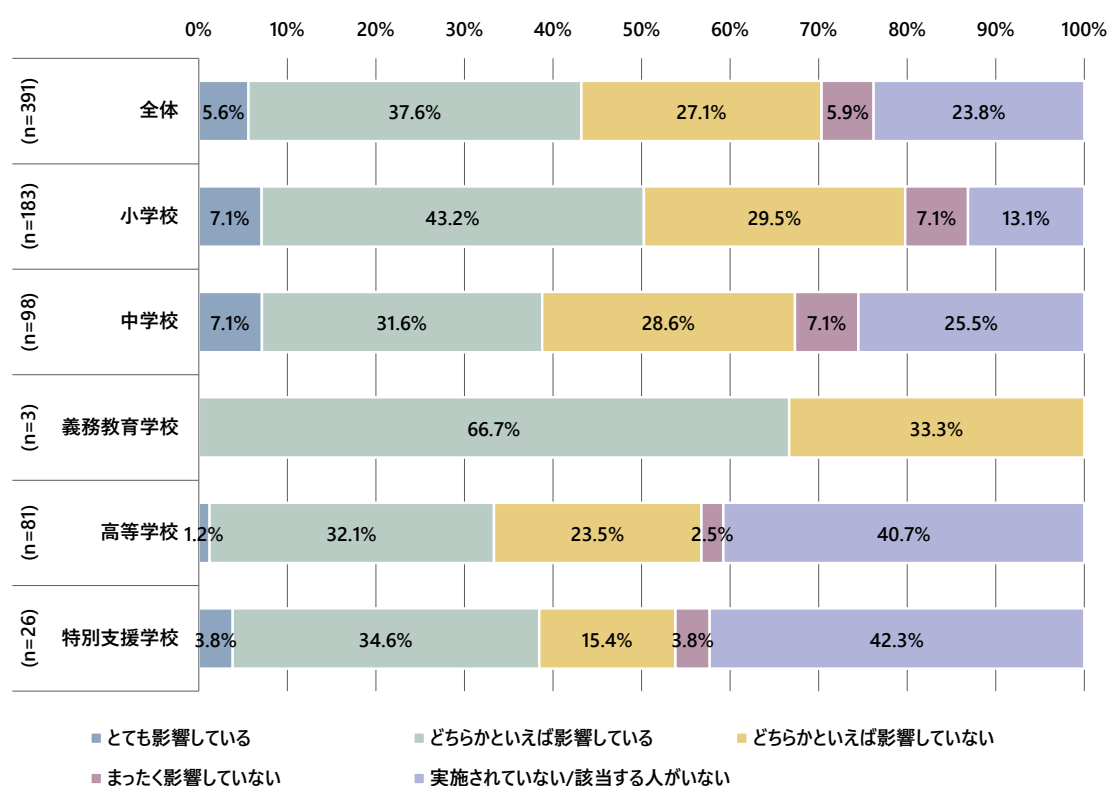
図表 IV-18 自身の変容に影響を及ぼしたもの（全体）



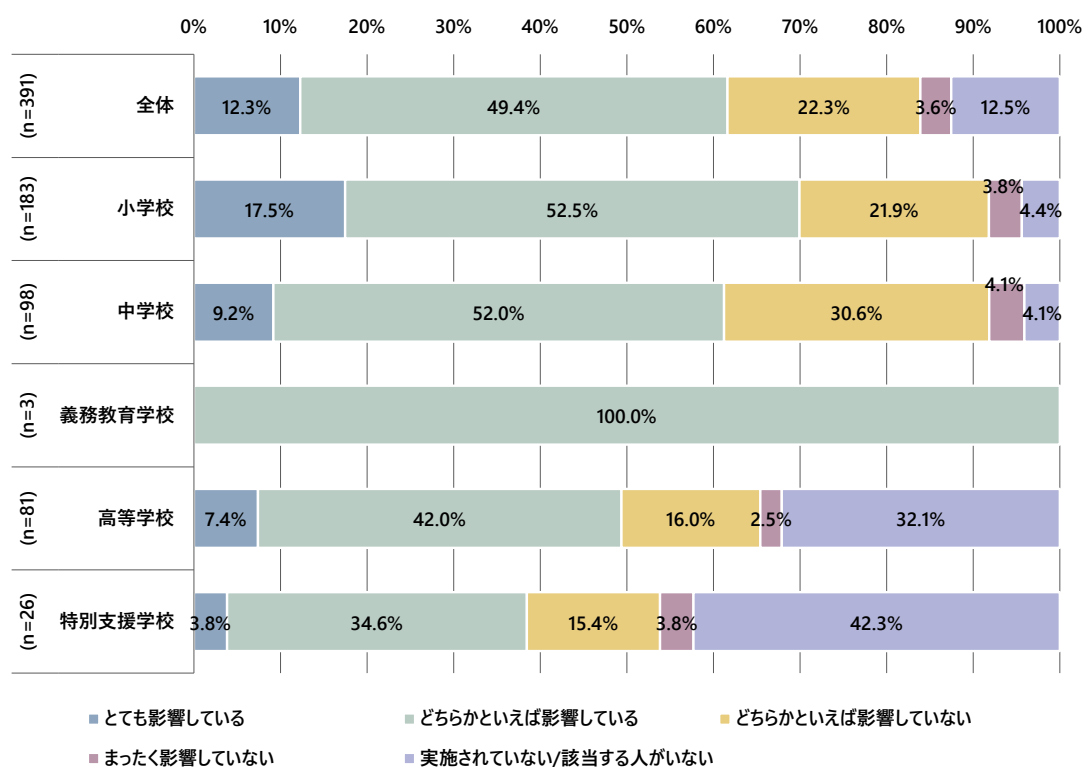
学校種別にみると、以降のグラフの通りである。「(1) 配置前の研修」「(2) 配置後の研修」「(3) 行政関係者からの学び」「(4) 他の推進員等からの学び」では相対的に小中学校における肯定的な回答割合が高く、高等学校では「実施されていない／該当する人がいない」の割合が相対的に高い。「(5) 推進員等としての経験の蓄積」では高等学校でも「実施されていない／該当する人がいない」の回答は少ないものの、肯定的回答割合はやはり小中学校において相対的に高い。

一方で、「(6) 学校運営協議会の委員であること」「(7) 自己研鑽(社会教育主事講習の受講等)」については、小中学校と高等学校で顕著な傾向の差はみられなかった。

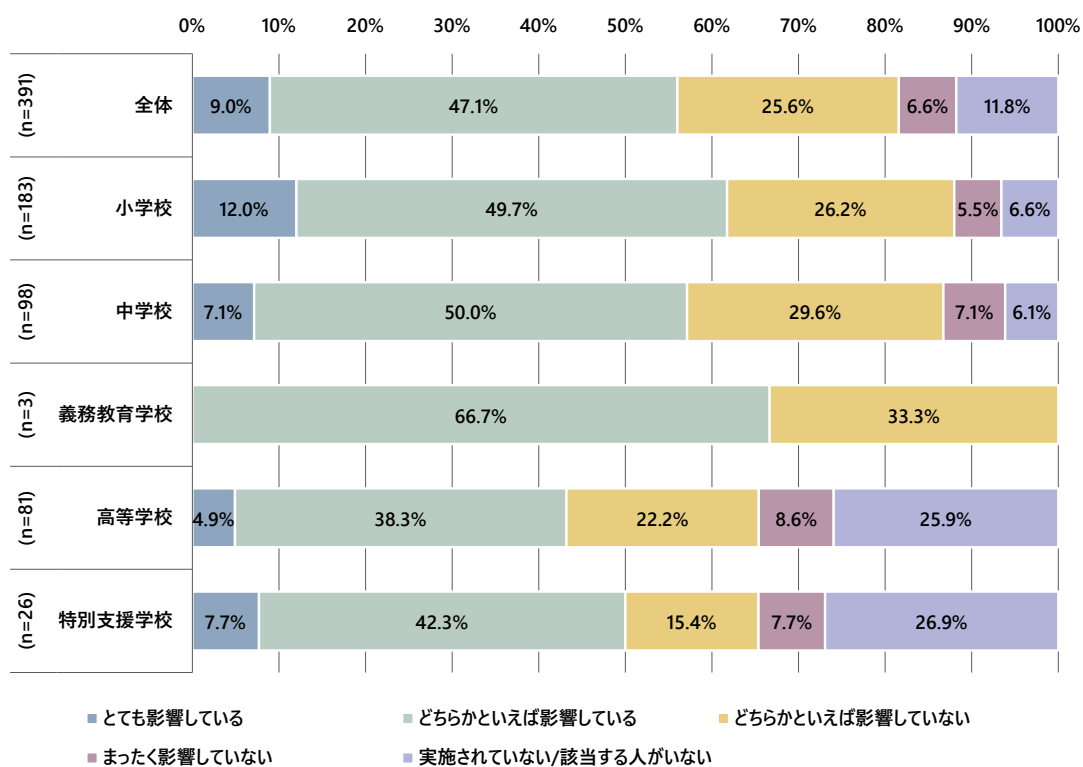
図表 IV-19 自身の変容に影響を及ぼしたもの：(1) 配置前の研修



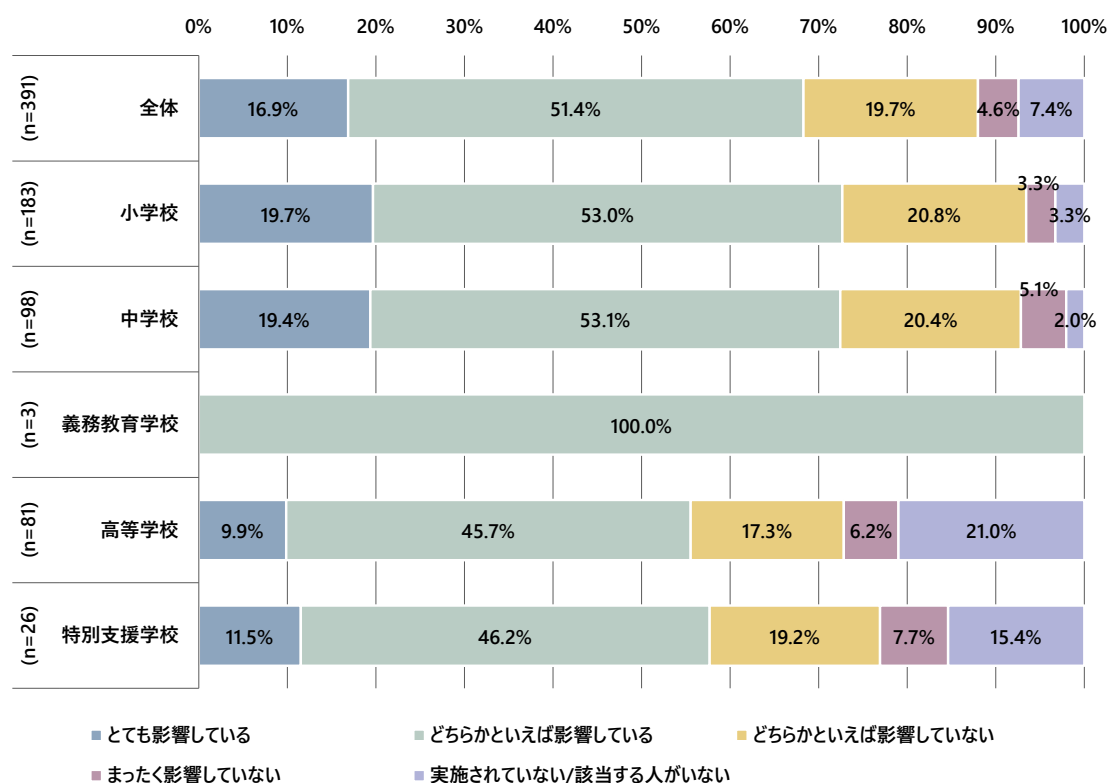
図表 IV-20 自身の変容に影響を及ぼしたもの：(2) 配置後の研修



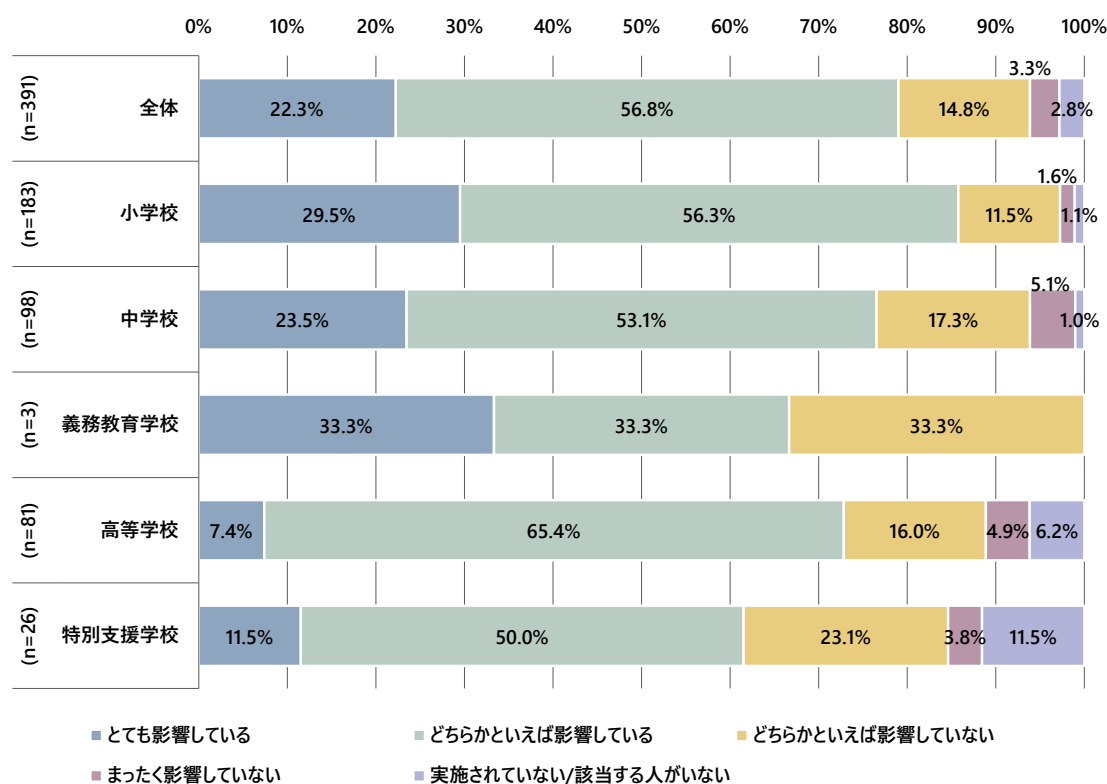
図表 IV-21 自身の変容に影響を及ぼしたもの：(3) 行政関係者からの学び



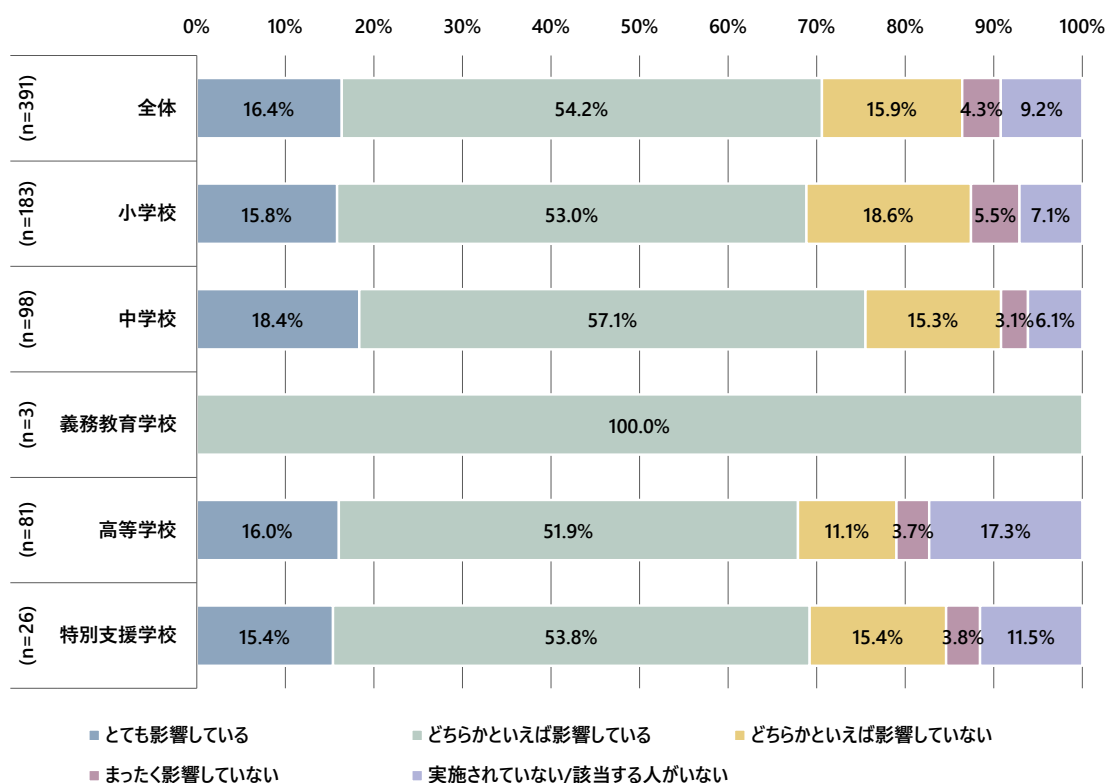
図表 IV-22 自身の変容に影響を及ぼしたもの：(4)他の推進員等からの学び



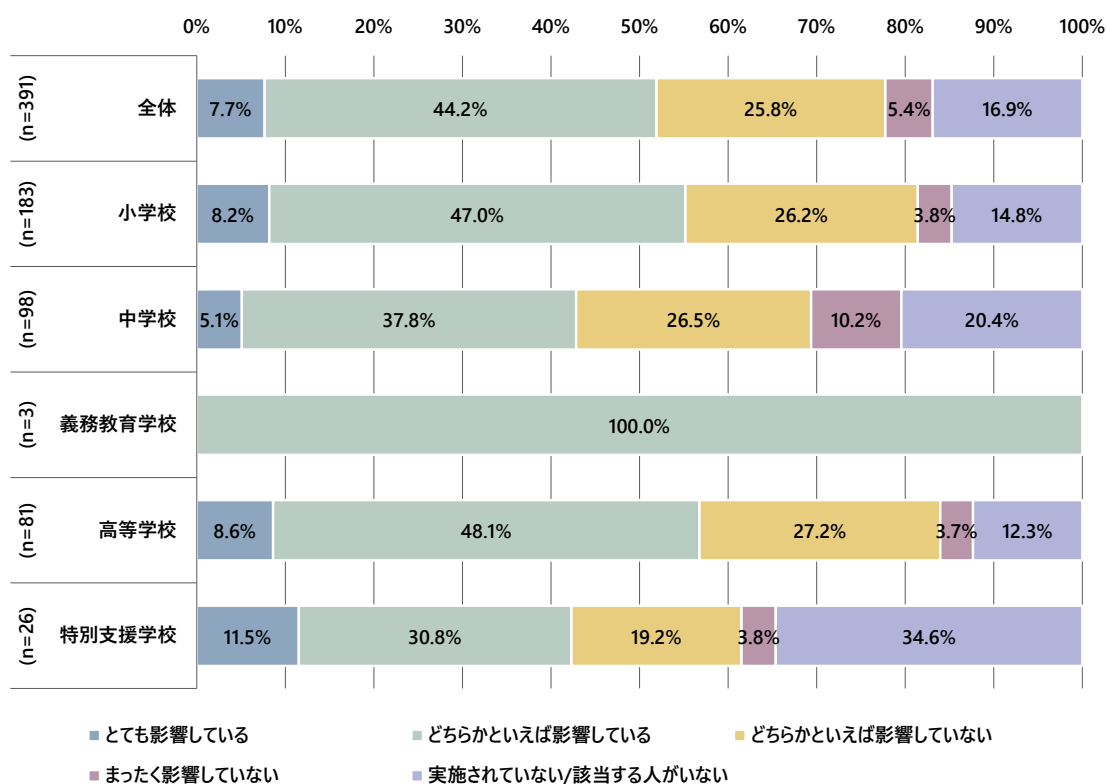
図表 IV-23 自身の変容に影響を及ぼしたもの：(5)推進員等としての経験の蓄積



図表 IV-24 自身の変容に影響を及ぼしたもの：(6) 学校運営協議会の委員であること



図表 IV-25 自身の変容に影響を及ぼしたもの：(7) 自己研鑽（社会教育主事講習の受講等）



2-2. 効果発現の要因分析

前述の構造に基づき、効果発現に寄与すると仮説設定をした要素が、表頭に示す「期待される効果」に影響を及ぼしているかの分析を行った（図表 IV-26 赤枠部分）。また、一次的アウトカムと波及効果との間の分析も行った（図表 IV-27）。

分析の結果、関連性が見られた場所に●をつけている。以降で、表頭に示す「期待される効果」の低位分類ごとに、その検証結果について記載する。

図表 IV-26 仮説検証の結果（要因×効果）

			期待される効果							
			活動・地域・学校協働への効果	学校への効果				推進員等本人への効果	子どもへの効果	地域住民・社会への効果
			推16（活動への効果）	学8（善・強化）	学9（画・地域住民の参画・目標理解）	学10（活動の担い手）	推17（活動での推進員等の効果実感）	学12（子どもへの効果）	推18（地域住民等の効果）	推19（地域社会への波及効果）
前提	配置有無	学3（配置有無）	-	-		●	-	●	●	
		学4（配置体制・人数）		●		-		●		
効果発現の要因	教育委員会の方針・取組	学5（学校運営協議会の設置有無）	●			-		●	●	
		推8（推進員等の学校運営協議会への参加）		-	-	-		-		
		推9（活動の目標や計画の有無）	●	-	-	-	●	-	●	●
		推10（学校からの情報共有）		-	-	-		-		
		学6（教職員への周知）			●	-	●	●		
	校長の方針・学校の取組	学11（学校運営協議会における協議）	●	●	●	-		●		
		推4（活動年数）		-	-	-		-		
	推進員等の属性・強み・取組	推5（経歴）		-	-	-		-		
		推6（活動頻度）	●	-	-	-	●	-	●	
		推7（活動場所）	●	-	-	-		-		
		学7（推進員等の協力を得ている事項）				-				
		推11（推進員等として担っている役割）		-	-	-		-		
		推12（協働活動の具体的内容）		-	-	-		-		
		推13（有するネットワーク：就任当時）	●	-	-	-	●	-	●	●
		推14（有するネットワーク：現在）	●	-	-	-	●	-	●	●

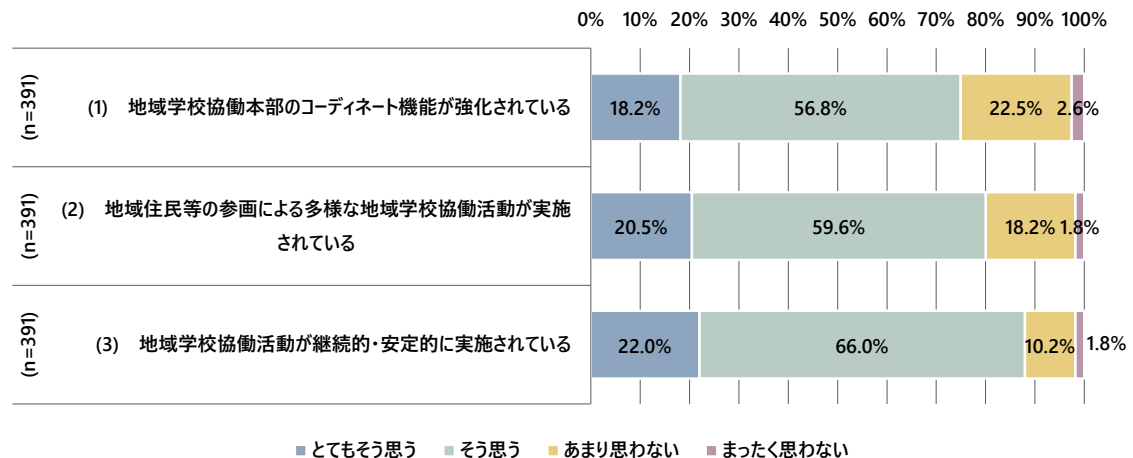
図表 IV-27 仮説検証の結果（一次的アウトカム×波及効果）

			期待される効果（波及効果）		
			子どもへの効果	地域住民・社会への効果	
				推12への効果（子どもへの効果）	推18への効果（地域住民等への波及効果）
期待される効果（一次）	地域学校協働活動への効果	推16（協働本部・活動への効果）	-	●	●
	学校への効果	学8（活動の改善・強化）			
		学9（地域住民の参画、目標理解）	●		
		学10（活動の担い手）	●		

(1) 地域学校協働本部・活動への効果

推進員等の地域学校協働本部・活動への効果実感としては以下の通りである。肯定的な回答をした者の割合は、各項目で約75～90%となっている。

図表 IV-28 地域学校協働本部・活動への効果



これらの項目に影響を及ぼす事項について分析したところ、以下の要素を備えている場合、より肯定的な回答をしている（地域学校協働本部・活動への効果実感が高い）ことが分かった。

- ✓ 学校運営協議会を設置している(①)
- ✓ 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している(②)
- ✓ 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている(③)
- ✓ 複数日数の活動をしている(④)
- ✓ 特定の活動場所がある(⑤)
- ✓ 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している(⑥)

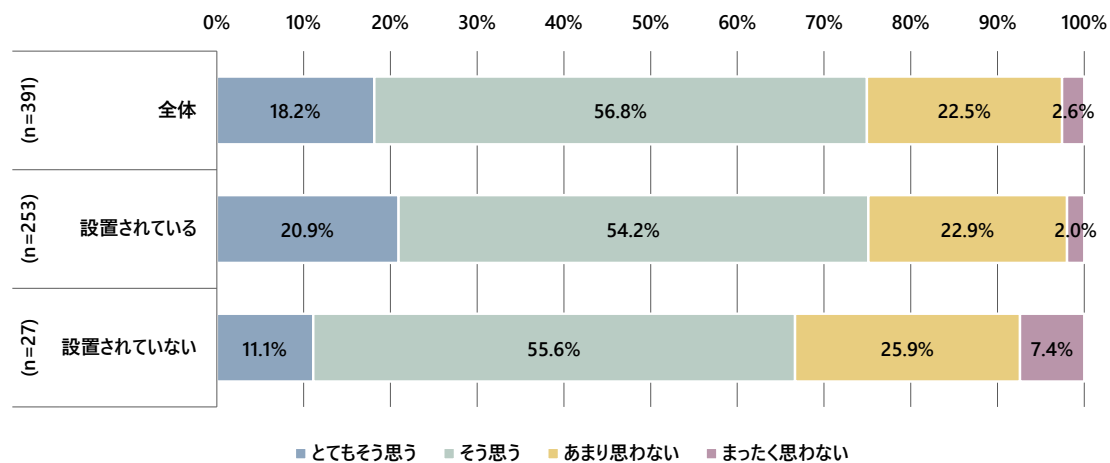
① 学校運営協議会を設置している【要因×効果】

「(1)地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」について、学校運営協議会の設置の有無で傾向の違いをみると、次の通りである。

学校運営協議会が「設置されている」場合の方が、「(1)地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」に対する肯定的回答割合が高い。

なお、この傾向は「(2)地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」と「(3)地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」についても同様であった。

図表 IV-29 学校運営協議会の設置×「コーディネート機能の強化」

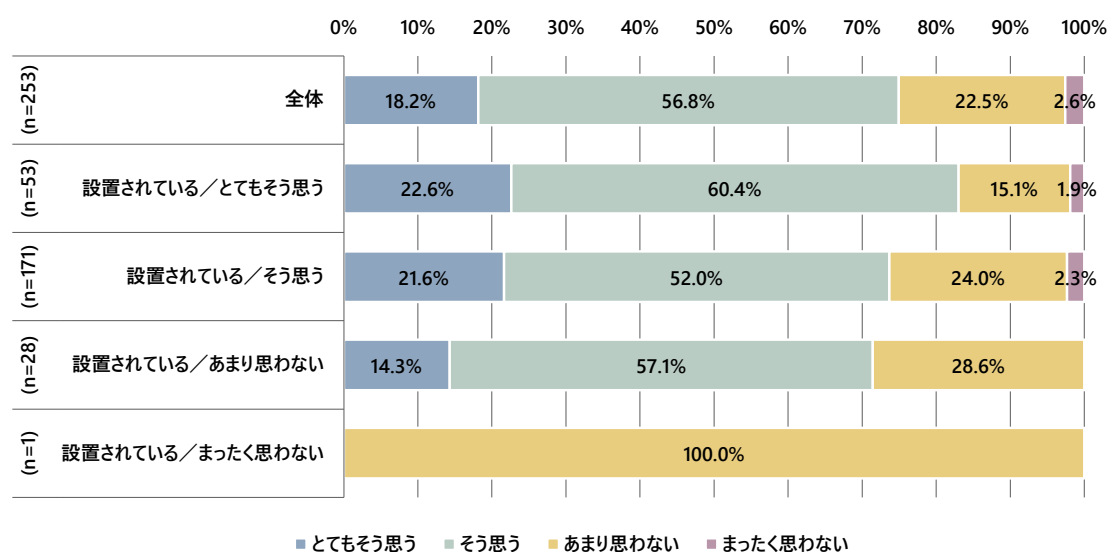


② 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している【要因×効果】

「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」について、学校運営協議会を設置していることに加え、学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた活動を行っているかの条件を加えて傾向をみた。

学校運営協議会を設置している学校に配置されている推進員等のうち、「学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた地域学校協働活動が実施されている」について肯定的な回答をしている場合(「設置されている／とてもそう思う」「設置されている／そう思う」)の方が、そうでない場合と比較して「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

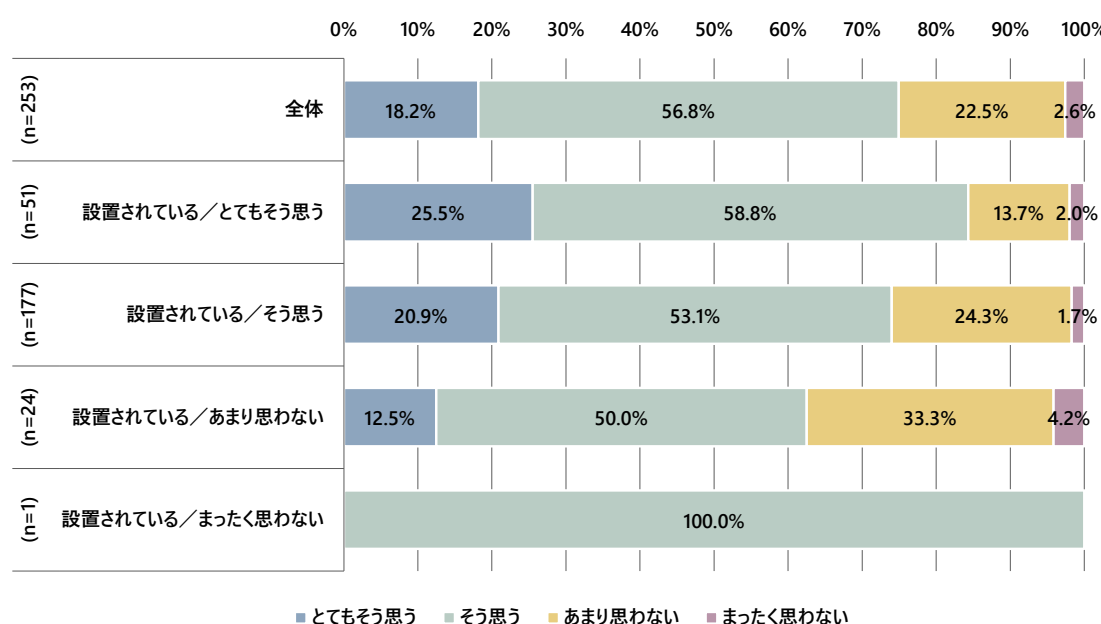
図表 IV-30 学校運営協議会の設置×目標や協議を踏まえた活動×「コーディネート機能の強化」



同様に、「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」について、学校運営協議会を設置していることに加え、学校運営協議会等で地域学校協働活動の見直しを行っているかどうかの条件を加え、傾向をみた。

学校運営協議会を設置している学校に配置されている推進員等のうち、「地域学校協働活動の実施状況について、学校や学校運営協議会が把握した上で、見直したり、継続の是非を検討したりしている」について肯定的な回答をしている場合(「設置されている／とてもそう思う」「設置されている／そう思う」)の方が、そうでない場合と比較して「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

図表 IV-31 学校運営協議会の設置×学校運営協議会等での活動の見直し×「コーディネート機能の強化」



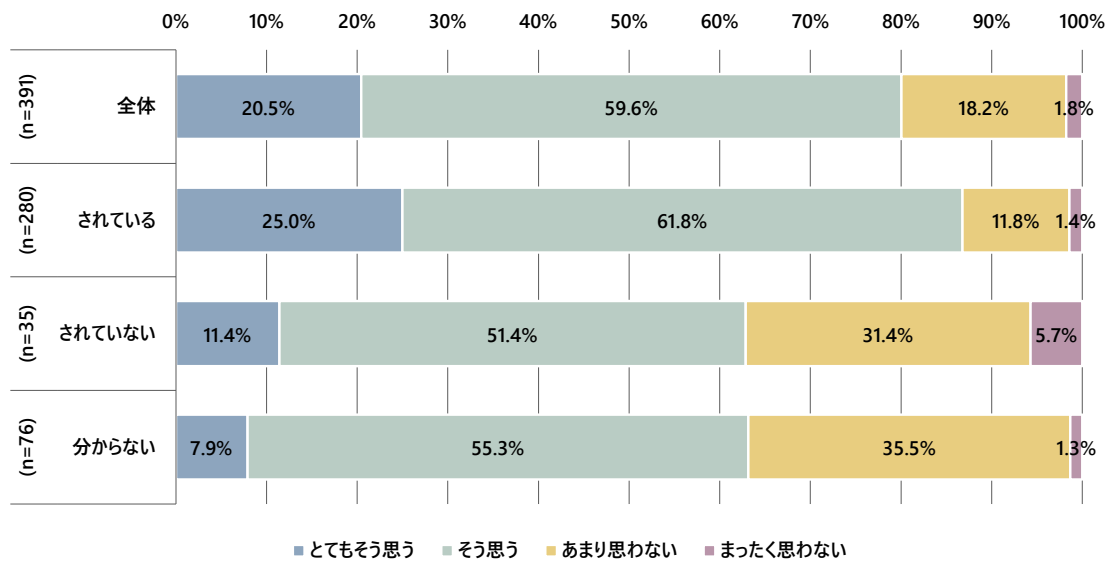
③ 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている【要因×効果】

「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」について、地域学校協働活動に関する目標や計画の有無による傾向の違いをみると、次の通りである。

目標や計画が策定「されている」場合の方が、「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」に対する肯定的回答割合が高い。

なお、この傾向は「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」と「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」についても同様であった。

図表 IV-32 地域学校協働活動に関する目標や計画の有無×「多様な地域学校協働活動」



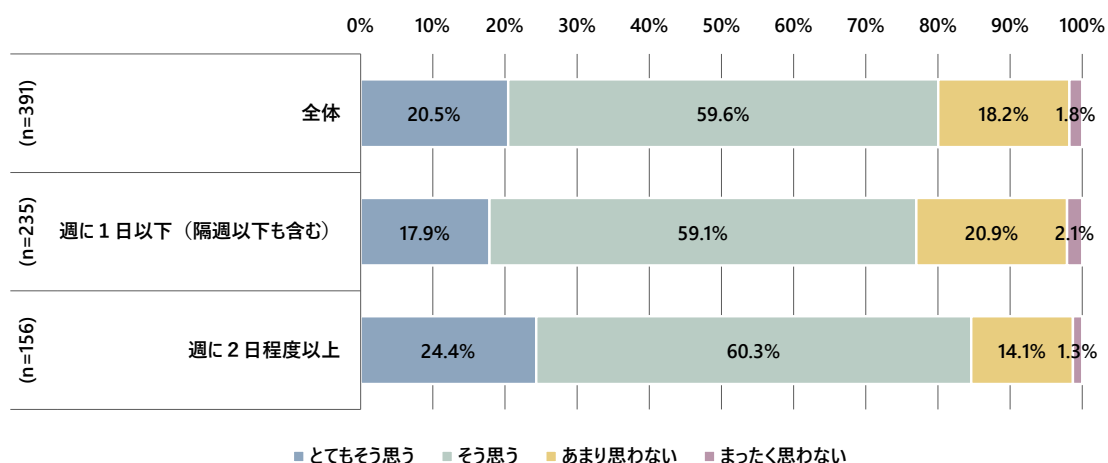
④ 複数日数の活動をしている【要因×効果】

「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」について、推進員等の活動日数による傾向の違いをみると、次の通りである。

「週に2日程度以上」である場合、「週に1日以下（隔週以下も含む）」と比較して、「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」に対する肯定的回答割合が高い（特に「とてもそう思う」の割合が高い）。

なお、この傾向は「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」と「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」についても同様であった。

図表 IV-33 複数日程の活動をしている×「多様な地域学校協働活動」



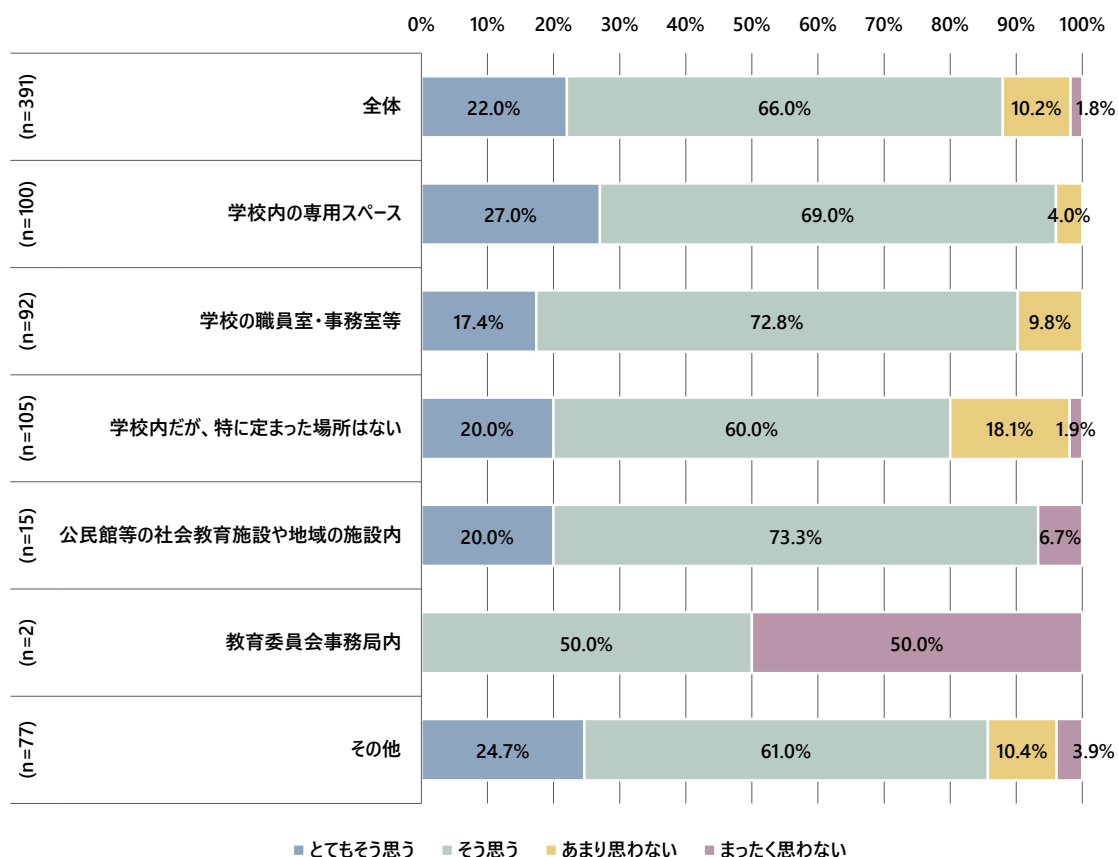
⑤ 特定の活動場所がある【要因×効果】

「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」について、推進員等の活動場所による傾向の違いをみると、次の通りである。

「学校内の専用スペース」で活動している場合において、全体と比較してやや「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」に対する肯定的回答割合が高い。

なお、この傾向は「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」と「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」についても同様であった。一方、(1)(2)では「公民館等の社会教育施設や地域の施設内」と回答した場合も、「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」に対する肯定的回答割合（特に「とてもそう思う」の割合）が高かった。この回答をしたサンプルサイズが少ないため留意が必要だが、社会教育士や公民館主事など、地域の中での活動も行う者が推進員等を担っているケースとも捉えられる。

図表 IV-34 推進員等の活動場所×「継続的・安定的な活動」



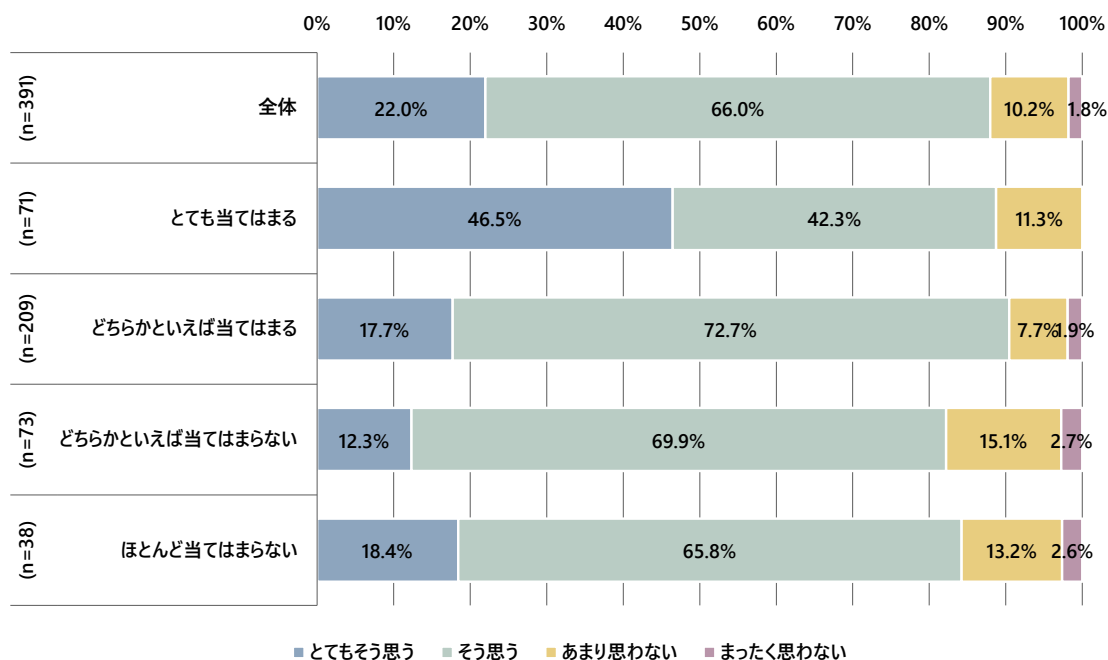
⑥ 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している【要因×効果】

「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」について、推進員等の就任当時のネットワークの状況別に傾向の違いをみると、次の通りである。

推進員等となった当時の自身について、「地域住民等とのネットワークを有している」に対して肯定的な回答をした者において、「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」に対して肯定的回答割合が高い(特に「とてもそう思う」の割合が高い)。

なお、この傾向は「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」と「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「学校の実情や教育方針への理解がある」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様の傾向であった。

図表 IV-35 推進員等本人のネットワーク（就任当時）×「継続的・安定的な活動」

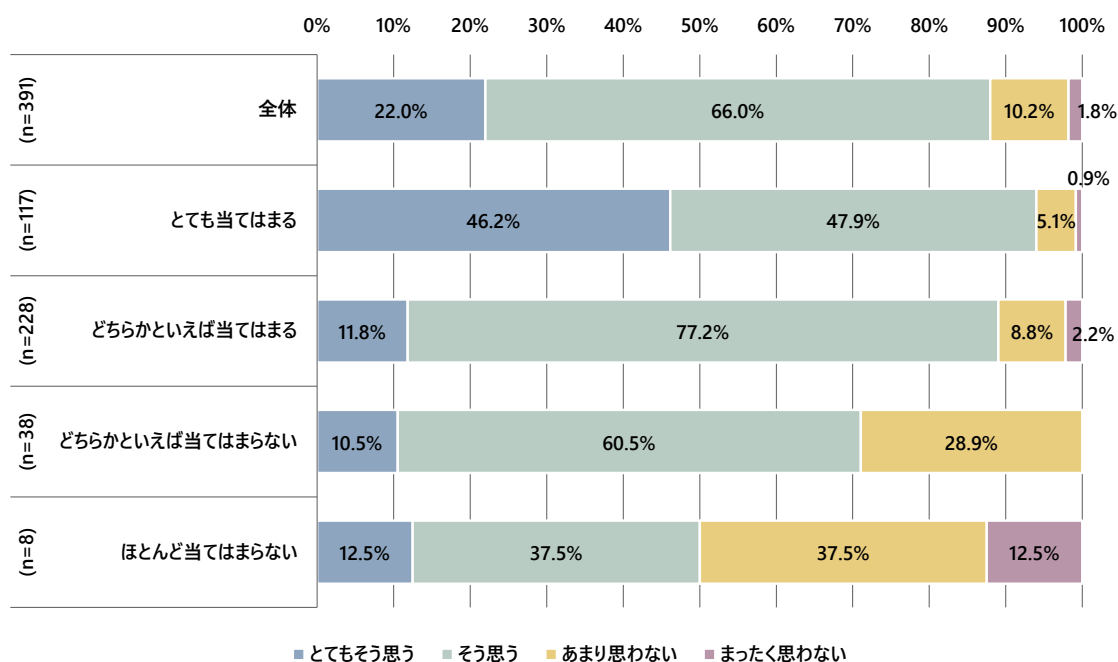


同様に、「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」について、推進員等の現在のネットワーク(就任当時と比べてどうか=成長実感があるか)の状況別に傾向の違いをみると、次の通りである。

現在の自身について、「地域住民等とのネットワークを有している」に対して肯定的な回答をした者(=成長実感がある者)において、「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」に対しても肯定的回答割合が高い(特に「とてもそう思う」の割合が高い)。

なお、この傾向は「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」と「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「学校の実情や教育方針への理解がある」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様の傾向であった。

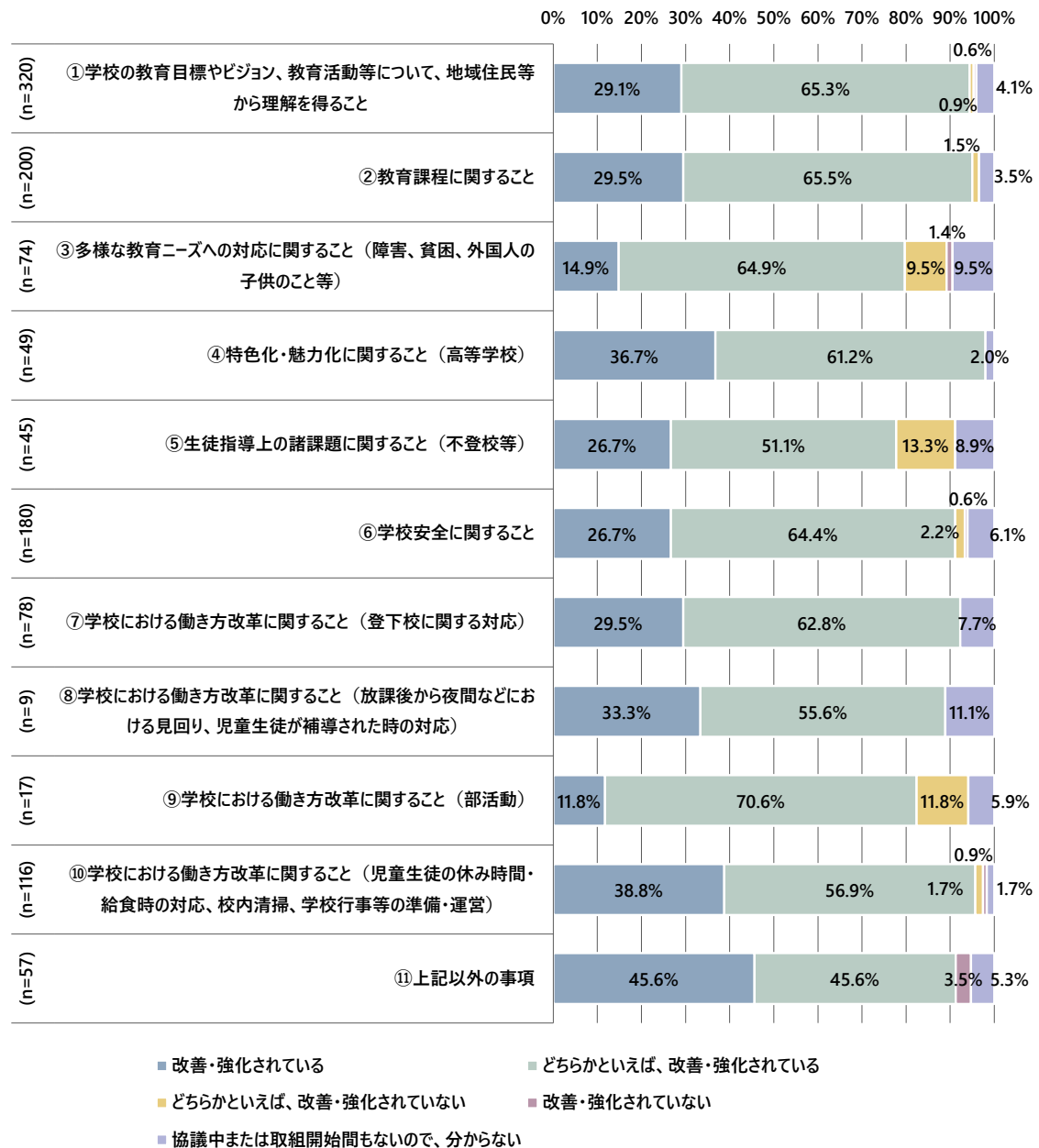
図表 IV-36 推進員等本人のネットワーク(現在) × 「継続的・安定的な活動」



(2) 学校への効果：学校運営の改善・強化

学校運営において、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項（上位 3 項目まで回答）の評価としては以下の通りとなった。全体として、肯定的な回答をした学校の割合は約 80～90%にのぼっている。

図表 IV-37 学校運営の改善・強化



これらの項目に影響を及ぼす事項について分析したところ、以下の要素を備えている場合、より肯定的な回答をしている（学校運営が改善・強化されている）ことが分かった。

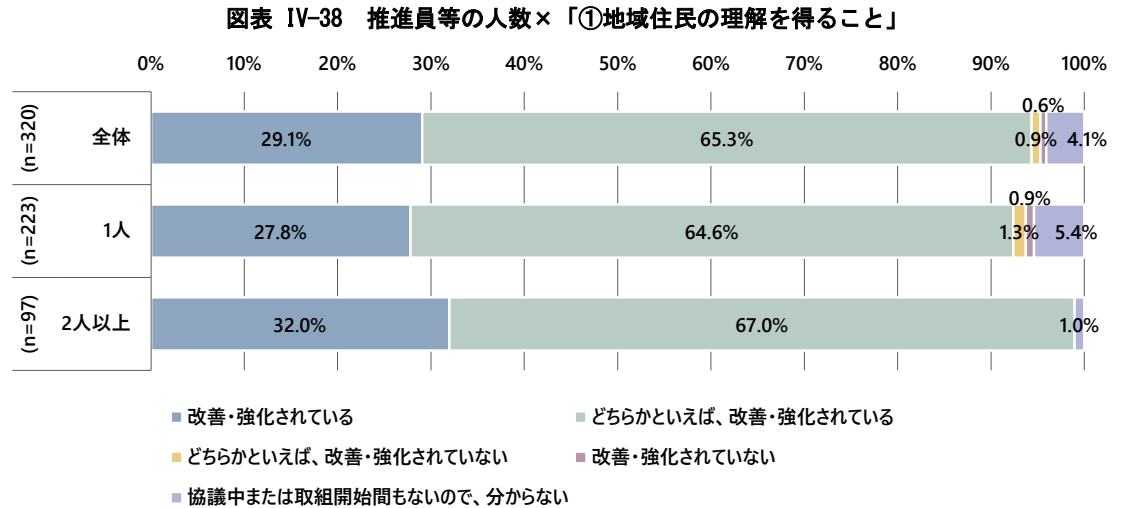
- ✓ 複数の推進員等が配置されている(①)
 - ✓ 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している(②)

① 複数の推進員等が配置されている【要因×効果】

学校運営において、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項として回答数の多かった上位3項目（「①学校の教育目標やビジョン、教育活動等について、地域住民等から理解を得ること」「②教育課程に関すること」「⑥学校安全に関すること」）のうち①について、配置される推進員等の人数による傾向の違いをみた。

推進員等が「2人以上」である場合、「1人」の場合と比較して、肯定的な回答をする者の割合がやや高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「②教育課程に関すること」「⑥学校安全に関すること」においても同様であった。



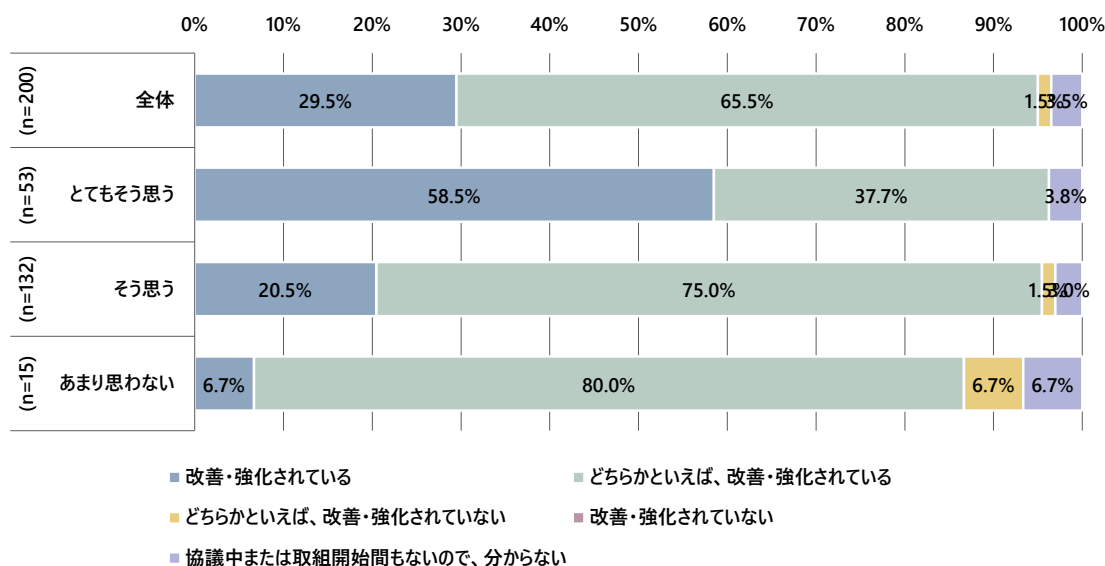
② 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している【要因×効果】

学校運営において、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項として回答数の多かった上位3項目（「①学校の教育目標やビジョン、教育活動等について、地域住民等から理解を得ること」「②教育課程に関すること」「⑥学校安全に関すること」）のうち②について、学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた活動を行っているかの状況別に傾向をみた。

「学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた地域学校協働活動が実施されている」について肯定的な回答（「とてもそう思う」「そう思う」）をしている学校の方が、そうでない学校と比較して「②教育課程に関すること」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「①学校の教育目標やビジョン、教育活動等について、地域住民等から理解を得ること」「⑥学校安全に関すること」においても同様であった。

図表 IV-39 目標や協議を踏まえた活動×「②教育課程に関すること」



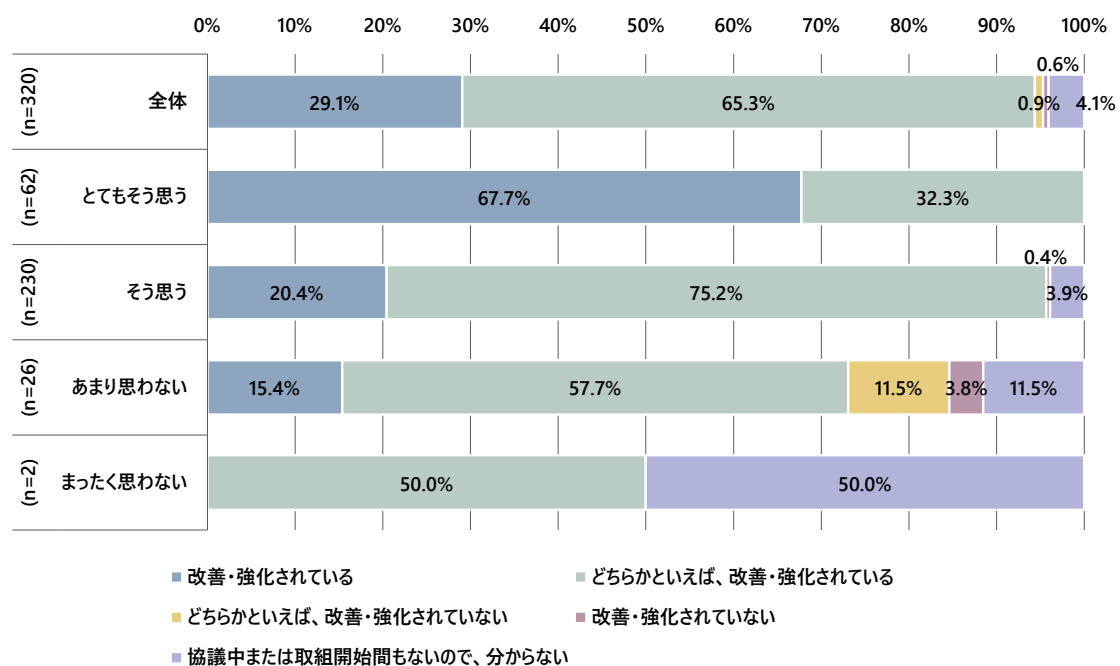
注釈)「まったく思わない」の回答者は0であった。

また、「①学校の教育目標やビジョン、教育活動等について、地域住民等から理解を得ること」について、学校運営協議会等で地域学校協働活動の見直しを行っているかどうかの状況別に傾向をみた。

「地域学校協働活動の実施状況について、学校や学校運営協議会が把握した上で、見直したり、継続の是非を検討したりしている」について肯定的な回答（「とてもそう思う」「そう思う」）をしている学校の方が、そうでない学校と比較して「①学校の教育目標やビジョン、教育活動等について、地域住民等から理解を得ること」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「②教育課程に関すること」「⑥学校安全に関すること」においても同様であった。

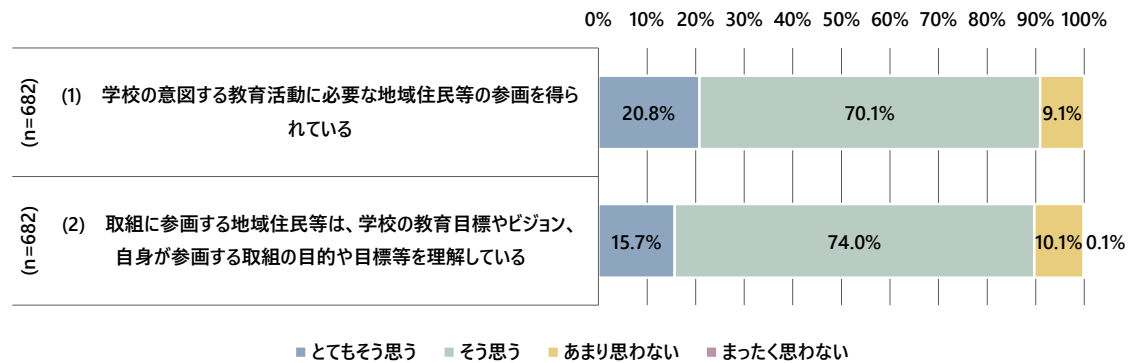
図表 IV-40 学校運営協議会等での活動の見直し×「①地域住民の理解を得ること」



(3) 学校への効果：地域住民の参画・目標理解

学校への効果として、地域住民の参画や理解の状況について尋ねたところ、以下の通りとなった。それぞれ肯定的な回答をした学校の割合は約90%にのぼっている。

図表 IV-41 地域住民の参画や理解



これらの項目に影響を及ぼす事項について分析したところ、以下の要素を備えている場合、より肯定的な回答をしている（地域住民の参画や理解が得られている）ことが分かった。

- ✓ 教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知している (①)
- ✓ 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している (②)

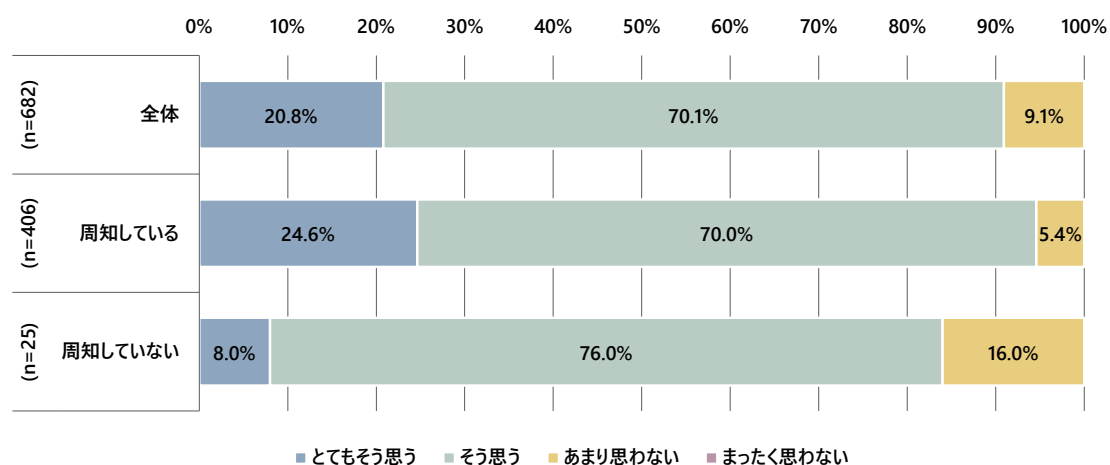
① 教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知している【要因×効果】

「(1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画が得られている」について、教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知しているかの状況別に傾向をみた。

「教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知しているか」について「周知している」と回答している学校の方が、そうでない学校と比較して「(1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画が得られている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2) 取組に参画する地域住民等は、学校の教育目標やビジョン、自身が参画する取組の目的や目標等を理解している」についても同様であった。

図表 IV-42 教職員への意義や役割の周知×「地域住民の参画や理解」



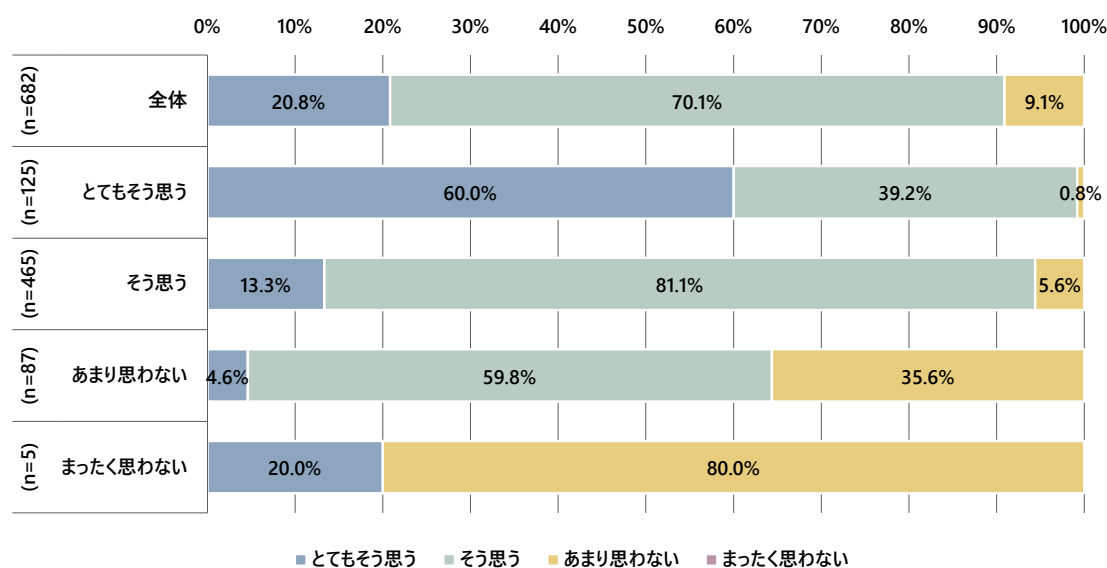
② 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している【要因×効果】

「(1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画が得られている」について、学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた活動を行っているかの状況別に傾向をみた。

「学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた地域学校協働活動が実施されている」について肯定的な回答（「とてもそう思う」「そう思う」）をしている学校の方が、そうでない学校と比較して「(1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画が得られている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2) 取組に参画する地域住民等は、学校の教育目標やビジョン、自身が参画する取組の目的や目標等を理解している」についても同様であった。

図表 IV-43 目標や協議を踏まえた活動×「地域住民の参画や理解」

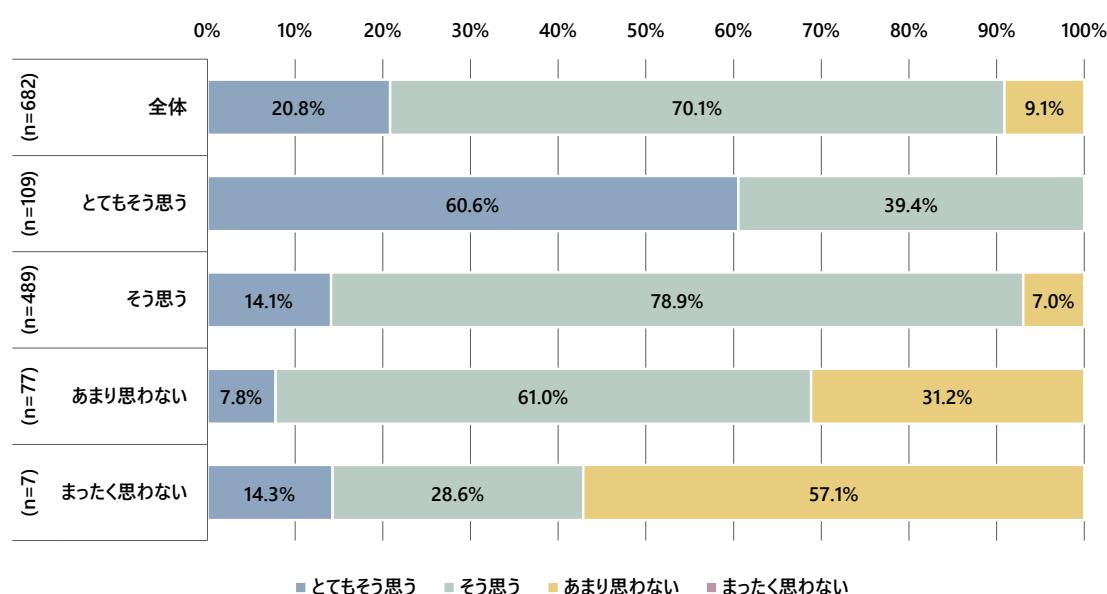


また、「(1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画が得られている」について、学校運営協議会等で地域学校協働活動の見直しを行っているかどうかの状況別に傾向をみた。

「地域学校協働活動の実施状況について、学校や学校運営協議会が把握した上で、見直したり、継続の是非を検討したりしている」について肯定的な回答(「とても思う」「そう思う」)をしている学校の方が、そうでない学校と比較して「(1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画が得られている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2) 取組に参画する地域住民等は、学校の教育目標やビジョン、自身が参画する取組の目的や目標等を理解している」についても同様であった。

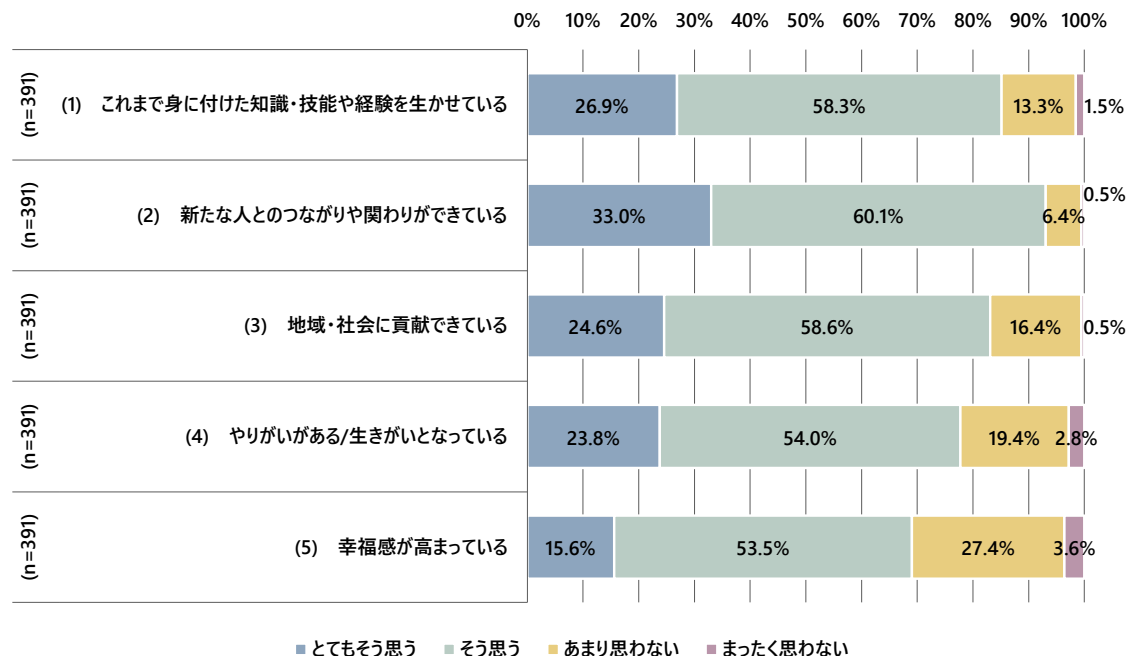
図表 IV-44 学校運営協議会等での活動の見直し×「地域住民の参画や理解」



(4) 推進員等本人への効果

推進員等として活動することへの効果実感を尋ねたところ、以下の通りであった。肯定的な回答をする者の割合は、各項目において約 70～90%である。

図表 IV-45 推進員等として活動することについて



これらの項目に影響を及ぼす事項について分析したところ、以下の要素を備えている場合、より肯定的な回答をしていることが分かった。

- ✓ 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている(①)
- ✓ 教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割について周知している(②)
- ✓ 複数日数の活動をしている(③)
- ✓ 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している(④)

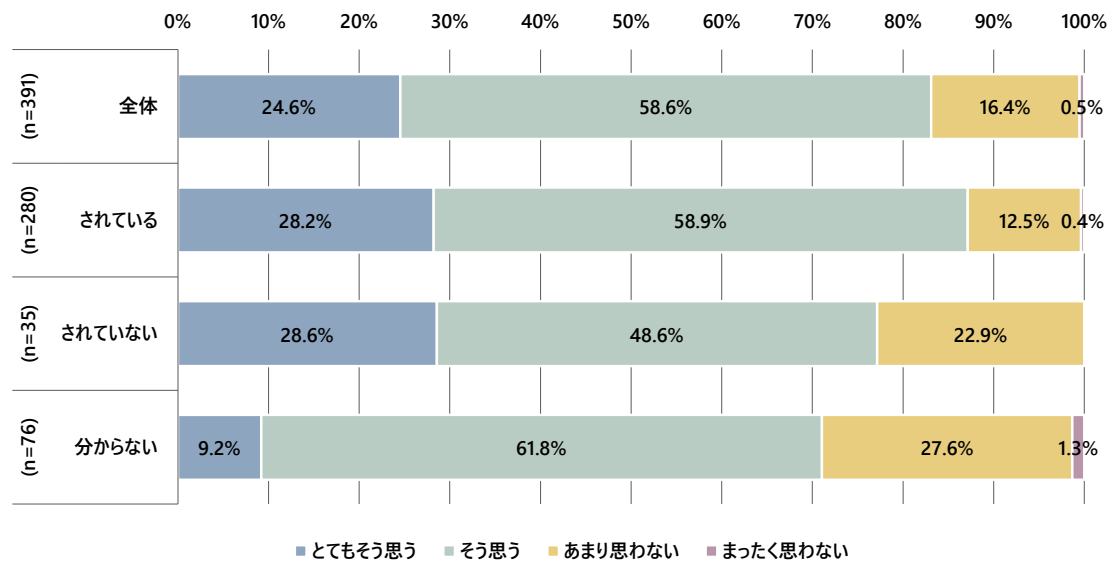
① 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている【要因×効果】

「(3) 地域・社会に貢献できている」について、地域学校協働活動に関する目標や計画の有無による傾向の違いをみると、次の通りである。

地域学校協働活動に関する目標や計画が策定「されている」場合の方が、そうでない場合と比較して「(3) 地域・社会に貢献できている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2) 新たな人とのつながりや関わりができています」「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」「(5) 幸福感が高まっている」についても同様であった。

図表 IV-46 地域学校協働活動に関する目標や計画の有無×「地域・社会への貢献」



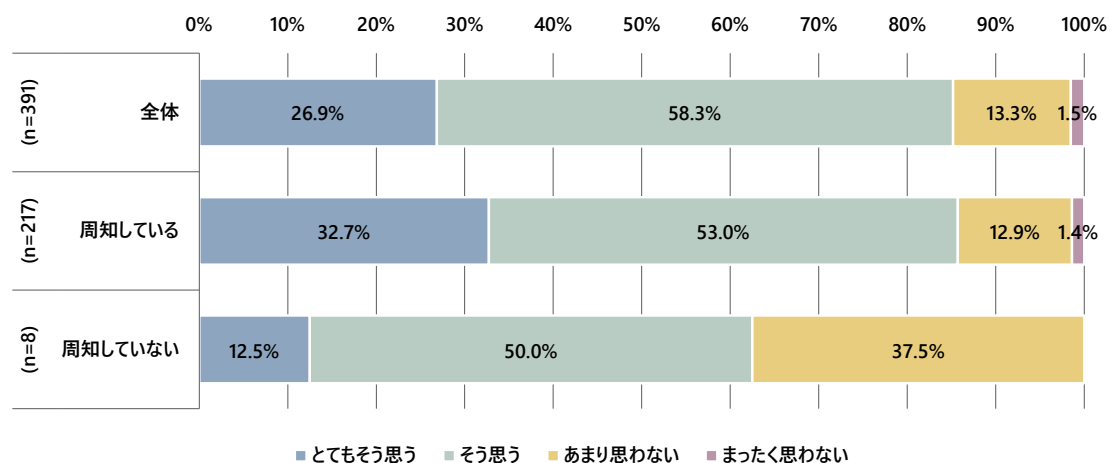
② 教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知している【要因×効果】

「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」について、教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知しているかの状況別に傾向をみた。

教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を「周知している」場合の方が、そうでない場合と比較して「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(5) 幸福感が高まっている」についても同様であった。

図表 IV-47 推進員等の意義や役割の周知×「知識・技能や経験を生かしている」



注釈) ただし「周知していない」の回答者数が少ないため読みとりには留意が必要。

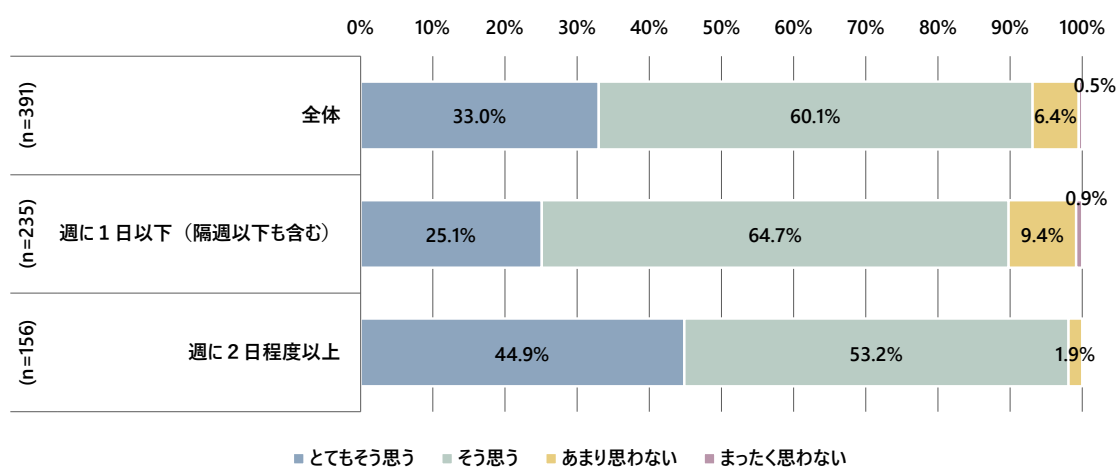
③ 複数日数の活動をしている【要因×効果】

「(2) 新たな人とのつながりや関わりができています」について、推進員等の活動日数による傾向の違いをみると、次の通りである。

「週に2日程度以上」である場合、「週に1日以下(隔週以下も含む)」と比較して、「(2) 新たな人とのつながりや関わりができています」に対する肯定的回答割合が高い(特に「とてもそう思う」の割合が高い)。

なお、この傾向は「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」「(3) 地域・社会に貢献できている」「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」「(5) 幸福感が高まっている」についても同様であった。

図表 IV-48 複数日数の活動をしている×「新たな人とのつながり」



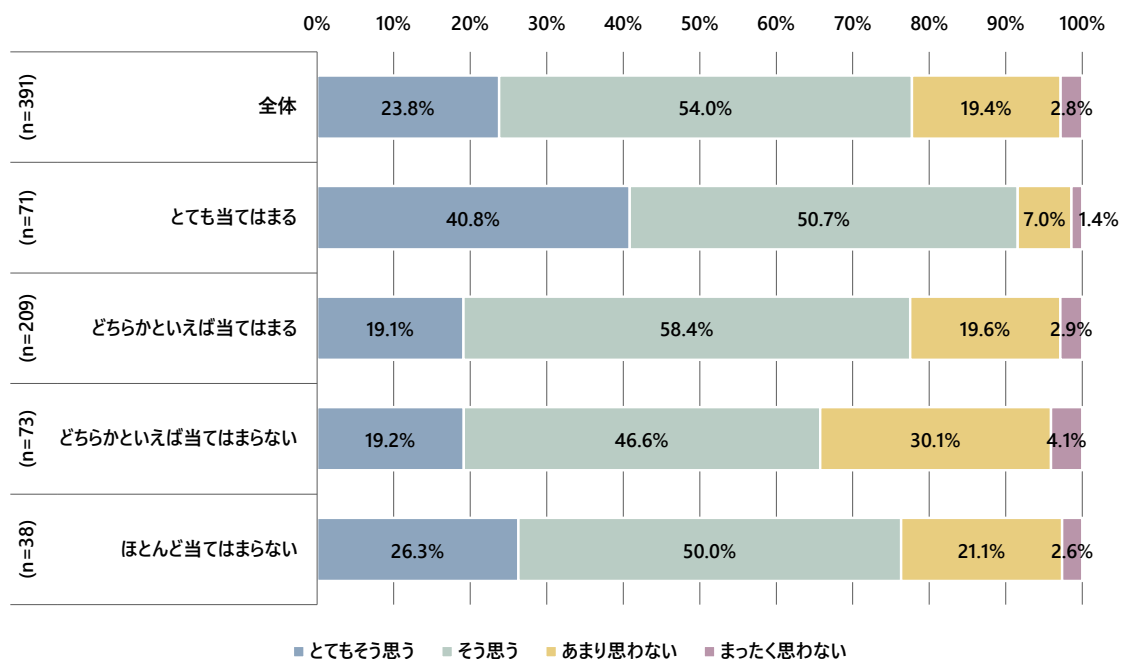
④ 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している【要因×効果】

「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」について、推進員等となった時点で推進員等自身がネットワークや識見を有していたかどうかの状況別に傾向をみた。

推進員等となった当時の自分について、「地域住民等とのネットワークを有している」に肯定的回答をした者において、「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」に対する効果実感が高い。

なお、この傾向は「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」「(2) 新たな人とのつながりや関わりができてきている」「(3) 地域・社会に貢献できている」「(5) 幸福感が高まっている」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「学校の実情や教育方針への理解がある」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様の傾向であった。

図表 IV-49 推進員等本人のネットワーク（就任当時）×「やりがいがある/生きがいとなっている」

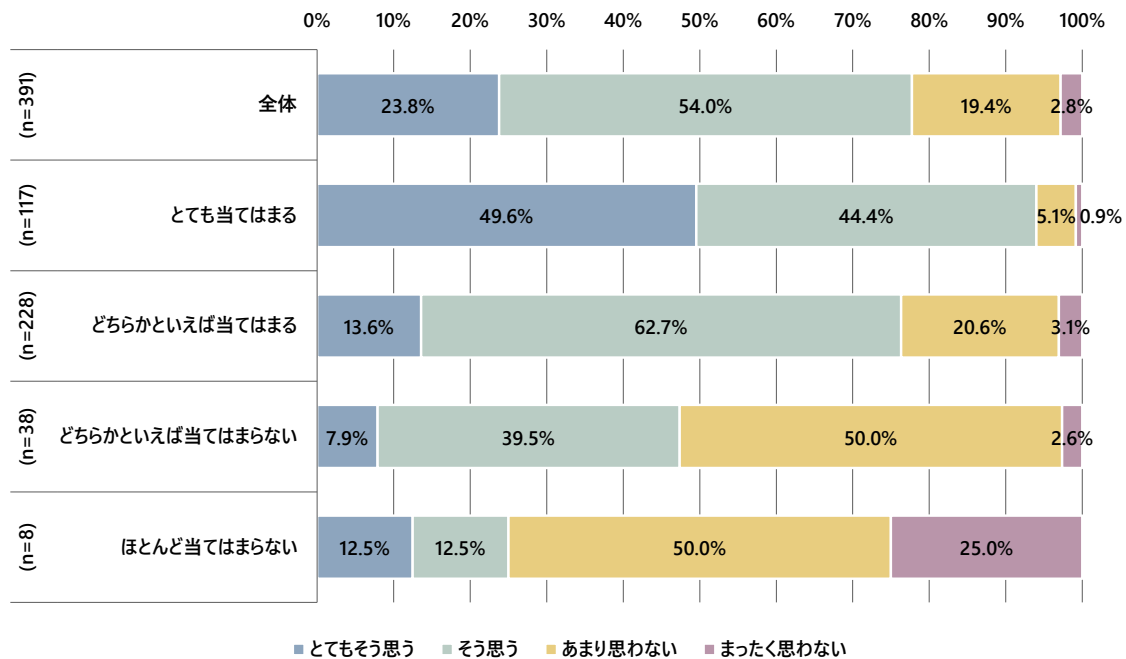


同様に、「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」について、推進員等の現在のネットワーク(就任当時と比べてどうか=成長実感があるか)の状況別に傾向の違いをみると、次の通りである。

現在の自身について、「地域住民等とのネットワークを有している」に対して肯定的な回答をした者(=成長実感がある者)において、「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」に対しても肯定的回答割合が高い。就任当時のネットワークの有無による分析と比較し、傾向が顕著であり、活動をする中での成長実感が得られることで、より効果実感が高まる様子がうかがえる。

なお、この傾向は「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」「(2) 新たな人とのつながりや関わりができて」「(3) 地域・社会に貢献できている」「(5) 幸福感が高まっている」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「学校の実情や教育方針への理解がある」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様の傾向であった。

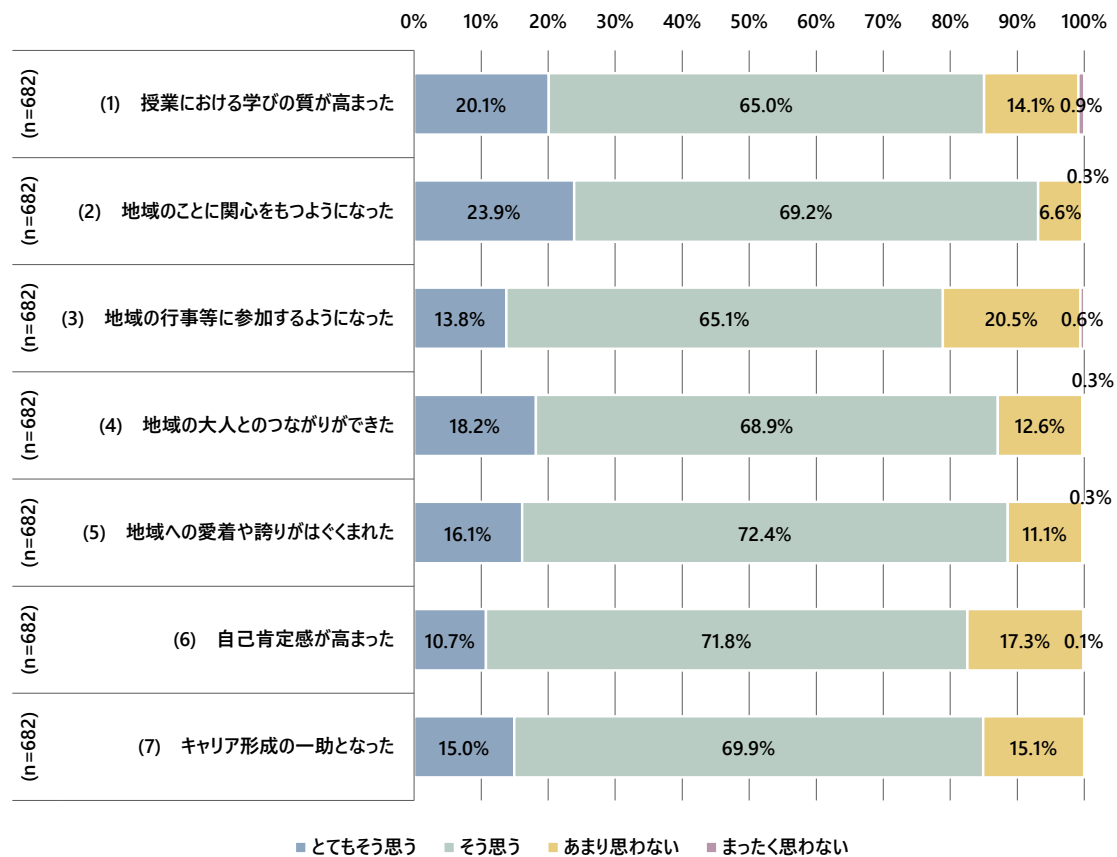
図表 IV-50 推進員等本人のネットワーク(現在) × 「やりがいがある/生きがいとなっている」



(5) 子どもへの効果

地域と学校の連携・協働について、学校が感じている子どもへの効果実感としては以下の通りであった。全体として、肯定的な回答をした学校の割合は約80～90%にのぼっている。

図表 IV-51 子どもへの効果



これらの項目に影響を及ぼす事項について分析したところ、以下の要素を備えている場合、より肯定的な回答をしていることが分かった。

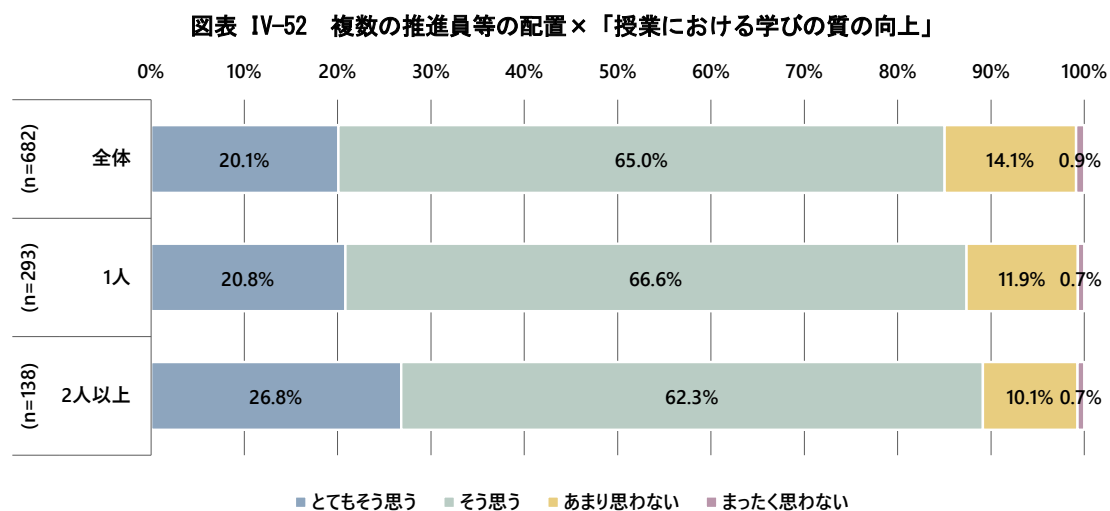
- ✓ 複数の推進員等が配置されている(①)
- ✓ 教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割について周知している(②)
- ✓ 学校運営協議会を設置している(③)
- ✓ 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している(④)

① 複数の推進員等が配置されている【要因×効果】

「(1) 授業における学びの質が高まった」について、配置されている推進員等の人数別に傾向をみたところ、以下の通りであった。

推進員等が「2人以上」である場合、「1人」の場合と比較して、肯定的な回答をする者の割合がやや高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2) 地域のことに関心をもつようになった」「(5) 地域への愛着や誇りがはぐくまれた」においても同様であった。



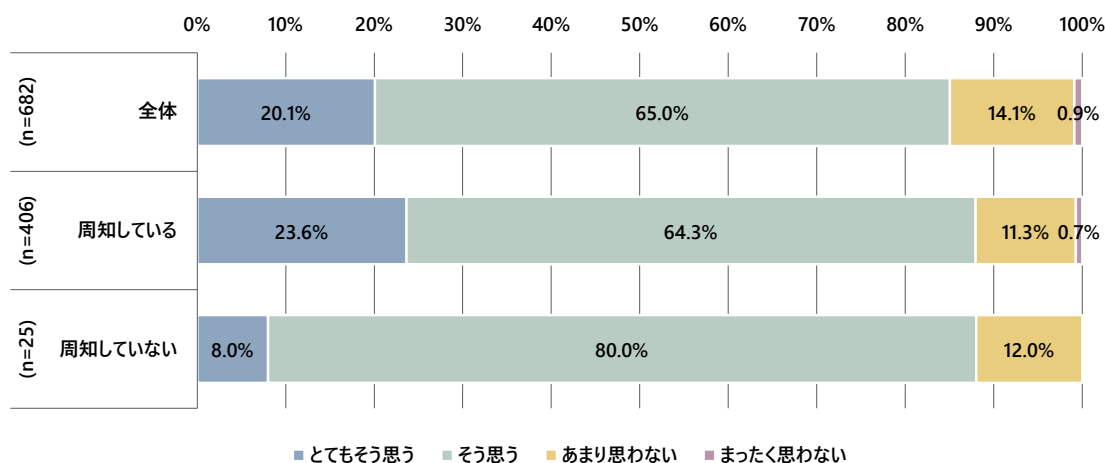
② 教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知している【要因×効果】

「(1)授業における学びの質が高まった」について、教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知しているかの状況別に傾向をみた。

「教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割を周知しているか」について「周知している」と回答している学校の方が、そうでない学校と比較して「(1)授業における学びの質が高まった」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2)地域のことに関心をもつようになった」「(3)地域の行事等に参加するようになった」「(4)地域の大人とのつながりができた」「(5)地域への愛着や誇りがはぐくまれた」についても同様であった。

図表 IV-53 推進員等の意義や役割の周知×「授業における学びの質の向上」

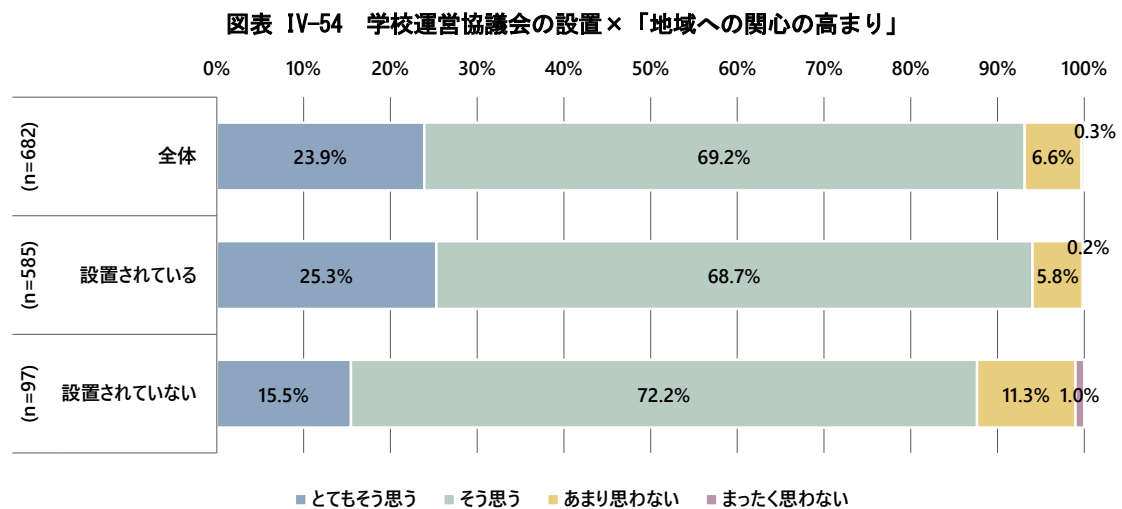


③ 学校運営協議会を設置している【要因×効果】

「(2) 地域のことに関心をもつようになった」について、学校運営協議会の設置の有無によって傾向をみた。

学校運営協議会が「設置されている」学校の方が、そうでない学校と比較して「(2) 地域のことに関心をもつようになった」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(1) 授業における学びの質が高まった」「(4) 地域の大人とのつながりができた」「(5) 地域への愛着や誇りがはぐくまれた」についても同様であった。



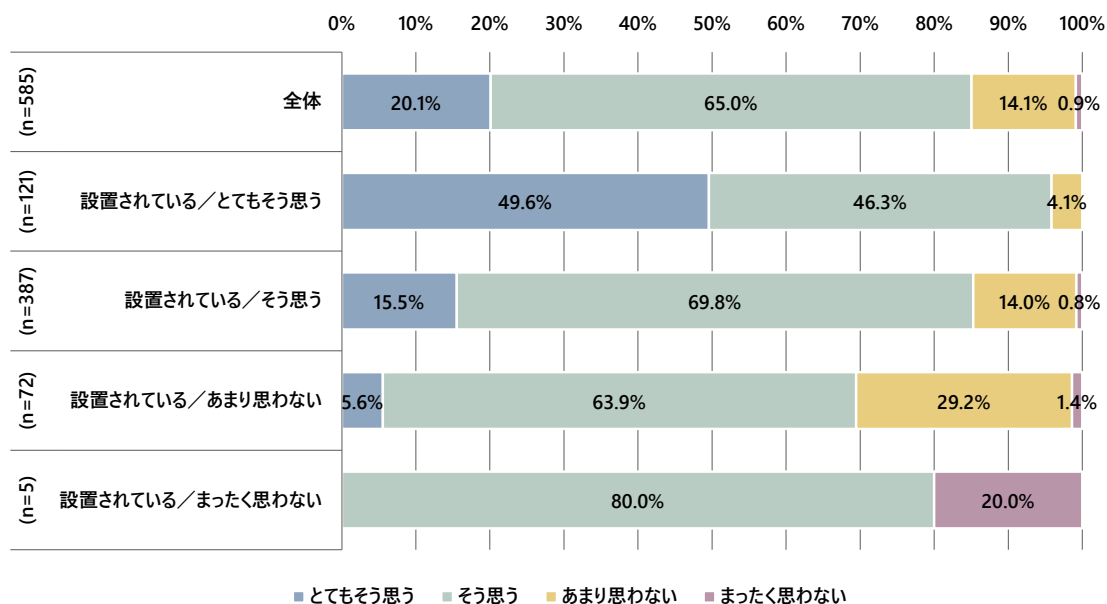
④ 学校運営協議会において地域学校協働活動のことを協議している【要因×効果】

学校運営協議会を設置していることに加え、学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた活動を行っているかの条件を加えて傾向をみた。

学校運営協議会を設置している、かつ「学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた地域学校協働活動が実施されている」について肯定的な回答をしている学校（「設置されている／とても思う」「設置されている／そう思う」）の方が、そうでない学校と比較して「（１）授業における学びの質が高まった」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「（２）地域のことに関心をもつようになった」「（３）地域の行事等に参加するようになった」「（４）地域の大人とのつながりができた」「（５）地域への愛着や誇りがはぐくまれた」、「（６）自己肯定感が高まった」「（７）キャリア形成の一助となった」についても同様であった。

図表 IV-55 学校運営協議会の設置×目標や協議を踏まえた活動×「授業における学びの質の向上」

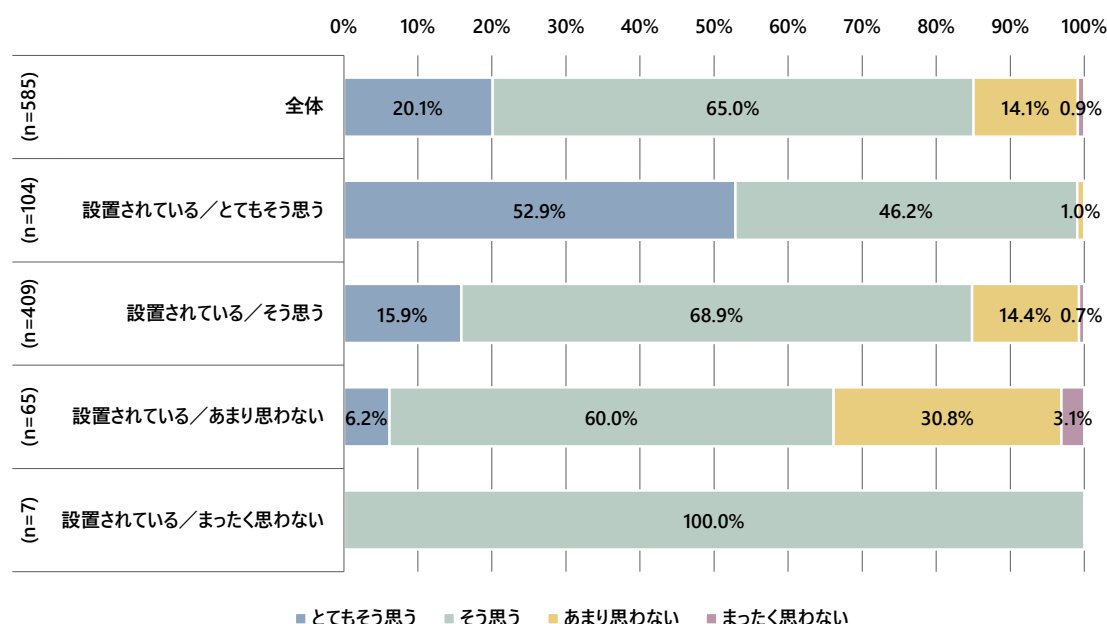


また、学校運営協議会を設置していることに加え、学校運営協議会等で地域学校協働活動の見直しを行っているかどうかの条件を加え、傾向をみた。

学校運営協議会を設置している、かつ「地域学校協働活動の実施状況について、学校や学校運営協議会が把握した上で、見直ししたり、継続の是非を検討したりしている」について肯定的な回答をしている学校（「設置されている／とても思う」「設置されている／そう思う」）の方が、そうでない学校と比較して「（１）授業における学びの質が高まった」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「（２）地域のことに関心をもつようになった」「（３）地域の行事等に参加するようになった」「（４）地域の大人とのつながりができた」「（５）地域への愛着や誇りがはぐくまれた」「（６）自己肯定感が高まった」「（７）キャリア形成の一助となった」についても同様であった。

図表 IV-56 学校運営協議会の設置×学校運営協議会等での活動の見直し
×「授業における学びの質の向上」



(6) 子どもへの効果に関する追加分析

(5)①～④の分析について、そのメカニズムをより深掘りするため、図表 III-5 で整理した調査仮説に基づき、「期待される効果」を一次的なアウトカム（下層）：「地域学校協働活動への効果」「学校への効果」と、波及効果（上層）：「子どもへの効果」「地域住民・社会への効果」の 2 層に分類した上で、一次的なアウトカムと波及効果との関連性について分析を行った。

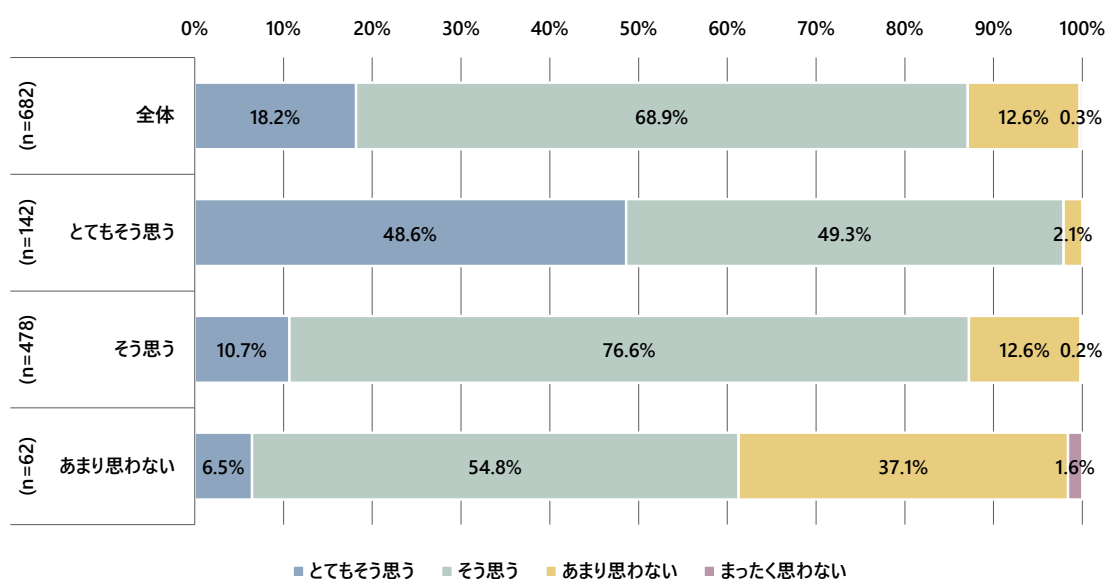
① 地域住民の参画・目標理解が得られている【一次的アウトカム×波及効果】

本項では「子どもへの効果」について、一次的なアウトカムとの関連性の分析を行っている。

以下の通り、「学校への効果」として整理している「地域住民の参画・目標理解」が図られているほど、子どもへの効果が高まる関係性が見られた。

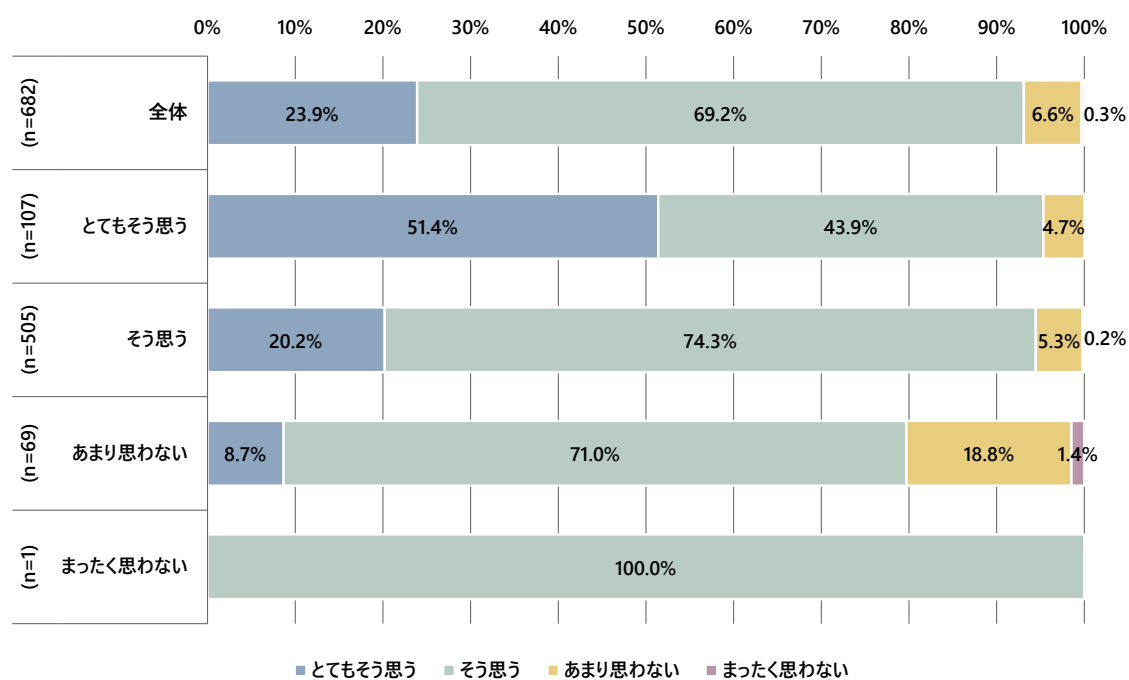
図表からは、学校の意図する教育活動に対する地域住民等の参画が得られていたり、自身が参画する目的等を理解しているほど、子どもたちが地域の大人から学びを得ている、という関連性が読み取れる。この関係性は、他の「子どもへの効果」に係る設問でも同様の傾向であった。

図表 IV-57 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画を得られている
×地域の大人とのつながりができた



注釈)「まったく思わない」の回答者は0であった。

図表 IV-58 地域住民等は、学校の教育目標やビジョン、自身が参画する取組の目的や目標等を理解している×地域のことに関心をもつようになった

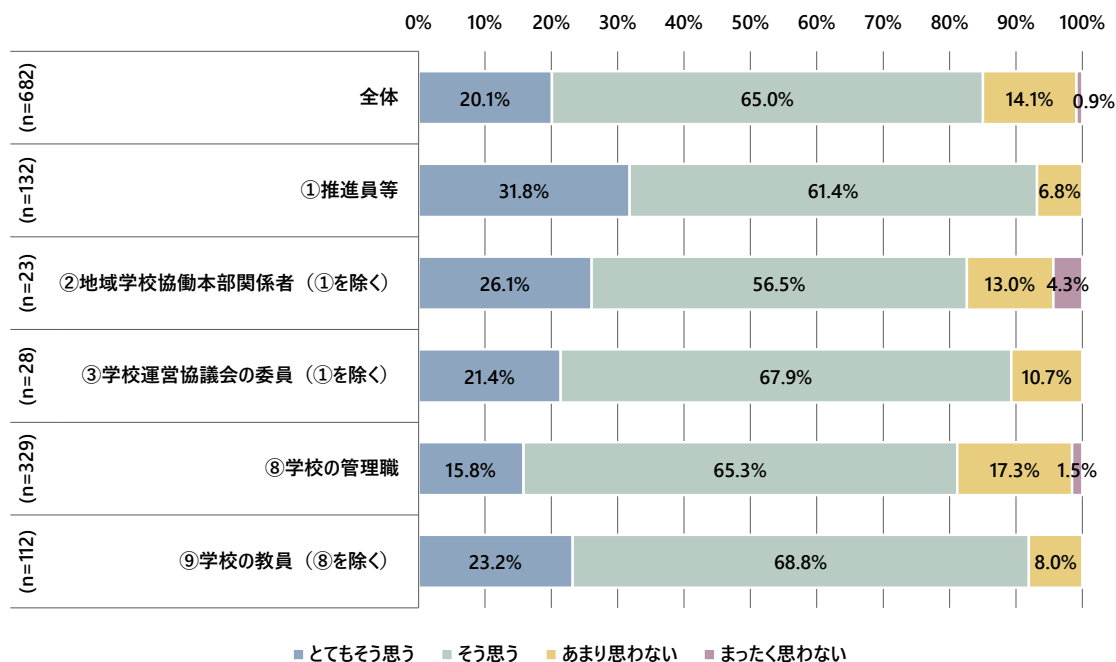


② 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整を、推進員等が担っている【参考】

一次アウトカム×波及効果の分析とはやや趣旨が異なるが、推進員等が取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整を担っている場合において、それを教員が担っている場合と比較して、子どもへの効果が高くなるといった関連性が見られた。

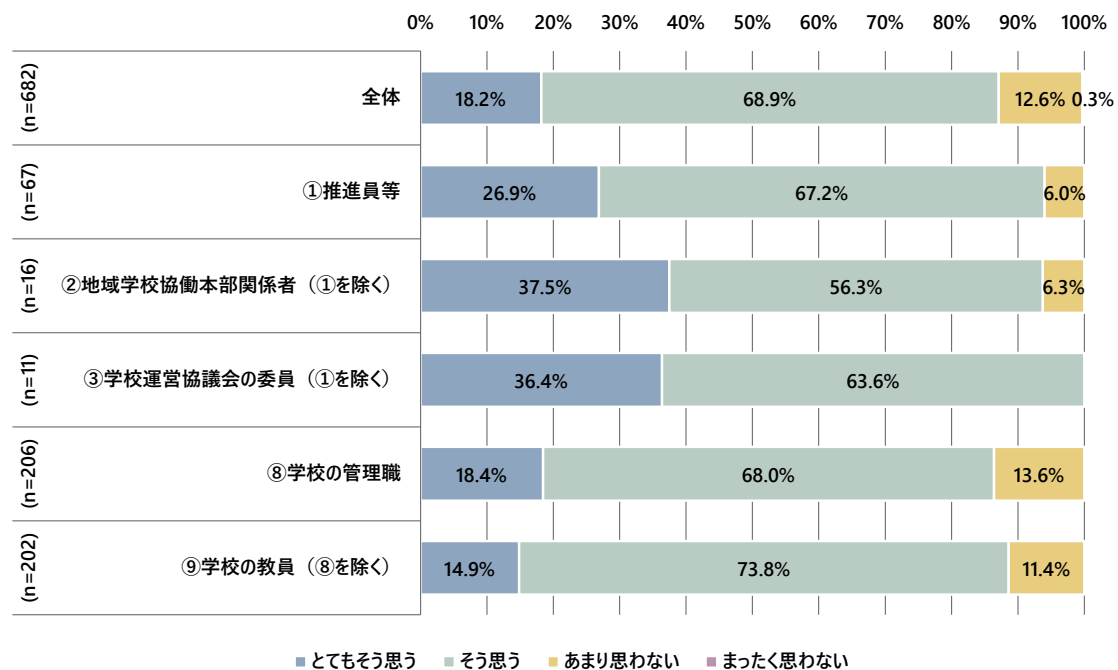
募集・連絡調整の事項は多岐にわたるが、例えば下記図表にある通り、教育課程に関する地域との連絡調整においても、教員よりも推進員等がそれを担っている場合において、「授業における学びの質が高まった」とする回答割合が高くなっている。また、休み時間や行事などの教育課程外での参画についても、同様に推進員等や地域学校協働活動の担い手がそれを行う場合において、子どもが地域の大人とのつながりを作ることができているという関係性が見られた。

図表 IV-59 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整（教育課程に関すること）の担い手
×授業における学びの質が高まった



注釈) 活動の担い手として、該当者数が少ない選択肢(④教育委員会、⑤関係機関(警察機関等)、⑥地域住民組織等(自治会等)、⑦地域ボランティア、⑩学校の事務職員、⑪その他)はグラフから除外している。

図表 IV-60 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整（児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営に関すること）の担い手×地域の大人とのつながりができた

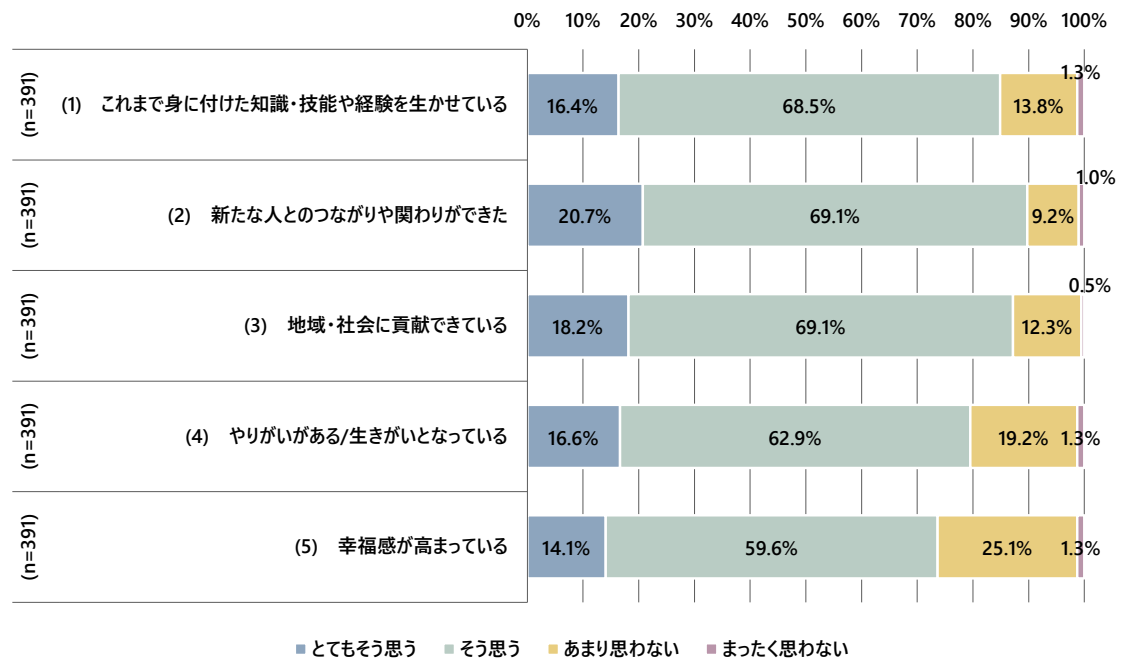


注釈) 活動の担い手として、該当者数が少ない選択肢(④教育委員会、⑤関係機関(警察機関等)、⑥地域住民組織等(自治会等)、⑦地域ボランティア、⑩学校の事務職員、⑪その他)はグラフから除外している。

(7) 地域住民等への効果

地域学校協働活動の取組に参加している地域住民等にとって、以下の項目がどの程度当てはまると感じるかを推進員等に尋ねた。肯定的な回答をした者の割合は、各項目で約70～90%である。

図表 IV-61 地域住民等への効果



これらの項目に影響を及ぼす事項について分析したところ、以下の要素を備えている場合、より肯定的な回答をしていることが分かった。

- ✓ 学校運営協議会を設置している(①)
- ✓ 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている(②)
- ✓ 複数日数の活動をしている(③)
- ✓ 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している(④)

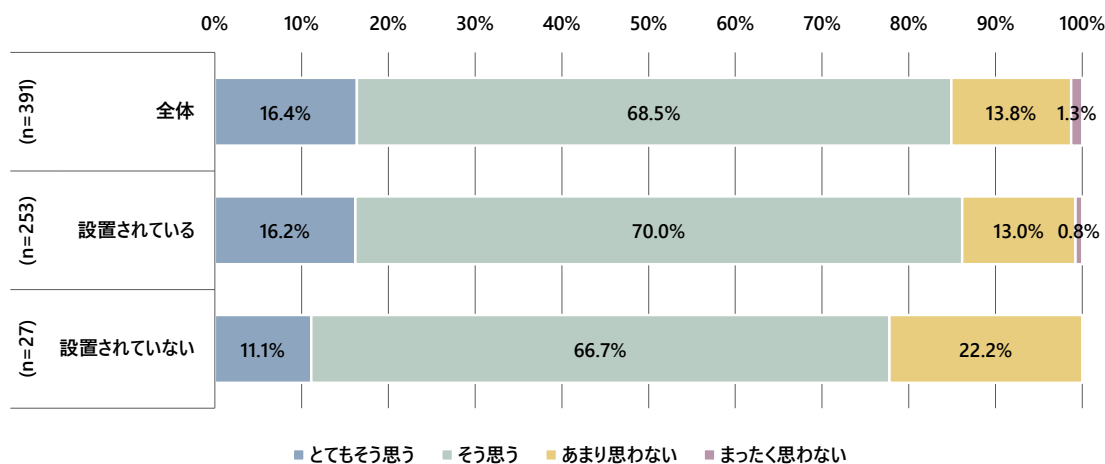
① 学校運営協議会を設置している【要因×効果】

「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」について、学校運営協議会の設置の有無による傾向の違いをみると、次の通りである。

学校運営協議会が「設置されている」場合の方が、「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」に対する肯定的回答の割合が高い。

なお、この傾向は「(2)新たな人とのつながりや関わりができた」「(3)地域・社会に貢献できている」「(4)やりがいがある/生きがいとなっている」についても同様であった。

図表 IV-62 学校運営協議会の設置有無×「知識・技能や経験を生かしている」



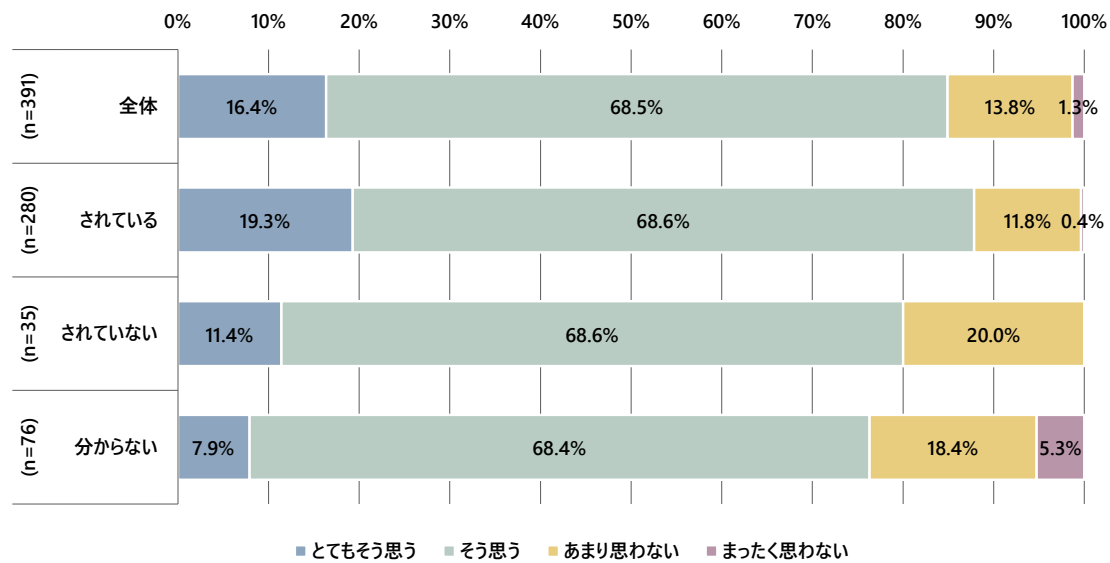
② 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている【要因×効果】

「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」について、地域学校協働活動に関する目標や計画の有無による傾向の違いをみると、次の通りである。

目標や計画が策定「されている」場合の方が、「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」に対する肯定的回答の割合が高い。

なお、この傾向は「(2)新たな人とのつながりや関わりができた」「(3)地域・社会に貢献できている」「(4)やりがいがある/生きがいとなっている」「(5)幸福感が高まっている」についても同様であった。

図表 IV-63 地域学校協働活動に関する目標や計画の有無×「知識・技能や経験を生かしている」



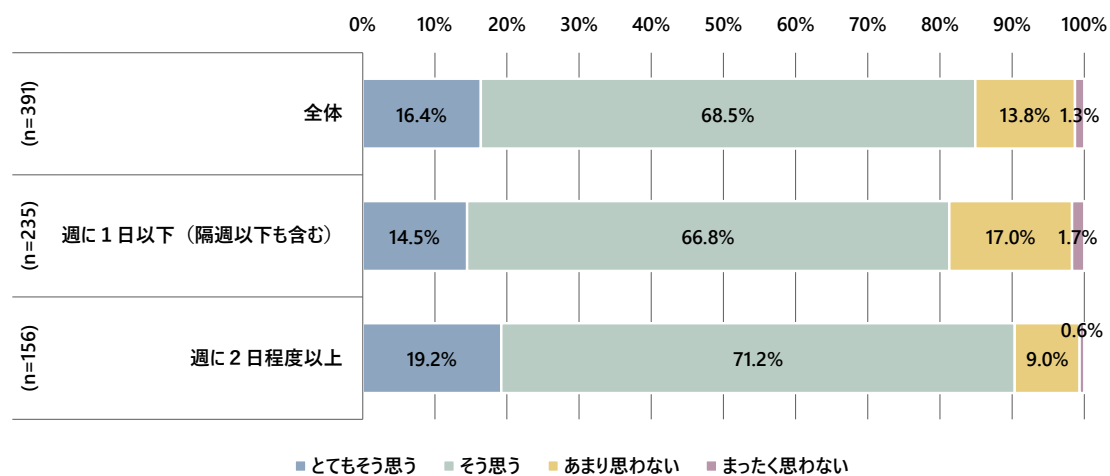
③ 複数日数の活動をしている【要因×効果】

「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」について、推進員等の活動日数による傾向の違いをみると、次の通りである。

「週に2日程度以上」である場合、「週に1日以下(隔週以下も含む)」と比較して、「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」に対する肯定的回答割合が高い。

なお、この傾向は「(2)新たな人とのつながりや関わりができた」「(3)地域・社会に貢献できている」「(4)やりがいがある/生きがいとなっている」「(5)幸福感が高まっている」についても同様であった。

図表 IV-64 複数日数の活動×「知識・技能や経験を生かしている」



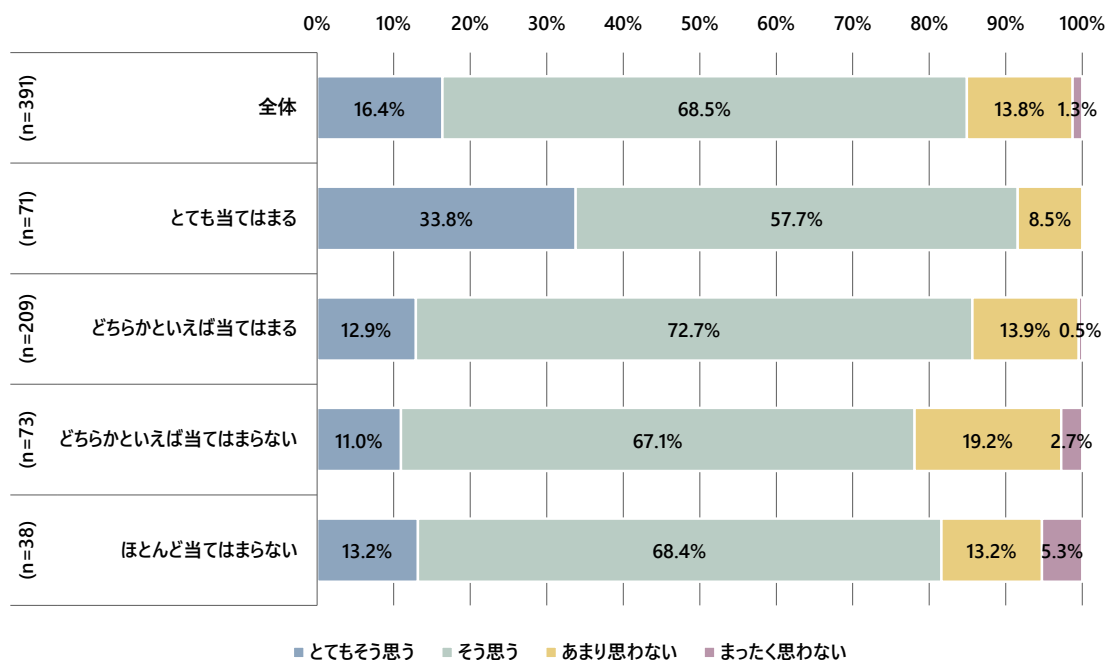
④ 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している【要因×効果】

「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」について、推進員等の就任当時のネットワークの状況別に傾向の違いをみると、次の通りである。

推進員等となった当時の自身について、「地域住民等とのネットワークを有している」に対して肯定的な回答をした者において、「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」に対しても肯定的回答割合が高い(特に「とてもそう思う」の割合が高い)。

なお、この傾向は「(2) 新たな人とのつながりや関わりができた」「(3) 地域・社会に貢献できている」「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」「(5) 幸福感が高まっている」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様の傾向であった。

図表 IV-65 推進員等本人のネットワーク（就任当時）×「知識・技能や経験を生かしている」

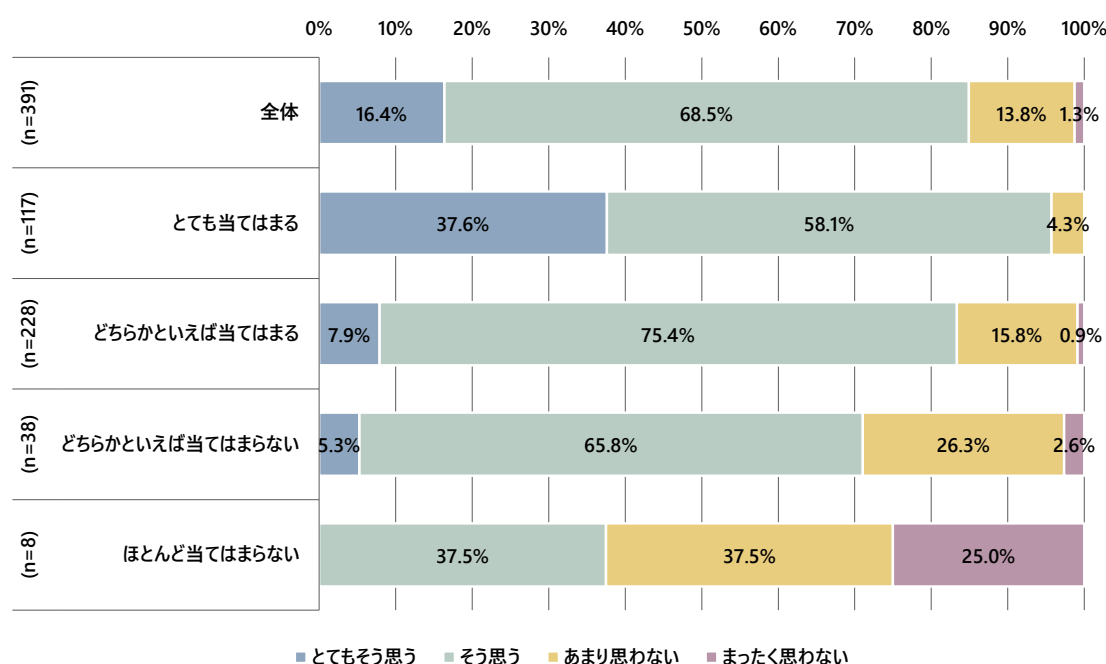


同様に、「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」について、推進員等の現在のネットワーク(就任当時と比べてどうか=成長実感があるか)の状況別に傾向の違いをみると、次の通りである。

現在の自身について、「地域住民等とのネットワークを有している」に対して肯定的な回答をした者(=成長実感がある者)において、「(1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」に対しても肯定的回答割合が高い。就任当時のネットワークの有無による分析と比較し、傾向が顕著であり、活動をする中での成長実感が得られることで、より効果実感が高まる様子がうかがえる。

なお、この傾向は「(2)新たな人とのつながりや関わりができた」「(3)地域・社会に貢献できている」「(4)やりがいがある/生きがいとなっている」「(5)幸福が高まっている」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「学校の実情や教育方針への理解がある」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様の傾向であった。

図表 IV-66 推進員等本人のネットワーク(現在) × 「知識・技能や経験を生かしている」



(8) 地域住民等への効果に関する追加分析

子どもへの効果と同様、「期待される効果」を一次的なアウトカム(下層):「地域学校協働活動への効果」「学校への効果」と、波及効果(上層):「子どもへの効果」「地域住民・社会への効果」の2層に分類した上で、一次的なアウトカムと波及効果との関連性について分析を行った。

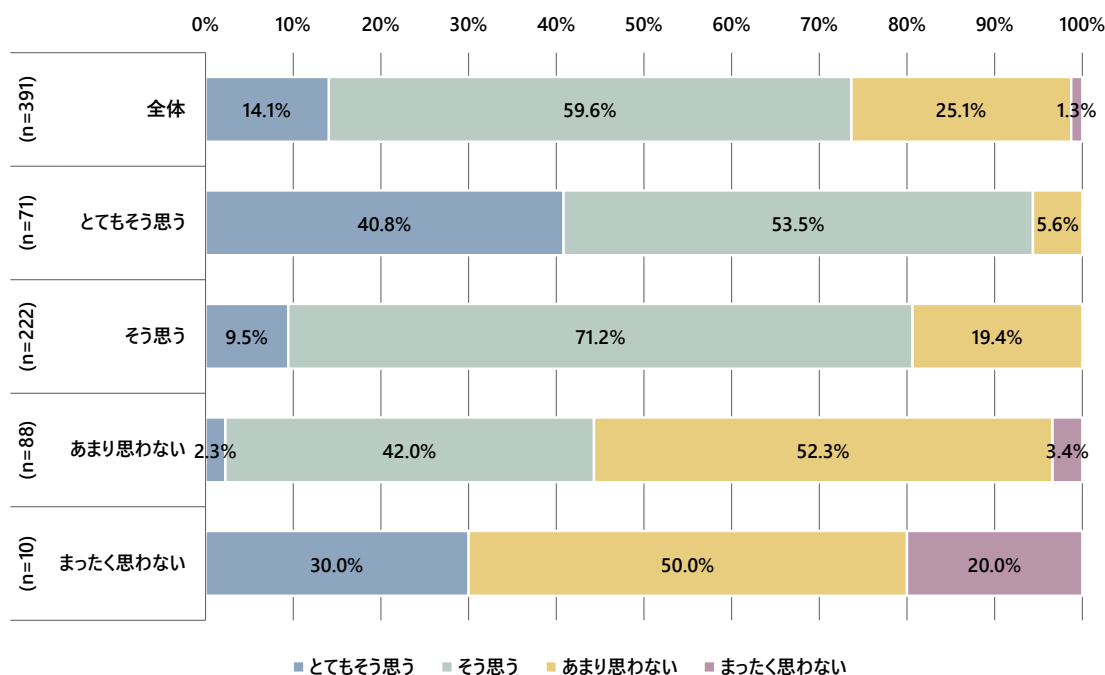
① 推進員等配置により、地域学校協働活動が強化されている【一次的アウトカム×波及効果】

本項では「地域住民等への効果」について、一次的なアウトカムとの関連性の分析を行っている。

下記図表からは、推進員等の配置による効果実感として、地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されているとの認識があるほど、地域住民等への効果実感も高くなっているという関連性が見出せる。

この傾向は、推進員等配置によるその他の効果実感((2)地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている、(3)地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている)においても、また地域住民等への効果の他の選択肢((1)これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている、(2)新たな人とのつながりや関わりができた、(3)地域・社会に貢献できている、(4)やりがいがある/生きがいとなっている)においても同様の傾向がみられる。

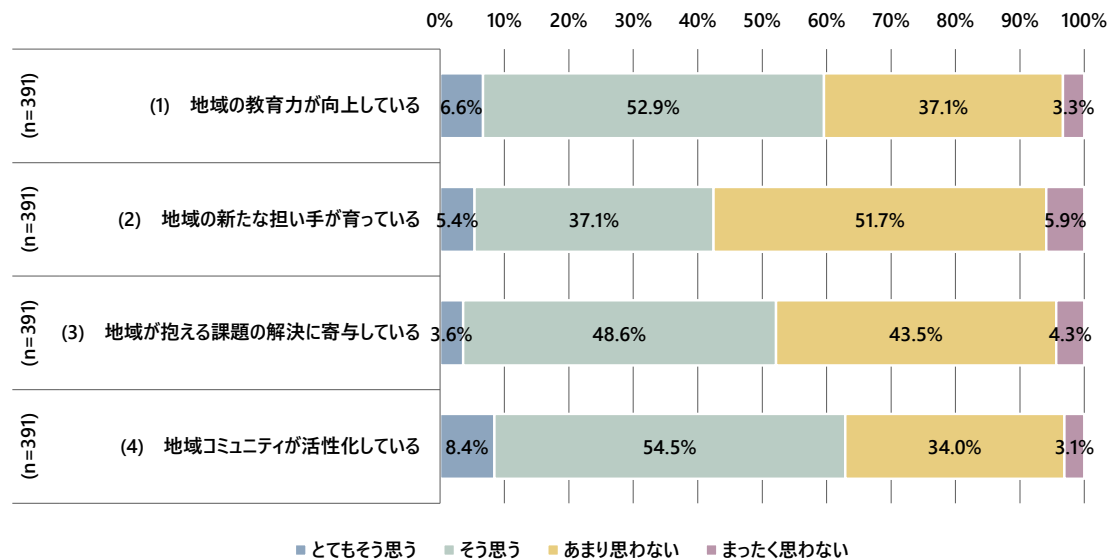
図表 IV-67 推進員等の配置により地域学校協働本部のコーディネート機能が強化
× 地域住民の幸福感が高まっている



（９）地域社会への波及効果

推進員等として活動することで感じる、地域への波及効果について尋ねたところ、以下の通りであった。肯定的な回答をした者の割合は、各項目で約 40～60％であった。

図表 IV-68 地域社会への波及効果



これらの項目に影響を及ぼす事項について分析したところ、以下の要素を備えている場合、より肯定的な回答をしていることが分かった。

- ✓ 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている(①)
- ✓ 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している(②)

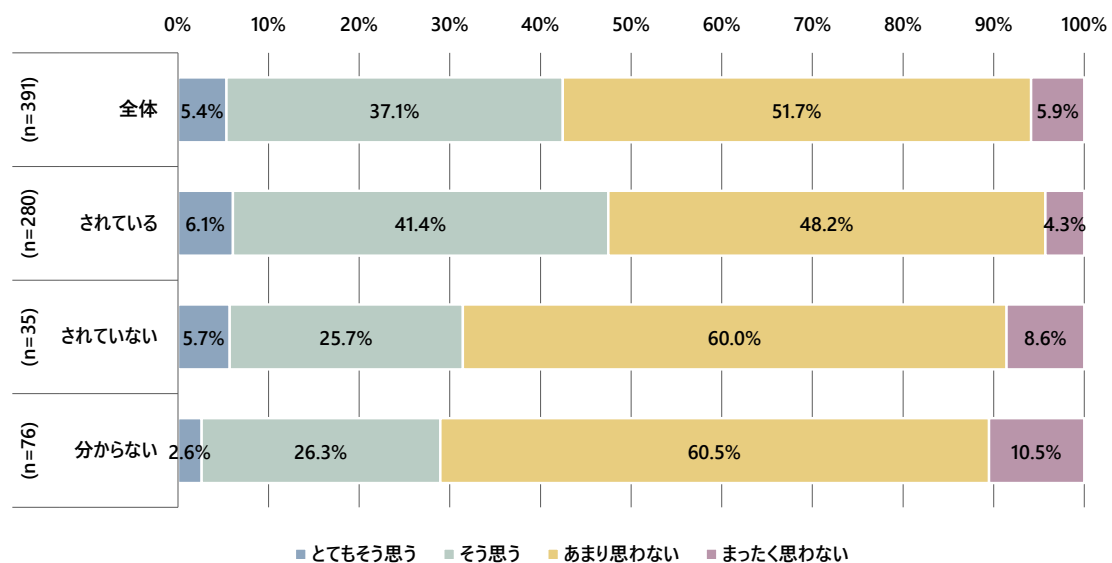
① 地域で、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されている【要因×効果】

「(2) 地域の新たな担い手が育っている」について、地域学校協働活動に関する目標や計画の有無による傾向の違いをみると、次の通りである。

目標や計画が策定「されている」学校の方が、「(2) 地域の新たな担い手が育っている」に対する肯定的回答の割合が高い。

なお、この傾向は「(1) 地域の教育力が向上している」「(3) 地域が抱える課題の解決に寄与している」「(4) 地域コミュニティが活性化している」についても同様であった。

図表 IV-69 地域学校協働活動に関する目標や計画の有無×「地域の新たな担い手が育っている」



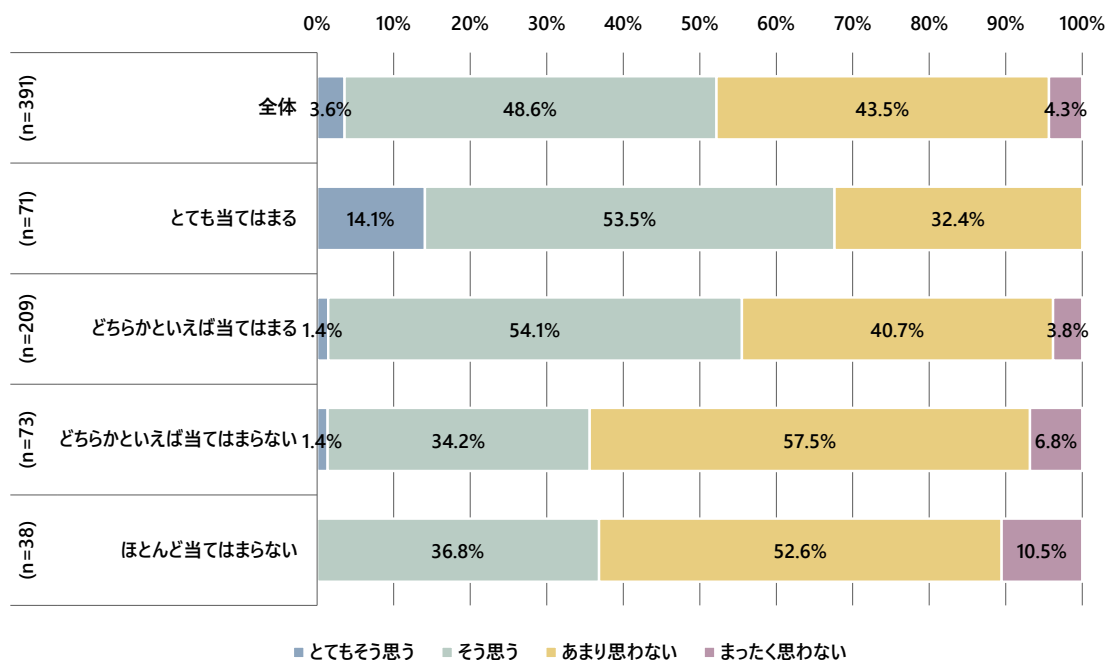
② 推進員等自身が、ネットワークや識見を有している【要因×効果】

「(3) 地域が抱える課題の解決に寄与している」について、推進員等の就任当時のネットワークの状況別に傾向の違いをみると、次の通りである。

推進員等となった当時の自身について、「地域住民等とのネットワークを有している」に対して肯定的な回答をした者において、「(3) 地域が抱える課題の解決に寄与している」に対しても肯定的回答割合が高い(特に「とてもそう思う」の割合が高い)。

なお、この傾向は「(1) 地域の教育力が向上している」「(2) 地域の新たな担い手が育っている」「(4) 地域コミュニティが活性化している」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「学校の実情や教育方針への理解がある」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様であった。

図表 IV-70 推進員等本人のネットワーク（就任当時）×「地域が抱える課題の解決に寄与している」

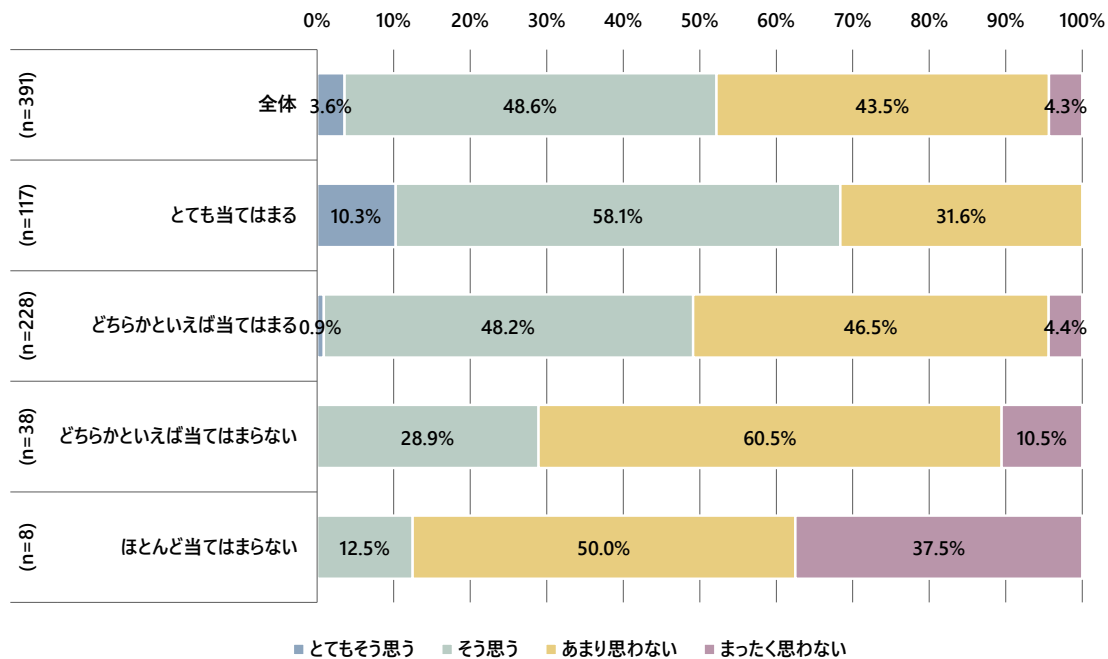


同様に、「(3) 地域が抱える課題の解決に寄与している」について、推進員等の現在のネットワーク（就任当時と比べてどうか＝成長実感があるか）の状況別に傾向の違いをみると、次の通りである。

現在の自身について、「地域住民等とのネットワークを有している」に対して肯定的な回答をした者（＝成長実感がある者）において、「(3) 地域が抱える課題の解決に寄与している」に対しても肯定的回答割合が高い。就任当時のネットワークの有無による分析と比較し、傾向が顕著であり、活動をする中での成長実感が得られることで、より効果実感が高まる様子がうかがえる。

なお、この傾向は「(1) 地域の教育力が向上している」「(2) 地域の新たな担い手が育っている」「(4) 地域コミュニティが活性化している」についても同様であるとともに、クロス軸を「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している」「学校の実情や教育方針への理解がある」「行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる」「関係者を説得し、人を動かす力がある」にした場合も同様であった。

図表 IV-71 推進員等本人のネットワーク（現在）×「地域が抱える課題の解決に寄与している」



（10）地域社会への波及効果に関する追加分析

子どもへの効果や地域住民等への効果と同様に、「期待される効果」を一次的なアウトカム（下層）：「地域学校協働活動への効果」「学校への効果」と、波及効果（上層）：「子どもへの効果」「地域住民・社会への効果」の2層に分類した上で、一次的なアウトカムと波及効果との関連性について分析を行った。

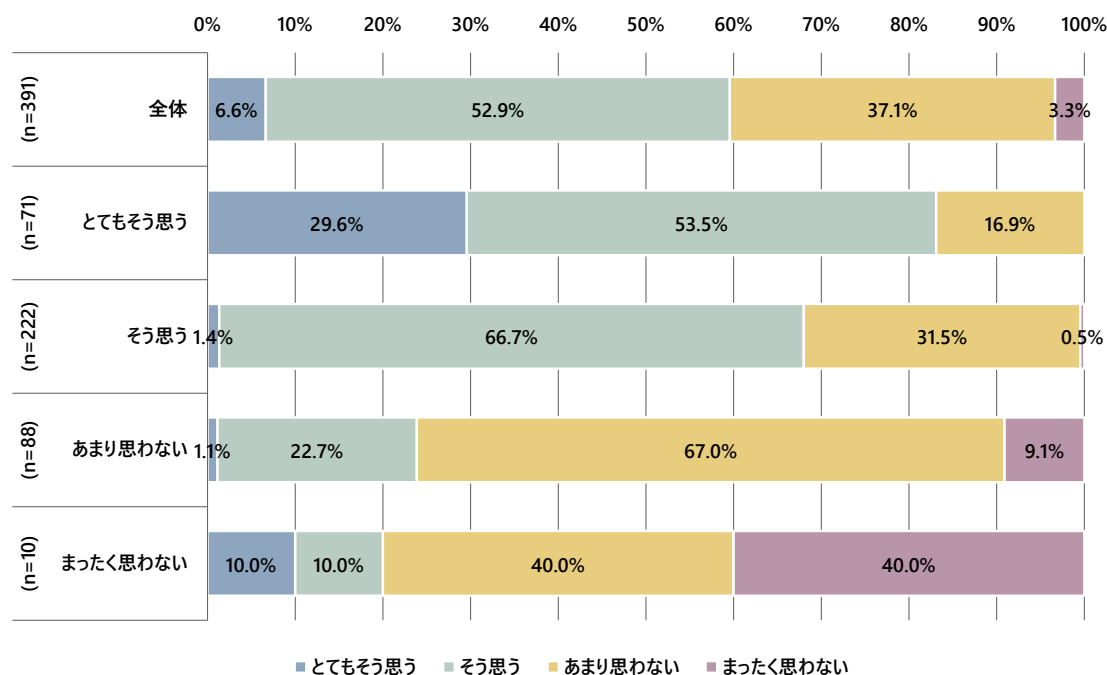
① 推進員等配置により、地域学校協働活動が強化されている【一次的アウトカム×波及効果】

本項では「地域社会への波及効果」について、一次的なアウトカムとの関連性の分析を行っている。

下記図表からは、推進員等の配置による効果実感として、地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されているとの認識があるほど、地域社会への波及効果の実感も高くなっているという関連性が見出せる。

この傾向は、推進員等配置によるその他の効果実感（(2)地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている、(3)地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている）においても、また地域社会への効果の他の選択肢（(2)地域の新たな担い手が育っている(3)地域が抱える課題の解決に寄与している、(4)地域コミュニティが活性化している）においても同様であった。

図表 IV-72 推進員等の配置により地域学校協働本部のコーディネート機能が強化
×地域の教育力が向上している



2-3. 推進等の有無による効果検証

推進員等の有無（配置校／未配置校）による分析を行った（赤枠部分）。

分析の結果、効果発現に影響を及ぼしていると思われる項目に●をつけている。以降で、その検証結果について記載する。

図表 IV-73 仮説検証の結果（再掲）

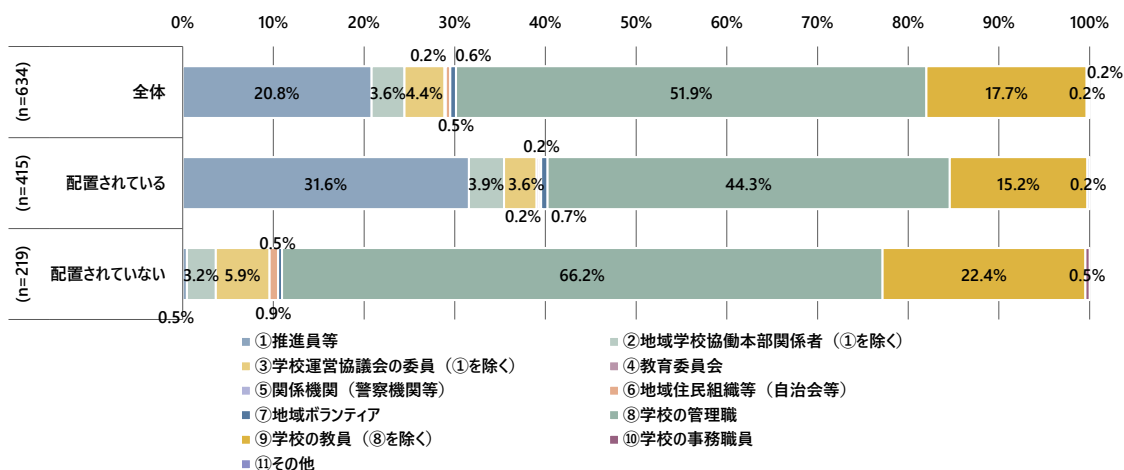
			期待される効果							
			活動地域 への効果	学校への効果			推進員等本人への効果	子どもへの効果	地域住民・社会への効果	
				推 活 動 への 効果	学 8 善・ 強化 （学 校運 営の 改	学 9 画・ 目 標 理 解 （地 域住 民の 参			学 1 0 （活 動の 担 い 手）	推 1 7 （推 進員 等の 効果 実感）
前提	配置有無	学3（配置有無）	-	-		●	-	●	●	
効果発現の要因	教育委員会の方針・取組	学4（配置体制・人数）		●		-		●		
		学5（学校運営協議会の設置有無）	●			-		●	●	
		推8（推進員等の学校運営協議会への参加）		-	-	-		-		
		推9（活動の目標や計画の有無）	●	-	-	-	●	-	●	●
		推10（学校からの情報共有）		-	-	-		-		
	校長の方針・学校の取組	学6（教職員への周知）			●	-	●	●		
	学校運営協議会の取組（質）	学11（学校運営協議会における協議）	●	●	●	-		●		
	推進員等の属性・強み・取組	推4（活動年数）		-	-	-		-		
		推5（経歴）		-	-	-		-		
		推6（活動頻度）	●	-	-	-	●	-	●	
		推7（活動場所）	●	-	-	-		-		
		学7（推進員等の協力を得ている事項）				-				
		推11（推進員等として担っている役割）		-	-	-		-		
		推12（協働活動の具体的内容）		-	-	-		-		
推13（有するネットワーク：就任当時）		●	-	-	-	●	-	●	●	
推14（有するネットワーク：現在）		●	-	-	-	●	-	●	●	

(1) 各種活動の担い手

学校における以下の活動の担い手について、推進員等の配置の有無別に傾向をみた。特に「(1)-① 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(教育課程に関すること)」「(1)-② 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(登下校に関する対応)」「(1)-⑤ 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営に関すること)」について、配置校では「①推進員等」が担う割合が高くなっていることで、「⑧学校の管理職」「⑨学校の教員(⑧を除く)」が担う割合が相対的に低くなっていることがわかる。推進員等の配置が、その役割に応じて働き方改革に一定程度寄与しているものと推察できる。

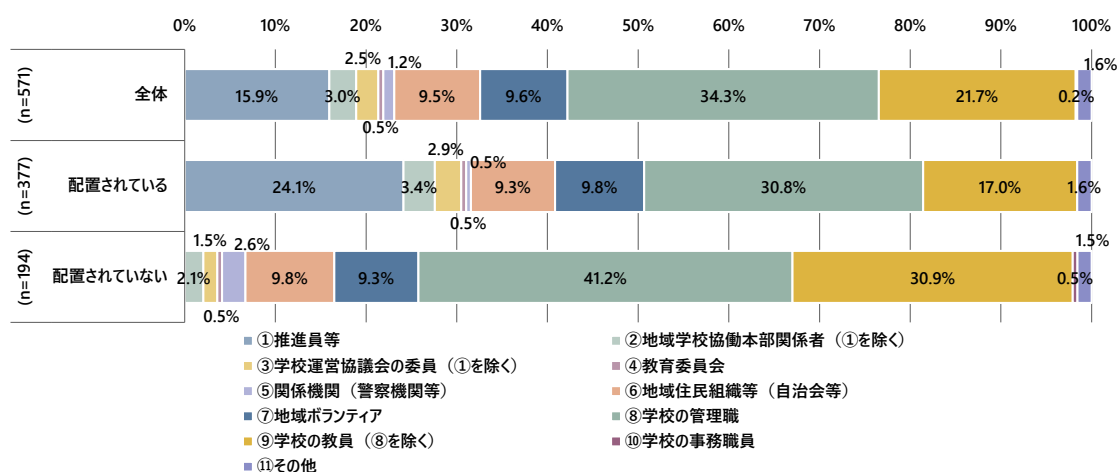
- ✓ (1)-① 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(教育課程に関すること)
- ✓ (1)-② 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(登下校に関する対応)
- ✓ (1)-③ 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応に関すること)
- ✓ (1)-④ 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(部活動に関すること)
- ✓ (1)-⑤ 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営に関すること)
- ✓ (2) 学校運営協議会に関する事務

図表 IV-74 (1)-①取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整(教育課程に関すること)の担い手

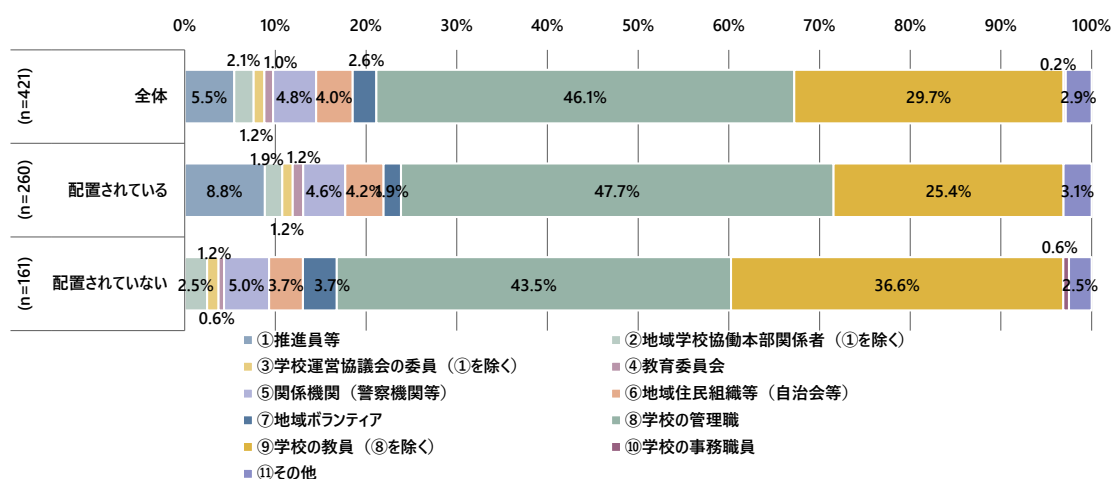


注釈) もともとの設問の選択肢には「⑫該当する状況にない」もあるが、本分析はこれを除いたパーセンテージを100として各凡例の割合を出しなおしている。(以降同様)

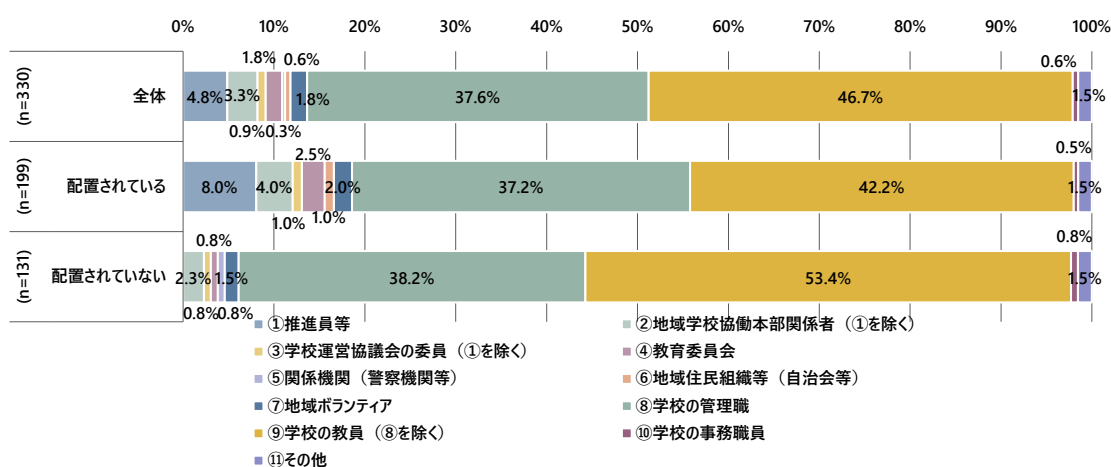
図表 IV-75 (1)～②取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整（登下校に関する対応）の担い手



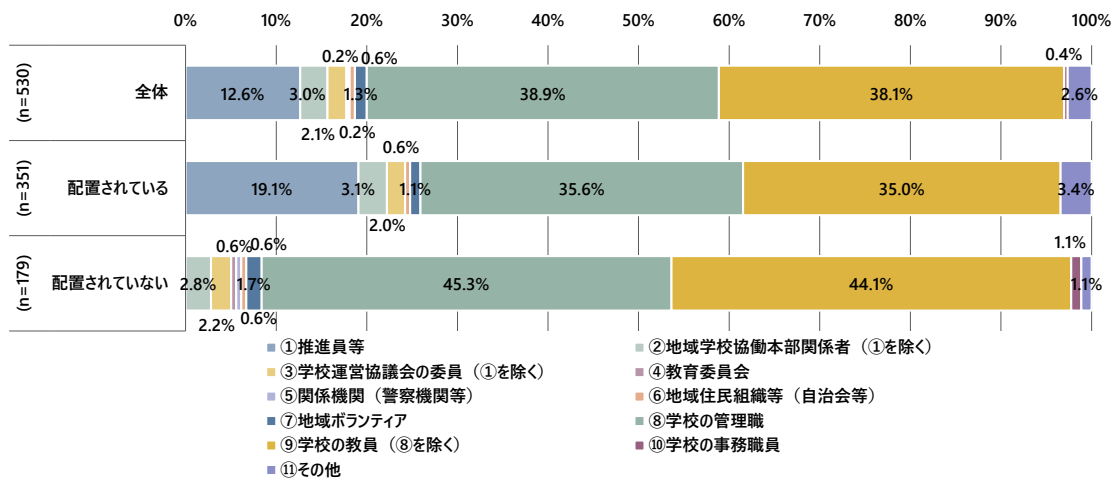
図表 IV-76 (1)～③取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整（放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応に関すること）の担い手



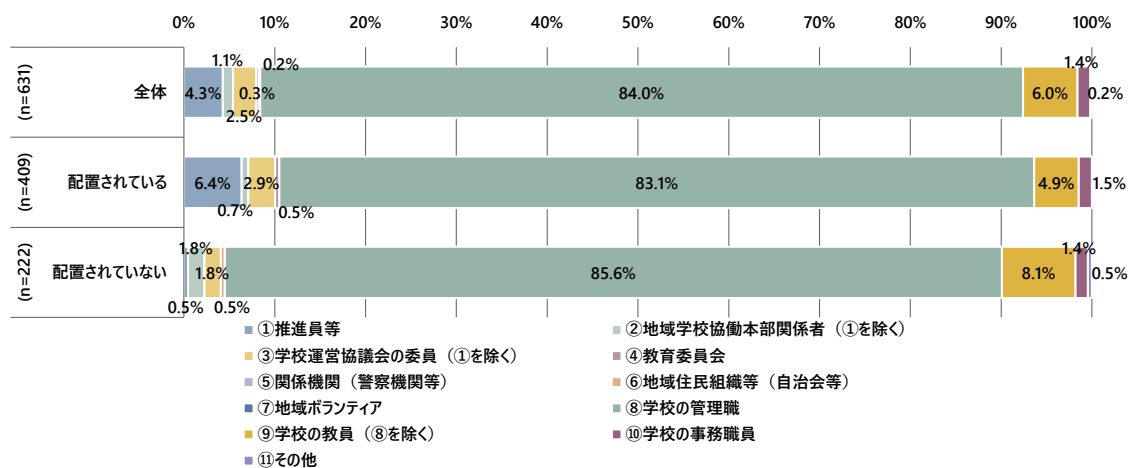
図表 IV-77 (1)～④取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整（部活動に関すること）の担い手



図表 IV-78 (1)～⑤取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整（児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営に関すること）の担い手



図表 IV-79 (2) 学校運営協議会に関する事務の担い手

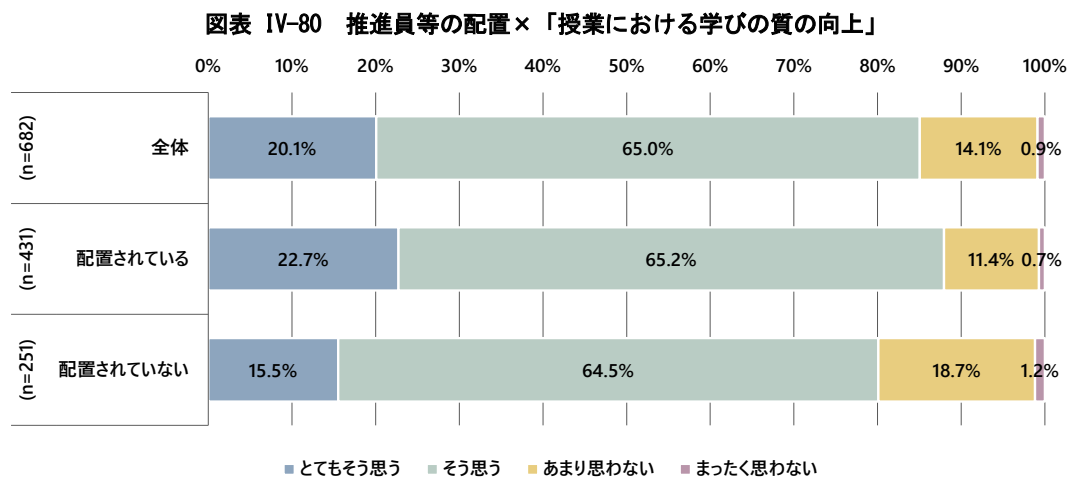


(2) 子どもへの効果

子どもへの効果についても傾向がみられた。例えば、「(1) 授業における学びの質が高まった」について、推進員等の配置の有無別に傾向をみた。

推進員等が「配置されている」と回答している学校の方が、そうでない学校と比較して「(1) 授業における学びの質が高まった」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2) 地域のことに関心をもつようになった」「(3) 地域の行事等に参加するようになった」「(4) 地域の大人とのつながりができた」「(5) 地域への愛着や誇りがはぐくまれた」についても同様であった。



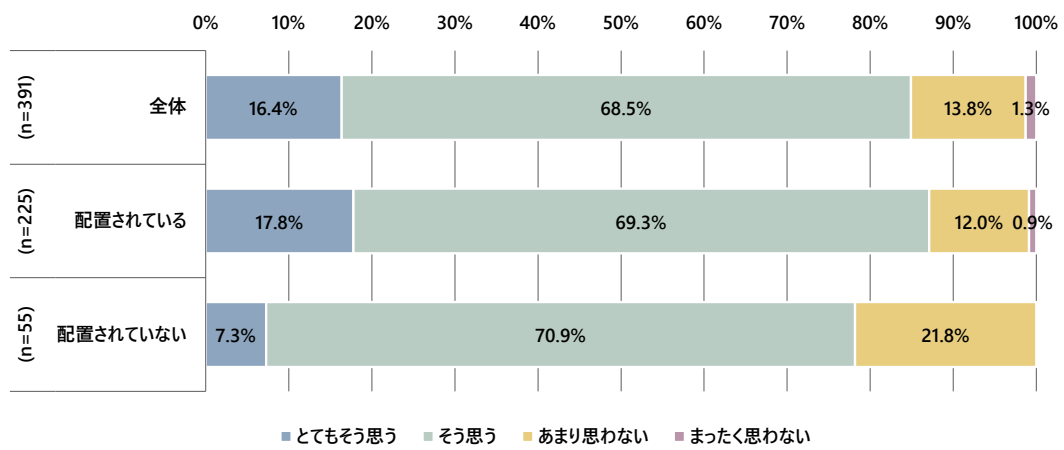
(3) 地域住民等への効果

地域住民等への効果についても傾向がみられた。例えば、「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」について、推進員等の配置の有無別に傾向をみた。

推進員等が「配置されている」と回答している学校の方が、そうでない学校と比較して「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」に対する効果実感が高い傾向が見られる。

なお、この傾向は「(2) 新たな人とのつながりや関わりができた」「(3) 地域・社会に貢献できている」「(4) やりがいがある/生きがいとなっている」「(5) 幸福感が高まっている」についても同様であった。

図表 IV-81 推進員等の配置×「知識・技能や経験を生かしている」



V. 総括

1-1. 「要因×効果」「一次的アウトカム×波及効果」を踏まえた全体的考察

ここまでの調査結果を踏まえて、当初設定した推進員等配置に係る仮説に基づき、効果発現の要因→期待される効果（一次的アウトカム→波及効果）の階層的構造を次ページの図表 V-1 の通り整理した。このうち効果発現に関する要因については後述の「1-2」で総括的に整理を行っている。なお、次ページの図表 V-1 は今回の検証において関連性が見られた要素同士を、下から上への矢印で繋いでいるものである。今回の検証において関連性が見られなかった要素については除外しているが、ここで触れられていない要素間の関連性が必ずしもないとは言いきれないこと、またアンケート調査分析によって見出された関係性は相関関係である（因果関係ではない）点には留意したい。

効果発現の要因のうち、教育委員会の方針・取組に関する要素の中では、配置体制・人数、地域学校協働活動に関する目標・計画の策定、そして活動場所に対する支援が、それぞれ地域学校協働本部・活動に対する、コーディネート機能の強化などの効果実感を高めていた。こうした教育委員会の方針や支援が、推進員等の活動頻度や活動場所等に表れ、地域学校協働本部・活動の機能強化に対する効果実感に繋がっているものと考えられる。

また、学校運営協議会の取組（質）においては、地域学校協働活動に関する協議や見直しが行われていることが、様々な一次的アウトカム（学校への効果、地域学校協働本部・活動への効果）に影響を与えていることが分かった。推進員等の学校運営協議会への参加については、地域学校協働本部・活動への効果と直接的な関連性は見られなかったものの、推進員等の資質・能力の向上に資する関連性が見られたことから、資質・能力の向上を経由したコーディネート機能の強化等の関連性が見出されるかもしれない。

校長の方針・学校の取組の中では、特に「教職員への周知」という要素が、学校への効果としての「地域住民の参画・目標理解」に影響を与えていると考えられる。教職員の推進員等に対する理解が深まることで、教職員と推進員等とのコミュニケーションも密になり、地域学校協働活動に関する目標が共有しやすくなるものと考えられる。これにより、学校側と地域住民の活動に対するベクトルが揃うという関係性が考えられる。

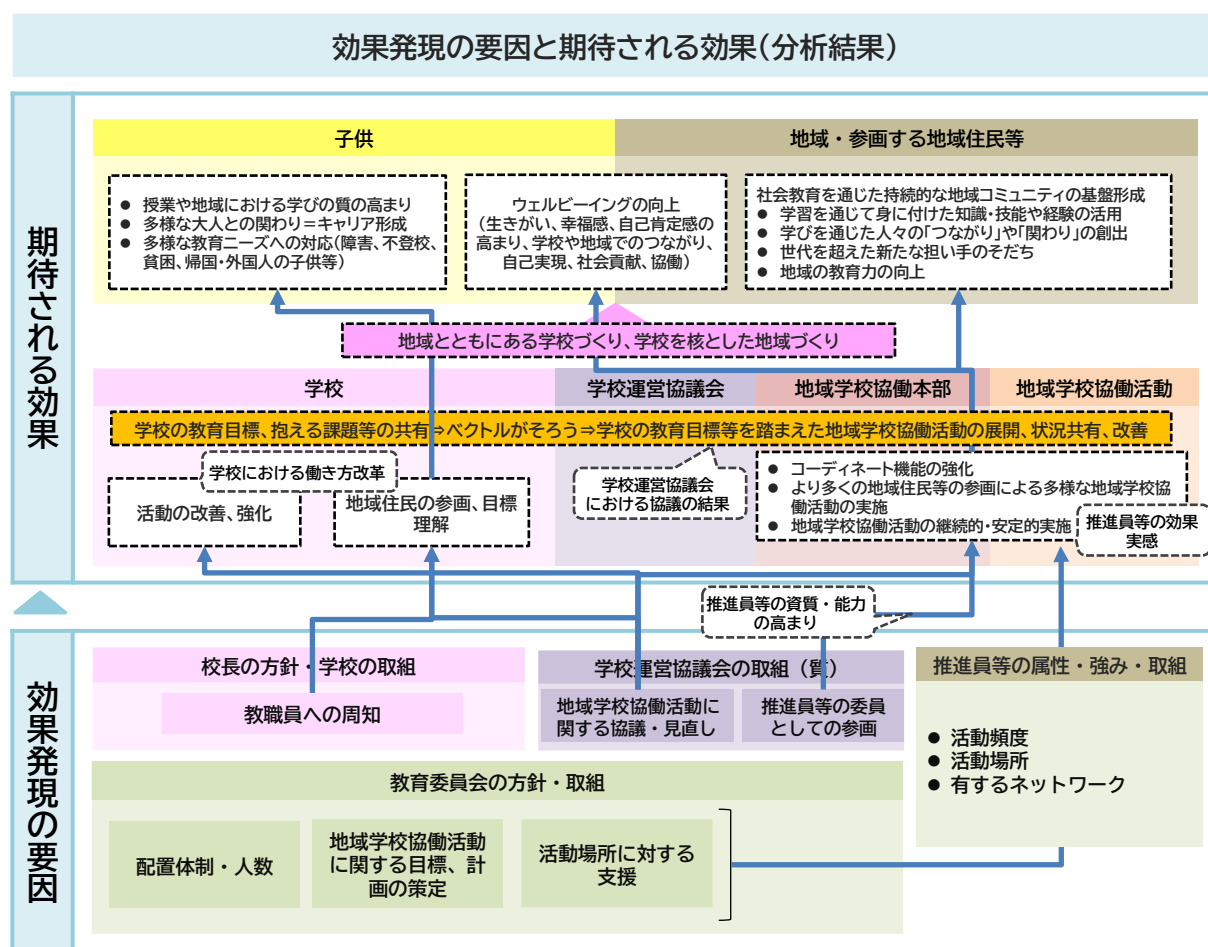
なお、推進員等の配置校においては、非配置校と比較して教育課程や地域学校協働活動に参画する地域住民等の募集・連絡調整を教職員が担う割合が低い。推進員等の配置によってこれらの業務を推進員等が担うといった役割分担が生まれて、一定の働き方改革につながっているのではないかと推察される。ただし、推進員等の配置をすれば即座に効果が出るわけではなく、前述するような教育委員会における目標・計画の策定、学校における地域学校協働活動に関する協議や見直し、教職員への周知等の、各主体における運用上の工夫があることによって、効果発現につながっていくものと考えられる。

このように効果発現の要因は、大きく学校への効果と、地域学校協働活動への効果となって表れる。このうち、学校への効果としての「地域住民の参画・目標理解」は、「子どもへの効果」の実感と強い

関係性を持っていることが示唆された。地域住民が単に活動に参加するだけではなく、学校側の目標を理解して参加することが、子どもへの効果実感をもたらしているものと推察できる。

対して、地域学校協働活動への効果としての、コーディネート機能の強化や多様な地域学校協働活動の実施、継続的・安定的な活動の実施は、地域住民等への効果や、地域社会への波及効果に対して影響を及ぼしていることが明らかになった。推進員等による活動の充実が、参画する地域住民等への効果実感につながり、それが地域全体の教育力向上などに寄与する関係性が見出された。

図表 V-1 推進員等配置に係る仮説に基づいた、本検証の読み取り結果



注釈)「効果発現の要因」部分に記載のある要素について、効果発現との関連性が確認された。

図表 V-2 仮説検証の結果（再掲）

			期待される効果								
			地域・学校・活動への効果	学校への効果				推進員等本人への効果	子どもへの効果	地域住民・社会への効果	
				推16（活動本部への効果）	学8（学校運営の改善・強化）	学9（地域住民の理解）	学10（活動の担い手）			推17（推進員等への効果実感）	学12（子どもへの効果）
効果発現の要因	前提	配置有無	学3（配置有無）	-	-		●	-	●	●	
	教育委員会の方針・取組	学4（配置体制・人数）		●		-		●			
		学5（学校運営協議会の設置有無）	●			-		●	●		
		推8（推進員等の学校運営協議会への参加）		-	-	-		-			
		推9（活動の目標や計画の有無）	●	-	-	-	●	-	●	●	
		推10（学校からの情報共有）		-	-	-		-			
	校長の方針・学校の取組	学6（教職員への周知）			●	-	●	●			
	学校運営協議会の取組（質）	学11（学校運営協議会における協議）	●	●	●	-		●			
	推進員等の属性・強み・取組	推4（活動年数）		-	-	-		-			
		推5（経歴）		-	-	-		-			
		推6（活動頻度）	●	-	-	-	●	-	●		
		推7（活動場所）	●	-	-	-		-			
		学7（推進員等の協力を得ている事項）				-					
		推11（推進員等として担っている役割）		-	-	-		-			
推12（協働活動の具体的内容）			-	-	-		-				
推13（有するネットワーク：就任当時）		●	-	-	-	●	-	●	●		
推14（有するネットワーク：現在）		●	-	-	-	●	-	●	●		

図表 V-3 仮説検証の結果（一次アウトカム×波及効果）

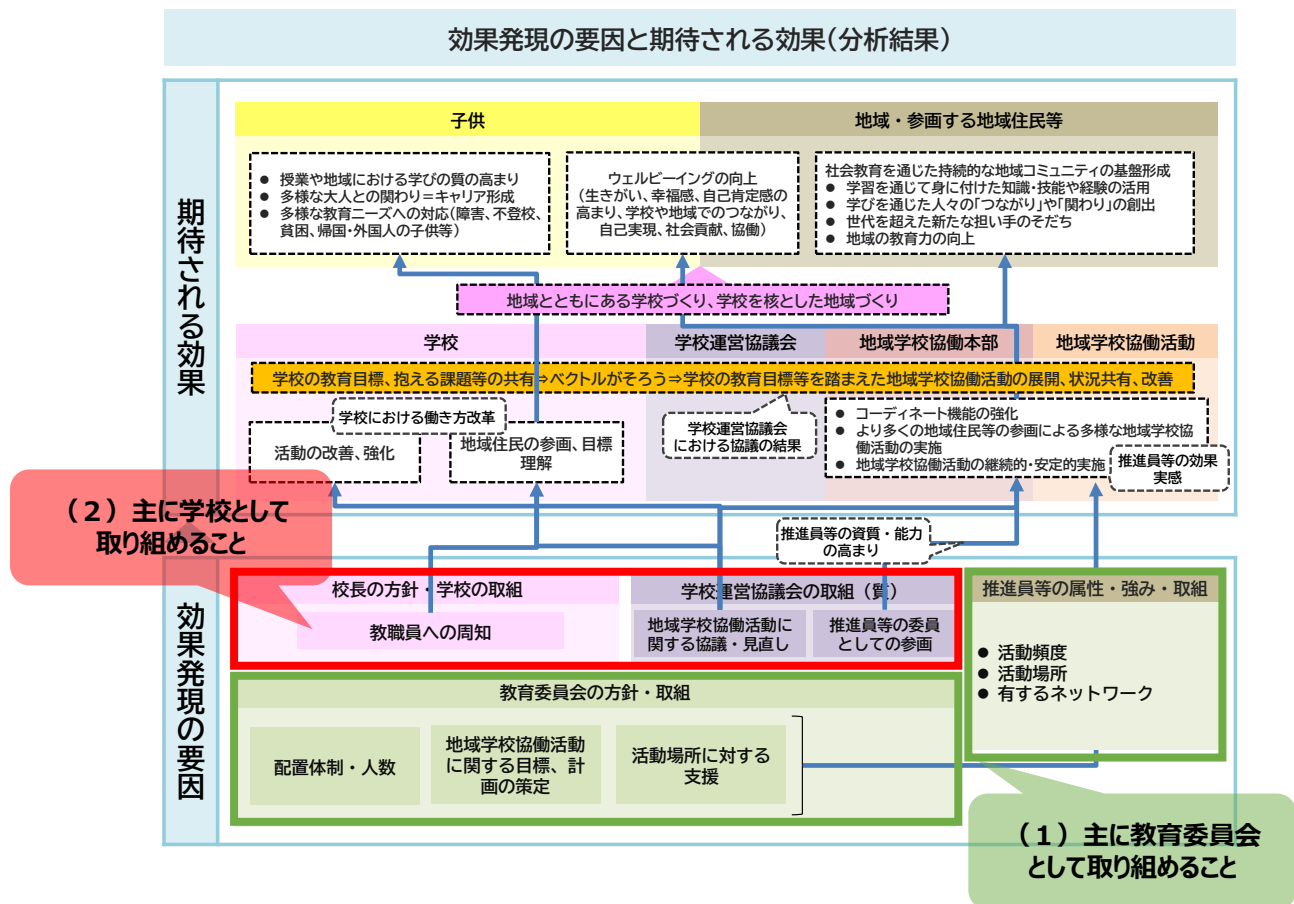
			期待される効果（波及効果）		
			子どもへの効果	地域住民・社会への効果	
				推12への効果（子どもへの効果）	推18への効果（地域住民等）
期待される効果（一次）	地域学校協働活動への効果	推16（協働本部・活動への効果）	-	●	●
	学校への効果	学8（活動の改善・強化）			
		学9（地域住民の参画、目標理解）	●		
		学10（活動の担い手）	●		

1-2. 推進員等の配置を効果的にするための視点

総括 1-1 にて記載した通り、効果発現の要因として想定した要素は、様々な一次的アウトカム（学校への効果、地域学校協働本部・活動への効果）を介し、子どもへの効果や地域・参画する地域住民等への効果へとつながっていく階層構造が見られた。

これを踏まえ、推進員等の配置の効果を高めるための取組として、「(1) 主に教育委員会として取り組めること」「(2) 主に学校として取り組めること」の2つの視点から検討を行った。

図表 V-4 推進員等配置に係る仮説に基づいた、本検証の読み取り結果（再掲）



- (1) 主に教育委員会として取り組めること
- ① 推進員等の効果的な配置
 - ② 推進員等の活動の環境整備・伴走支援
- (2) 主に学校として取り組めること
- ① 学校運営協議会との一体的取組
 - ② 教職員への推進員等の意義や役割の周知

(1) 主に教育委員会として取り組めること

① 推進員等の効果的な配置

「推進員等の効果的な配置」について、「i.活動頻度」と「ii.配置体制・人数」の面から、効果を高めるための方策について検討したい。

「i.活動頻度」について、アンケート調査からは、推進員等の活動日数が「週に1日以下（隔週以下も含む）」である場合と「週に2日程度以上」である場合とを比較すると、「週に2日程度以上」である場合において、より地域学校協働本部・活動の効果実感が高いことが分かった。さらに、推進員等本人や関わる地域住民の効力感の高まりにもつながっており、地域学校協働本部・活動に関わる大人を中心として、広い波及効果を得られていることがうかがえる。

「ii.配置体制・人数」について、アンケート調査からは、推進員等の配置人数が「1人」である場合と「2人以上」である場合とを比較すると、「2人以上」である方が、学校運営が改善・強化されたという実感につながっており、さらには児童生徒への効果実感が高くなっていることがうかがえる。

ヒアリング調査からも、「i.」「ii.」に関連する工夫点やそのメリットなどが確認できた。

例えば、杉並区立天沼小学校では、多様な経歴を持つ7名の地域コーディネーターが配置されており、毎日地域コーディネーターの誰かが学校に訪れている状態にあり、教職員が普段から相談を持ち掛けやすい環境が作られているということである。複数人の協力・分担で活動頻度が担保されており、教職員と地域コーディネーターとのコミュニケーションが活性化し、円滑な活動推進につながっていることがうかがえる。

また、津島市立藤浪中学校では、推進員が孤立しないための工夫として、推進員の複数配置を基本としているほか、教育委員会所属の統括的な推進員も配置されている。これにより、各校の推進員が困った時の相談先が確保され、推進員の心理的安全性や活動への満足度が高まっている。

さらに、神奈川県立あおば支援学校では、専門性の異なる2名の推進員（自身の子も特別支援学校に通っていた保護者と、地域活動に長けており団体運営などしていた方）を配置することで、それぞれの強みを生かした効果的な業務分担を実現している。異なる属性の者が協力・連携することで発想もネットワークも広がる、という点がポイントであり、これにより地域学校協働活動の幅を広げているとのことである。

以上の通り、推進員等の効果的な配置に関して、i.活動頻度を高めることや、ii.複数人を配置することの有効性が示唆された。ヒアリング調査からも分かる通り、複数人の連携で活動頻度を担保するといった工夫や、専門性の異なる者を配置するといった工夫でも効果を高めることができると考えられる。

② 推進員等の活動の環境整備・伴走支援

推進員等の活動の環境整備・伴走支援について、「i.地域学校協働活動に関する目標や計画の策定」、「ii.活動場所に関する支援」、「iii.研修機会の提供」の面から、地域学校協働活動の効果を高めるための方策について検討したい。

「i.地域学校協働活動に関する目標や計画の策定」について、アンケート調査からは、目標や計画が策定「されている」場合に、「されていない」場合と比較して、地域学校協働本部・活動に関する効果実感が高く、推進員等本人の効力感も高い傾向があることが分かった。さらに、それが地域学校協働活動に関わる地域住民や地域社会への波及効果につながっている様子も確認できている。

「ii.活動場所に関する支援」について、アンケート調査からは、推進員等が学校内で事務作業をする活動場所が「学校内の専用スペース」「学校の職員室・事務室等」「学校内だが、特に定まった場所はない」の順で、地域学校協働本部・活動に関する効果実感が高くなっていることが分かった。

「iii.研修機会の提供」について、アンケート調査からは、推進員等は就任後も成長実感が得られることで、地域学校協働活動等に関する効果実感が高まることが確認できている。また、成長実感には、配置前後の研修だけではなく、他の推進員等からの学びや自身が学校運営協議会の委員であることなども影響していることが分かった。

ヒアリング調査からも、「i.」～「iii.」に関連する工夫点やそのメリットなどが確認できた。

例えば、杉並区立天沼小学校では、区が地域コーディネーターの初任者研修を開催しており、活動内容の理解や仲間づくりを支援している。これにより、学校に外から入ってくる立場である地域コーディネーターの不安感を払しょくすることにつながっているとともに、新しく参加してもらいやすい体制が整っている。また、杉並区教育委員会は、同校に対し、活動費の財政支援に加え、学校施設及び設備の使用についても補助を行っている。これにより、学内に地域コーディネーターの活動拠点を設けることができ、教職員とのコミュニケーションや来訪者の対応もスムーズにしている。

津島市立藤浪中学校では、津島市教育委員会が年間3回以上の定期研修会を開催し、市内各小中学校で活動する推進員同士が悩みを出し合ったり、対応を熟議したりすることのできる機会・時間を設けている。座学だけではなく、このような他の推進員等との交流機会を設けることの有効性については、アンケート調査結果からも指摘できることである。

また、天沼小学校や藤浪中学校における複数配置は、推進員等の資質・能力の向上に有効なOJTを生みやすい環境が醸成されているともいえる。

高知県立嶺北高等学校では、推進員の就任時に、職員室に専用の席が設けられていたことで、教員集団の中に飛び込みやすくなったとの話があった。アンケート調査結果からは、専用スペースがあることの効果が示唆されたものの、特別な部屋を設けるといった方法に限らず、職員室等の既存スペースを活用しつつ、推進員等が活動しやすく教職員と連携しやすい環境を整えるなど、実態に応じた対応が有効であろう。

以上の通り、推進員等の活動の環境整備・伴走支援に関して、i.地域学校協働活動の目標や計画を策定すること、ii.活動場所に関する支援を行うこと、iii.研修機会を提供することの有効性が示唆された。目標や計画の策定については、アンケート調査から顕著な傾向が読み取れており、教育委員会として方針を持ったうえで推進員等を配置することの重要性がうかがえるだろう。また、研修機会の提供については、配置前だけではなく配置後にも継続的に学びの機会があることの重要性や、複数配置を行いOJTを促すような方策の有効性も示唆された。

(2) 主に学校として取り組めること

① 学校運営協議会との一体的取組

学校運営協議会との一体的取組の有効性について、「i.学校運営協議会における協議」「ii.推進員等の協議会委員としての参画」の面から、地域学校協働本部・活動の効果を高めるための方策について検討したい。

「i.学校運営協議会における協議」について、アンケート調査からは、学校運営協議会を設置していることに加え、地域学校協働活動について学校運営協議会でも協議・見直し等に取り組んでいる場合に、より地域学校協働本部・活動の効果実感が高まる傾向があることが分かった。さらに、地域住民の学校参画・目標理解を介し、地域住民との効果的な連携といった学校運営への効果のほか、児童生徒の成長に関する実感など、子どもへの効果につながっていることも確認できた。

「ii.推進員等の協議会委員としての参画」について、アンケート調査では、自身が学校運営協議会委員であったことが、推進員等としての資質・能力の高まりに影響を及ぼしたと回答した者が多くなっている。推進員等が協議会委員として参画していることそれ自体と、地域学校協働本部・活動への効果との間には直接的な関連性はみられなかったものの、前述の資質・能力の高まりを経由し、地域学校協働本部・活動への効果（コーディネート機能の強化等）につながっているという関係性は見出せる。

ヒアリング調査からも、「i.」「ii.」に関連する工夫点やそのメリットなどが確認できた。

ヒアリング対象とした杉並区立天沼小学校、津島市立藤浪中学校、高知県立嶺北高等学校、神奈川県立あおば支援学校に配置された推進員等は、いずれも（複数人いる場合は少なくとも1名は）学校運営協議会の委員を兼務していた。

杉並区立天沼小学校では、学校運営協議会において校長から学校の動向や方針を示したのちに、それに基づき地域コーディネーターが具体的な地域学校協働活動の提案を行うなど、地域コーディネーターに明確な役割があるとともに、学校運営協議会での協議を踏まえた地域学校協働活動の展開につながっている。また、年に1回は学校運営協議会主催で熟議の場を設け、教員・協議会委員・地域コーディネーター・保護者が集まり、交流を通してつながりを育むような機会もある。

神奈川県立あおば支援学校では、推進員2名が学校運営協議会の委員を兼ねているとともに、下

部組織である地域学校協働部会に所属している。そこでの教職員との交流・協議をきっかけとして、推進員との協働の意義や可能性が伝わり、活発な活動につながっている。

以上の通り、学校運営協議会との一体的取組の有効性に関して、i.学校運営協議会において地域学校協働活動について協議を行うことの重要性や、ii.推進員等自身が学校運営協議会の委員として参画することの有効性が示唆された。学校のできる工夫として、学校運営協議会と地域学校協働活動との一体的取組を視野に入れた学校運営協議会委員の人選を行うこと(ex.推進員等の委員就任を教育委員会に提案する)や、推進員等が委員にならない場合も、推進員等が学校運営協議会の協議の場に参加する機会を設けることなどが考えられる。

ヒアリング調査からも補足される通り、協議に基づいた活動を行うことで活動自体が改善されるだけでなく、学校運営協議会が、教職員と推進員等との交流の場となり、これをきっかけに協働が活発になるような様子もうかがえる。

② 教職員への推進員等の意義や役割の周知

教職員への推進員等の意義や役割の周知について、アンケート調査からは、管理職が教職員に対して推進員等の意義や役割について周知を行っている場合に、学校への効果としての「地域住民の参画・目標理解」が高まり、連動して推進員等本人の効果実感や、地域住民等への効果実感につながっている様子がうかがえる。これは、教職員の推進員等に対する理解が深まることで、教職員と推進員等とのコミュニケーションも密になり、地域学校協働活動に関する目標が共有しやすくなり、学校側と地域住民の活動に対するベクトルがそろうという関係性によるものと考えられる。

ヒアリング調査からも、同様の関係性が確認できた。

例えば、杉並区立天沼小学校では、管理職が仲立ちとなり、教職員と地域コーディネーターとがコミュニケーションをとる場を設定しているほか、職員会議において地域コーディネーターの活動内容をPR するような時間を設けることで、教職員の地域コーディネーターへの理解を醸成する工夫を行っているということである。また、他区より異動してきた教職員に対しては、管理職自ら、地域コーディネーターへの依頼を促すような声かけも行われている。

また、高知県立嶺北高等学校では、1名の教員が推進員の相談役として伴走し、教職員と推進員とが互いの専門性を理解し、それを生かした連携や役割分担ができる状態となっている。伴走役の教員がいることで、その教員と共に他の教職員とコミュニケーションを取ることができ、推進員が気後れせずに伸び伸びと活動でき、効果的な連携につながっていると思われる。

神奈川県立あおば支援学校では、教職員や地域住民もよく出入りをするコミュニティルーム(推進員の活動拠点でもある)の付近に、地域学校協働本部の活動内容について掲載するボードが置かれている。これは推進員自ら主体的に作成したものであるが、常に情報が更新されており、教職員の理解醸成にも寄与している。こうしたボードの情報があることによって、教職員と推進員との情報共有

も行いやすくなり、コミュニケーションが円滑になっていると思われる。

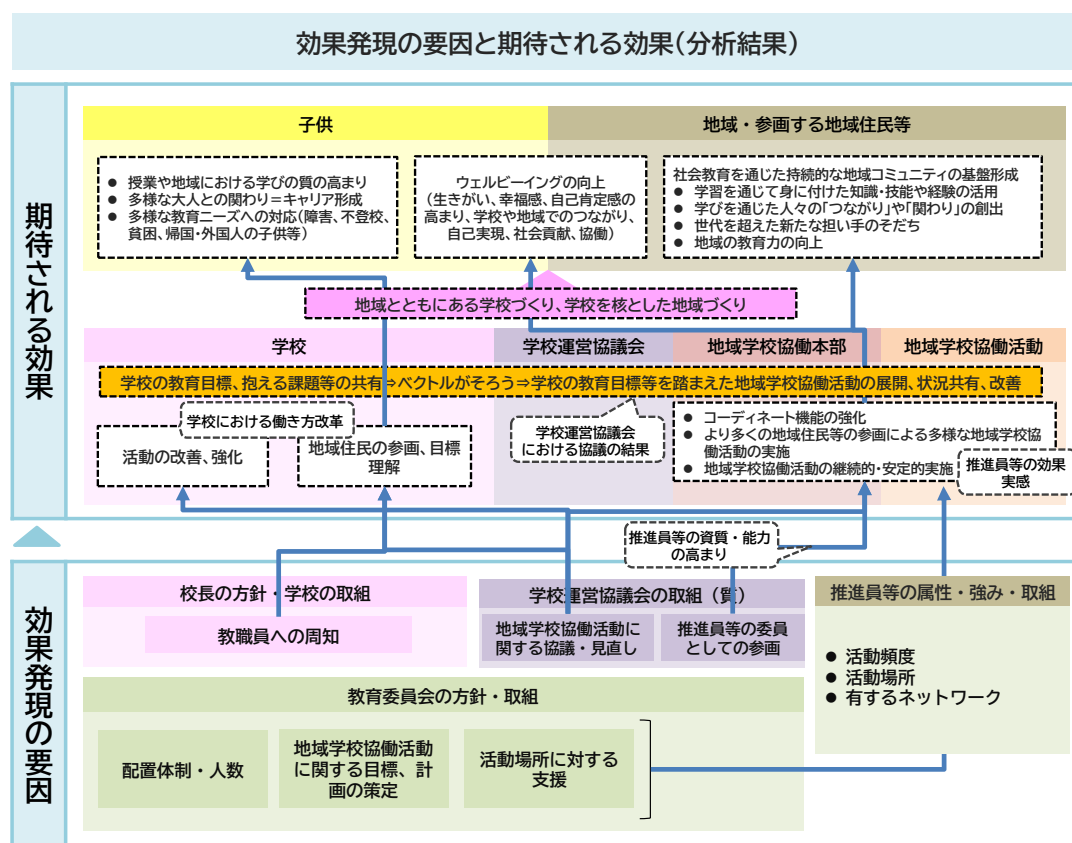
以上の通り、教職員への推進員等の意義や役割を周知することの重要性が示唆された。ヒアリング調査からも補足される通り、教職員が推進員等の活動の情報に触れる機会や推進員等とコミュニケーションを取る機会を設けることで、教職員の理解が醸成されていく様子がうかがえる。そして、教職員の理解が醸成されることでより密なコミュニケーションを促すほか、地域学校協働活動に関する目標が共有しやすくなり、学校側と地域住民のベクトルがそろい、効果的な活動につながっていると推察される。管理職や教職員が取り組めることもあれば、推進員等自ら工夫できることもあるだろう。

VI. おわりに

本年度の実証研究では、「推進員等の配置有無による効果検証」と「推進員等の配置・活動が効果発現につながるための要因分析」のうち、特に後者に着目し、効果発現につながる要素およびその階層的構造を考察した。

調査設計時には、推進員等の活動年数や経歴(属性)、具体的な活動内容等によっても効果発現の仕方が異なるのではないかと仮説を持っていたが、今回のアンケート調査結果の分析からは、これらの点と効果発現との明確な関連性は見られなかった。他方で、教育委員会において「推進員等の効果的な配置を行うこと」「推進員等の活動の環境整備・伴走支援を行うこと」や、学校等において「学校運営協議会との一体的取組を進めること」「教職員への推進員等の意義や役割の周知を行うこと」の重要性が示唆された。推進員等個人の経験やもともと持つ資質・能力よりも、推進員等の活動を支える周囲の環境整備・体制構築がより重要であると推察されるだろう。

図表 VI-1 推進員等配置に係る仮説に基づいた、本検証の読み取り結果(再掲)



注釈)「効果発現の要因」部分に記載のある要素について、効果発現との関連性が確認された。

ただし、今回の調査の限界にも言及しておきたい。調査対象について、学校種別や地域バランス等を考慮したうえで必要なサンプル数が確保できるよう抽出したが、調査時期や調査期間の制約もあ

り、一部のクロス分析では分析軸とする項目のサンプル数がやや少ないものが生じた。また、調査項目によっては、回答のばらつきが少なく、傾向の差が出にくいものも存在していた。

今後、調査対象数を増やし、今回の調査を踏まえた調査項目の見直しを行ったうえで再調査を行った場合、今回は効果発現との明確な関連性がみられなかった項目についても、関連性が確認できる可能性はある。

本年度は推進員等の効果検証に取り組んだ初年度である。今後、これをベースに調査設計の精緻化を図り、さらなる追加調査が実施されることを期待したい。

VII. 参考資料

1 ヒアリング対象とした各事例の情報

① 杉並区立天沼小学校

杉並区立
天沼小学校

コーディネーター

多様な経歴の7名のCNが、協働活動の年間計画を元に教員と連携

多様な経歴を持つ7名のCNが連携し、地域学校協働活動の年間計画に沿って教育課程内外の活動を支援する。また管理職や主幹教諭が、教員とCNとのスムーズな連携体制構築をサポートし、経験豊富なCNは、学校側の要望に応えつつ提案も行う、学校経営の強力なパートナー的立場づけとなっている。



基本情報

配置人数	コーディネーター(CN)7名
配置単位	学校専属
任期	1年(再任可)
学校運営協議会	一部CNは委員を兼務

◎活動概要

- 元PTA役員・委員経験者、少年スポーツ教室世話役などの経歴を持つ7名のCNがそれぞれの仕事の状況や、これまでの経験に合わせ、教育課程内・教育課程外・学校教育外・地域主体の活動という4つのプロジェクトで活動している。年度初めに教員と確認した年間計画・方針を基に、活動を行う。CNが活動の記録を残すことで、教員異動があっても、毎年活動が引き継がれる形となっている。

<具体的な活動内容(一部抜粋)>

- 教育課程内の活動としては、キャリア教育、日本の伝統・文化理解教育、読書活動など、教育課程外活動としては、朝遊びの見守り、学校教育外活動としては土曜日や放課後の各種イベント運営等がある。
- 学校からの要望への対応とCNからの提案を織り交ぜ活動を行う。例えば、学校・学校運営協議会から、子どもたちが主体となり、子どもたちの考えに基づき学習するという方針の提示を受け、方針に沿った授業を進められるようゲスト講師をコーディネートし、授業内容を検討する。

◎活動時に意識していること

- コンセプトは、豊かな体験を通じて「わかった!」「面白い!」を実感できるように子どもたちの活動をサポートすること。
- それぞれの仕事の合間などに、職員室に通い、先生方とコミュニケーションをとり、相談しながら活動を進める。
- 地域と学校のつながりの中で、話しやすい環境づくりを大事にしており、地域からも感謝される関係となるよう心がけている。

◎管理職や主幹教諭が教員とCNのスムーズな連携を促進

- 教員とCNがスムーズに連携できるよう、管理職や主幹教諭が仲立ちとなり、コミュニケーションの場の設定や、日程・活動場所の調整などを行うほか、他地域から来た先生方にもCNへの依頼を促す声かけを行うなどしている。

◎学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進

- 学校運営協議会では、校長から学校の動向や方針を示し、それに基きCNが具体的な協働活動の提案を行う。
- 学校運営協議会主催で年1回熟議の場を設定しており、教員30名+CS委員+CN+保護者、合わせて50-60名が参加し、テーマをもとに話し合い、交流を通してつながりを育んでいる。

◎杉並区の充実したサポート体制

- 杉並区では、学校運営協議会を含めて所管する学校支援課を設置しているほか、統括的な役割を果たす地域学校協働活動推進員を公募・委嘱し、各学校単位で活動するCN等地域学校協働活動を行う地域住民等への助言や伴走支援を行う体制を整えている。
- 区がCNの初任者研修等を開催しており、活動内容の理解や仲間づくりを支援し、新規に活動に参加してもらいやすい体制が整っている。
- 教育委員会は財政支援に加え、学校施設及び設備の使用も支援しており、天沼小では職員室からも声をかけやすい場所にある「学校支援本部室」を活動場所としている。活動支援者の場所があることで、ご協力いただく地域の方の来訪もスムーズである。



教員

教員だけで地域の方とのつながりは、カバーしきれませんが、CNの方々は、地域とのつながりが強く、地域のことをよくご存知で、様々な方とつながってください。授業のねらいや講師のリクエストなどを踏まえて調整を行ってくれ、教員にとっても非常に心強い学校経営のパートナーです。

学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究
地域学校協働活動推進員等の配置や活動に係る効果検証(文部科学省令和5年度委託事業)

② 津島市立藤浪中学校

津島市立
藤浪中学校

推進員が持続的に活躍できる組織・体制づくり

津島市では、各推進員が相談しながら持続的に活躍できるよう、各校への推進員の複数配置や、統括的な推進員の配置、計画的な研修の開催、協力人材の確保に取り組んでいる。市立藤浪中学校では、PTA役員を経験した保護者を中心とした5名の推進員がそれぞれの強みを活かしながら、募集チラシの作成、大学生や高校生のボランティアとのマッチングなど、学習支援教室を自律的に運営している。



基本情報

配置人数	推進員5名
配置単位	学校専属
任期	2年
学校運営協議会	委員を兼務

◎活動概要

- 津島市では市立小中学校全12校において計26名の推進員が活動しているほか、市教育委員会に所属する統括的な推進員が1名配置されている。
- 藤浪中学校では、同校のPTA役員を経験した保護者を中心に、行政職員なども含めた計5名が推進員として役割分担をしながら様々な活動に取り組んでいる。

<具体的な活動内容(一部抜粋)>

- 学習支援教室「NAMIKA」の運営：月曜日の放課後15時から、中学生の希望者を対象に、大学生・高校生のボランティアによって学習サポートを行う活動の企画・調整・運営。(令和4年度から開始)
- 登下校時の交通安全見守り、中学生に向けてのキャリア教育の企画・実施、中学生をボランティアとして地域に派遣する活動

◎活動時に意識していること

- 学習支援教室など平日・日中の活動が難しいメンバーはPCスキルを活かしてチラシ作成を担うなど、「できることをできる人がやる」を大切に推進員同士で役割分担を意識している。
- 中学校区外の人でも活動に巻き込んだり、地域課題(地域イベントの人手不足等)と中学生のボランティア活動をつなげるなど、各推進員が他の地域活動で聞いた話を地域学校協働本部や学校運営協議会に持ち込んで、「活かせるものは活かす」ことを念頭に活動を企画している。

◎推進員が1人で悩まず、相談できる体制の構築

- 津島市では各学校において複数の推進員配置を基本としている。これは、各推進員が様々な場面で「誰に相談したらよいのか？」と困る際に、まずは推進員同士で相談できるようにすることを意図している。
- また、津島市では各地域学校協働本部の本部長や、教育委員会に所属する統括的な推進員が、推進員の相談先として明確になっており、推進員が孤立しなくて済む体制が構築されている。
- この他、年間3回以上の定期研修会を開催し、市内各小中学校で活動する推進員同士が悩みを出し合ったり、対応を熟議したりすることができる機会・時間を設けている。

◎多様な活動を持続的に行うための人材確保

- 地域学校協働活動を行う上では、推進員だけでなく協力者・ボランティアの存在が欠かせないことから、市では市内中学出身の大学生・高校生とのネットワークづくりに取り組んでいる。
- 愛知県及び近隣県の教員養成課程を持つ大学、津島市内に立地する高校に、学習支援や読み聞かせへの参画依頼を行い、令和5年度現在、大学生60名程度、高校生30名程度がボランティアとして登録している。各校の推進員がボランティアと各校の各活動とのマッチングを行っている。



校長

学習支援教室の活動は推進員の方々によって自立的に運営されており、学校の関与は、場所提供と募集のお手伝いくらいです。
学校には生徒と教員しかいないのが普通ですが、同教室では推進員がコーディネートした地元出身の大学生や高校生、地域の様々な大人との接点があり、生徒たちは、多様な関わり方を学んでいるように感じています。

学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究
地域学校協働活動推進員等の配置や活動に係る効果検証(文部科学省令和5年度委託事業)

③ 高知県立嶺北高等学校

高知県立
嶺北高等学校

地域ビジネスをよく知る推進員が、専門性を活かして活躍

探究学習や、地域課題の解決・地域活性化に専門性と経験を持つ推進員を配置し、学校での探究学習の企画や、地域との協働体制の構築を進めている。教員の伴走体制や、教員と推進員が互いの専門性を活かした連携や役割分担が、学校と推進員、地域一丸となった探究学習の推進に大きな役割を果たしている。



基本情報

配置人数	推進員2名
配置単位	学校専属
任期	1年
学校運営協議会	委員を兼務

◎活動概要

- 大学時代から地域にフィールドワークに関わり、その後移住を経て継続的に地域活性化に取り組んでいる方が推進員として活動に取り組んでいる。大学での専攻であった地域協働やプロジェクトマネジメント、ファシリテーションの知識と経験、また地域住民や地元企業等とのネットワークを活用し、高校の探究学習の推進役として活動を行う。

<具体的な活動内容(一部抜粋)>

- 探究学習の統括役である教員と共に、「総合的な探究の時間」をはじめとした生徒の探究学習の企画(年間計画策定やカリキュラム作り)
- 探究学習のための体制構築(地域住民と学校を繋げる際の人選や手配)
- 地域住民同士の繋がり作りによるネットワークの耕し
- その他、教員の負担軽減のための部活動支援や給食指導、学校行事運営のサポートなど

◎活動時に意識していること

- 学校の要望に応じた連絡調整を基本的なスタンスとしているが、教員のニーズを理解したうえで、その実現に向けた意見出しや、自らのスキルを活かした実践も積極的に行っている。
- 推進員は探究学習の企画においてリーダーシップをとるが、個別の生徒の見取りやサポートは教員が行うなど、役割分担をしている。

◎専門性を活かして探究学習をコーディネート

- 探究学習に関する専門性を持つ教員がまだまだ少ない中で、大学で探究活動や地域課題解決・地域活性化等について学んだ専門性を活かした推進員のアドバイスが、探究担当の教員の強いサポートとなっていることに加え、教員間の足並みを揃えることにも寄与している。
- 自らが地域住民として持つネットワークを駆使して、学校に様々な連携先を紹介することができている。特に学校からアプローチがしにくい地域の個人や民間団体とのネットワーク構築において、推進員によるコーディネートが価値を発揮している。

◎推進員、教員、地域が一丸となるためのサポート

- 推進員の就任時、職員室に専用の席が設けられていたことで、教員集団の中に飛び込みやすくなった。
- 探究学習の統括役である教員が、推進員と同じ専門性のバックグラウンドを持っており、当初から推進員のスキルや考えに理解を示していたことが、推進員が伸び伸びと活動できたポイントであった。
- また教員側から、学校現場については初心者であった推進員に、学校のルールや必要な知識、求められている役割について明確に示したことで、相互理解の上でふるまうことができた。



教員

教員だけで探究学習を行っていた際には、「課題解決」と「問題解決」の混同など、教員ごとに授業の方向性が異なる等の課題がありました。推進員の専門的な知識のおかげで、大分足並みが揃ってきました。また、地域の方との連絡・調整においても、地域に軸足を持った推進員からの声掛けは、地域側からとても歓迎されており、非常に助かっています。

学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究
地域学校協働活動推進員等の配置や活動に係る効果検証(文部科学省令和5年度委託事業)

④ 神奈川県立あおば支援学校

神奈川県立
あおば支援学校

2名の地域学校協働活動推進員が、それぞれの強みを活かして活躍

属性の異なる地域学校協働活動推進員(長年地域活動をされてきた方、自身のお子さんも特別支援学校に通われていた方)を2名配置し、子どもたちが学校卒業後に地域の中で暮らしていくことも見据えた地域連携を進めている。また、学内に設置されるコミュニティルームが、推進員の活動拠点となっていることに加え、保護者や教職員との関係性を構築することにも大きな役割を果たしている。



基本情報

配置人数	推進員2名
配置単位	学校専属
任期	1年
学校運営協議会	委員を兼務

◎活動概要

- ・ 長く地域活動に取り組んできた方1名、自身のお子さんも特別支援学校に通われていた方1名の計2名で活動に取り組んでいる。それぞれの持つネットワークや考え方が異なることが、活動の幅を広げている。
- ・ 教員の授業支援(ニーズに応じて地域とつなぐ)、保護者支援、卒業生支援、地域ボランティアの募集及びとりまとめ、地域情報の紹介など幅広い活動を行う。

<具体的な活動内容(一部抜粋)>

- ・ 「あおばエールプロジェクト(区内店舗が登録し、障害者の地域生活を応援)」の登録店舗への生徒によるインタビューを企画・調整
- ・ 保護者が参加できるアートプロジェクトやイベント、懇親会等の情報提供、保護者の相談対応
- ・ その他、様々な授業支援(田植え体験の企画、市の資源循環局への訪問調整、アートグループによる授業企画など)

◎活動時に意識していること

- ・ 生徒たちは卒業後、地域の中で暮らしていくが、それまでにできる限り地域の事を知り、地域社会に出ることに慣れ、学校外の人と関わることに慣れてもらいたいという思いを持ち地域連携に取り組んでいる。
- ・ 地域の人々にも、あおば支援学校のこと、障害を持つ子どもたちのことを知ってもらうことで、地域側の土壌を耕したいという思いもある。

◎コミュニティルームが集いの場に

- ・ 校舎1階の出入り口付近に設置されているコミュニティルームは、地域学校協働本部を兼ね、推進員の活動拠点となっている。また、介助員、保護者など、学校を訪れる様々な主体の交流の場となっている(飲食も可能)。この場所があることで、互いに顔の見える関係性が構築できていることに加え、新たな活動のきっかけにつながっている。
- ・ コミュニティルーム近くには、地域学校協働本部「あおばまる」のボードも設置されており、常に活動内容が更新されるなど、訪れた人々への情報共有の役割を果たしている。
- ・ 教職員も、推進員に相談したいことがある時には気軽にコミュニティルーム訪れている。

◎学校運営協議会の部会に参加

- ・ 推進員2名は学校運営協議会の委員を兼ねており、地域学校協働部会にも所属している。
- ・ 教職員も参加し、「学校の未来」について話し合う熟議を行ったところ、教職員が推進員と協働した様々な企画の実現可能性を強く感じるようになり、これをきっかけにコミュニティルームへの顔出しが絶えなくなった。



校長

お二方の持つネットワークが有難いことはもちろん、推進員の方がいらっしゃるおかげで、教職員の引き出しや発想が広がっています。また、地域への広報的役割を担ってもらえている点も非常に有難いです。学校のことを発信することで、見学やボランティア参加にもつながっていますし、インクルーシブな社会の広がりにも貢献してくださっています。

学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究
地域学校協働活動推進員等の配置や活動に係る効果検証(文部科学省令和5年度委託事業)

2 アンケート単純集計結果

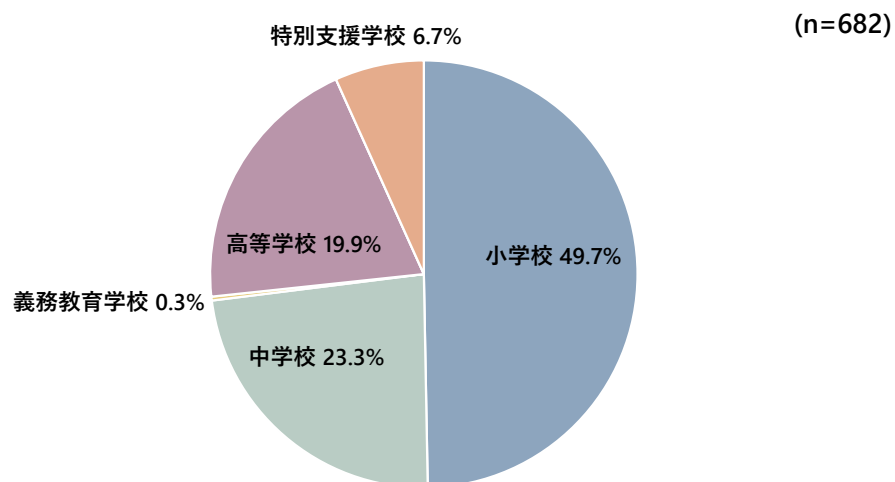
2-1. 学校調査

(1) 基本情報

① 学校種

回答者のうち、49.7%が小学校、23.3%が中学校、19.9%が高等学校であった。

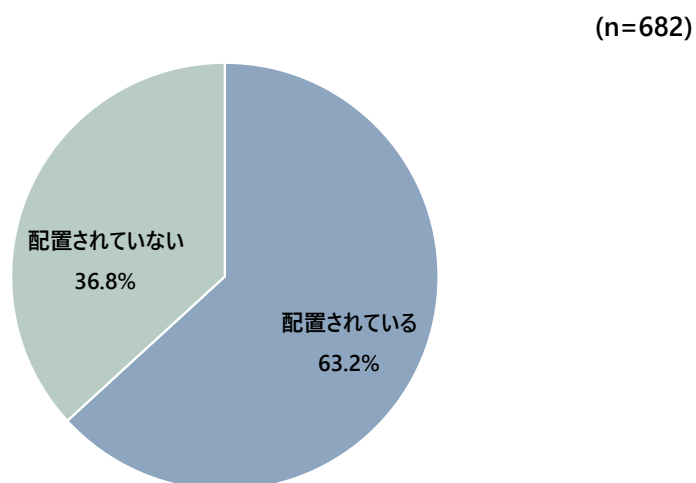
図表 VII-1 学校種



② 推進員等の配置有無

推進員等が配置されている学校は 63.2%、配置されていない学校は 36.8%であった。

図表 VII-2 推進員等の配置有無

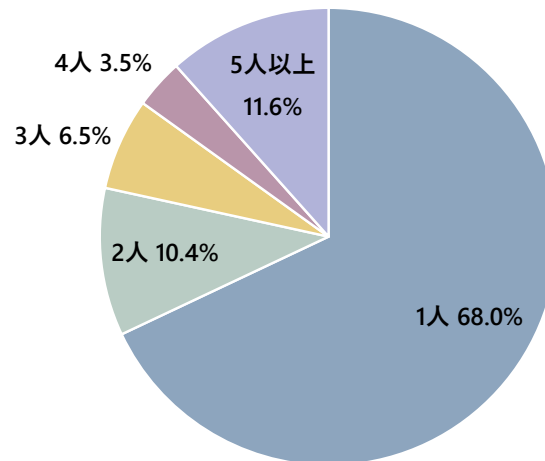


③ 推進員等の配置人数（配置されている場合）

推進員等の配置人数は、1人の学校が68.0%であった。

図表 VII-3 推進員等の配置人数

(n=431)

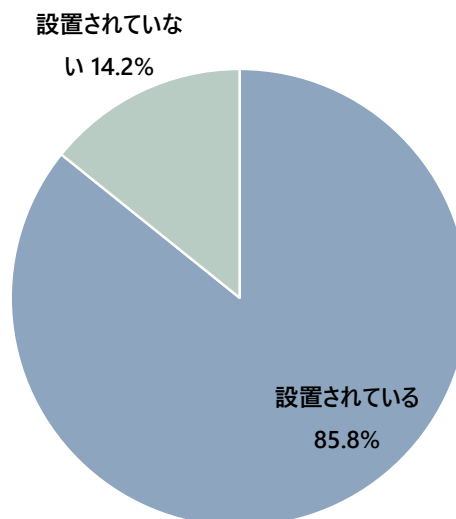


④ 学校運営協議会の設置有無

学校運営協議会を設置している学校が85.8%であった。

図表 VII-4 学校運営協議会の設置有無

(n=682)

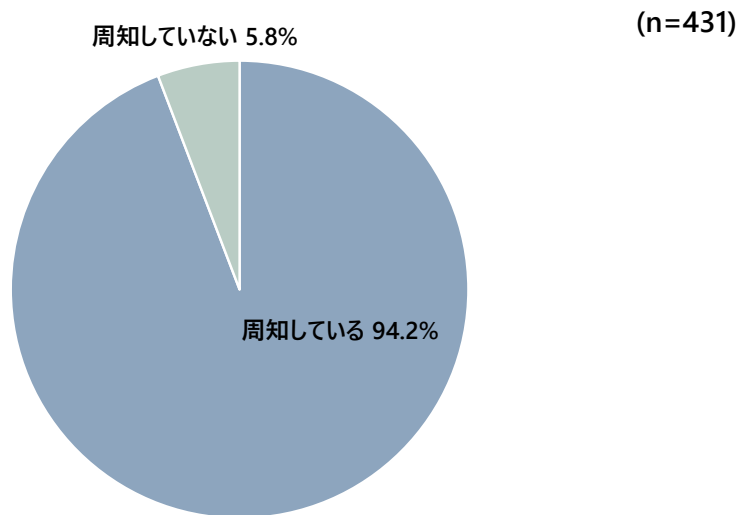


(2) 推進員等の活動について

① 教職員に対する推進員等の配置の意義や役割の説明

教職員に対し、推進員等の配置の意義や役割について説明しているという学校は 94.2%であった。

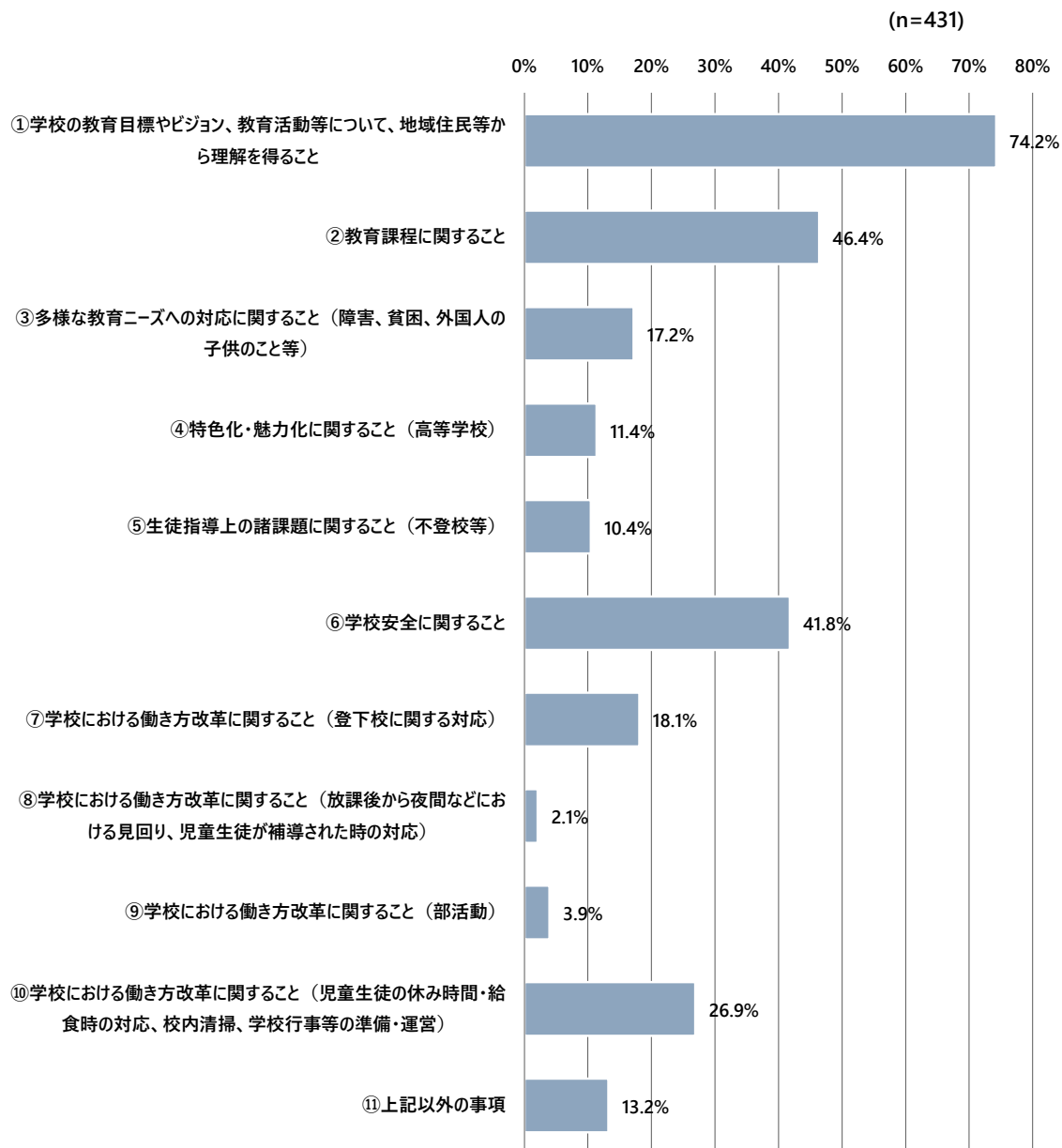
図表 VII-5 教職員に対する推進員等の配置の意義や役割の説明



② 推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項（上位3項目を選択）

推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項について、最大3つを選んでもらったところ、「①学校の教育目標やビジョン、教育活動について、地域住民等から理解を得ること」が最も高く74.2%で、次いで「②教育課程に関すること」「⑥学校安全に関すること」となった。

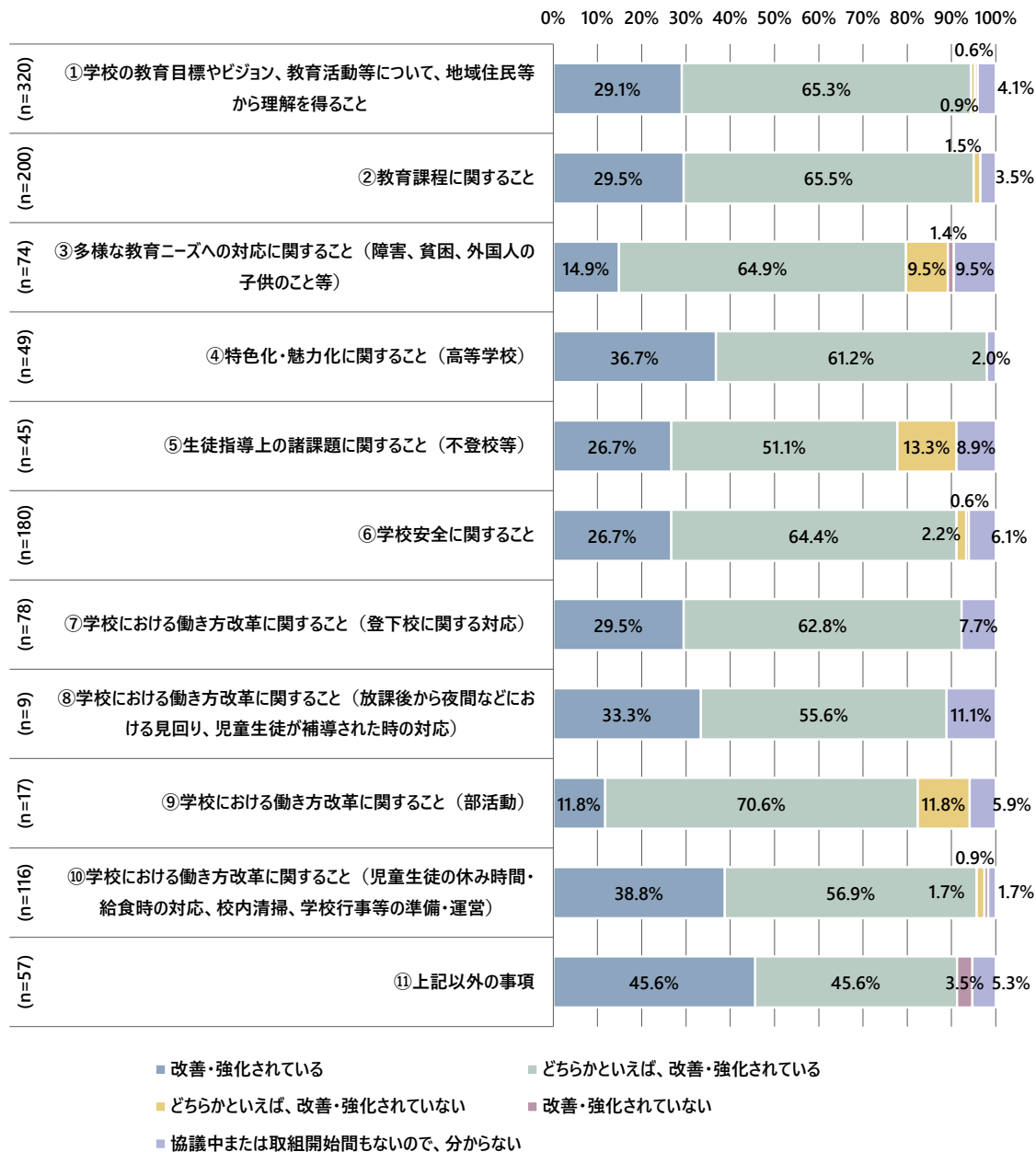
図表 VII-6 推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項



③ 推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項に対する評価

②で選択した事項について、推進員等の協力を得ることによって改善・強化されているかを尋ねた。いずれも肯定的な回答割合（「改善・強化されている」と「どちらかといえば、改善・強化されている」の合計）が高いが、特に「④特色化・魅力化に関すること」において高くなっている。

図表 VII-7 推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項に対する評価



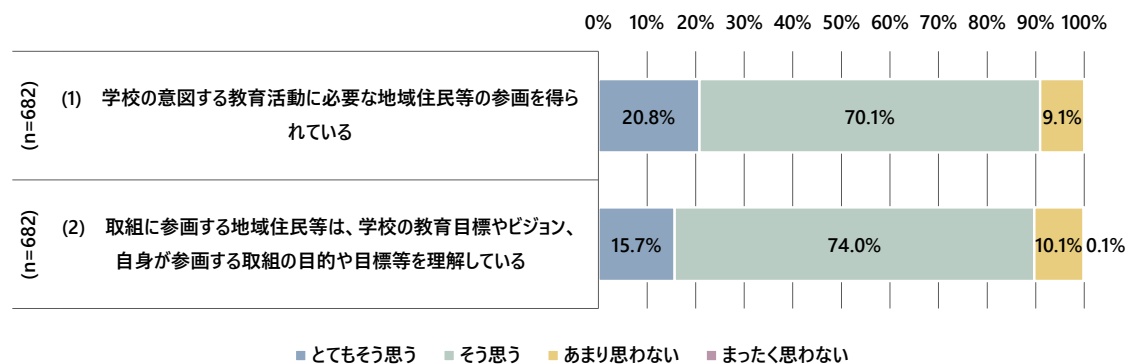
(3) 学校と地域との連携・協働の取組の評価

① 地域住民の参画に関する評価

地域住民の参画に関し、「(1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画を得られている」及び「(2) 取組に参画する地域住民等は、学校の教育目標やビジョン、自身が参画する取組の目的や目標等を理解している」の2点について、どの程度当てはまるかを尋ねた。

いずれの項目も、肯定的な回答割合（「とてもそう思う」と「そう思う」の合計）が高く、90％程度にのぼっている。

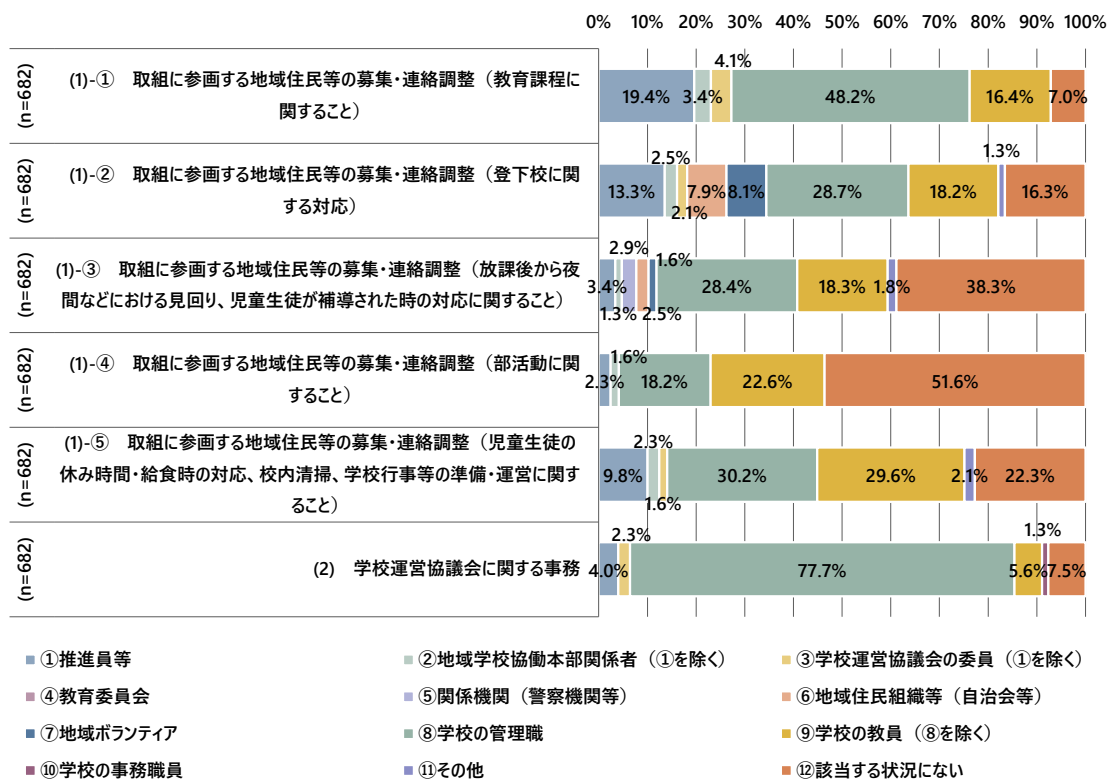
図表 VII-8 地域住民の参画に関する評価



② 各取組の担い手について

グラフに示す各業務について、それぞれ誰が担っているかを尋ねた。全体として「⑧学校の管理職」や「⑨学校の教員（⑧を除く）」の割合が高くなっている。

図表 VII-9 各取組の担い手



	合計	①推進員等	②地域学校協働本部関係者（①を除く）	③学校運営協議会の委員（①を除く）	④教育委員会	⑤関係機関（警察機関等）	⑥地域住民組織等（自治会等）
(1)-① 取組に参画する地域住民等の募集	682	132	23	28	1	0	3
(1)-② 取組に参画する地域住民等の募集	682	91	17	14	3	7	54
(1)-③ 取組に参画する地域住民等の募集	682	23	9	5	4	20	17
(1)-④ 取組に参画する地域住民等の募集	682	16	11	3	6	1	2
(1)-⑤ 取組に参画する地域住民等の募集	682	67	16	11	1	1	3
(2) 学校運営協議会に関する事務	682	27	7	16	2	0	1
	100.0%	4.0%	1.0%	2.3%	0.3%	0.0%	0.1%
⑦地域ボランティア	4	329	112	1	1	48	
	0.6%	48.2%	16.4%	0.1%	0.1%	7.0%	
	55	196	124	1	9	111	
	8.1%	28.7%	18.2%	0.1%	1.3%	16.3%	
	11	194	125	1	12	261	
	1.6%	28.4%	18.3%	0.1%	1.8%	38.3%	
	6	124	154	2	5	352	
	0.9%	18.2%	22.6%	0.3%	0.7%	51.6%	
	7	206	202	2	14	152	
	1.0%	30.2%	29.6%	0.3%	2.1%	22.3%	
	0	530	38	9	1	51	
	0.0%	77.7%	5.6%	1.3%	0.1%	7.5%	

注釈) グラフでは 1.0%以下のデータラベルは非表示としている。

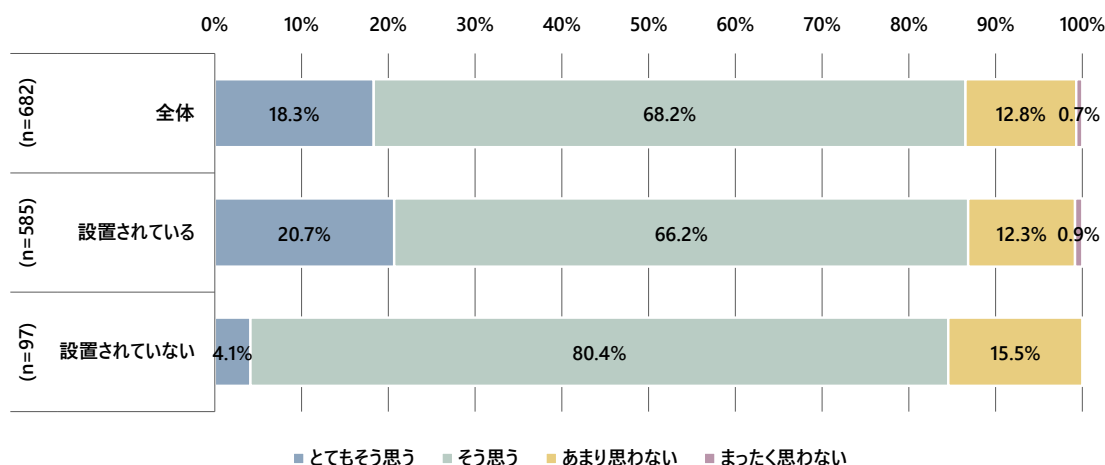
③ 地域学校協働活動と学校運営協議会等との連動について

地域学校協働活動について、学校や学校運営協議会での協議、見直しを行っているかを尋ねた。
なお、学校運営協議会が設置されていない場合は、「学校運営協議会」に関する部分は考慮せず回答してもらった。

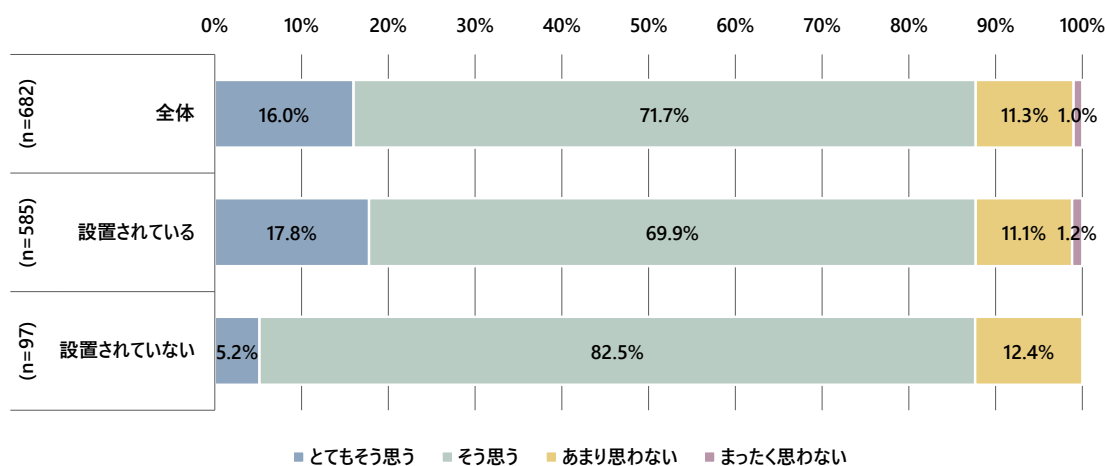
「(1) 学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた地域学校協働活動が実施されている」、「(2) (1) の地域学校協働活動の実施状況について、学校や学校運営協議会が把握した上で、見直したり、継続の是非を検討したりしている」いずれも、肯定的な回答割合(「とても思う」と「そう思う」の合計)が高く、90%近くに上っている。

学校運営協議会の設置有無で比較すると、相対的に設置校において、肯定的な回答割合(特に「とても思う」)が高い。

図表 VII-10 地域学校協働活動への評価：(1) 目標や協議を踏まえた活動



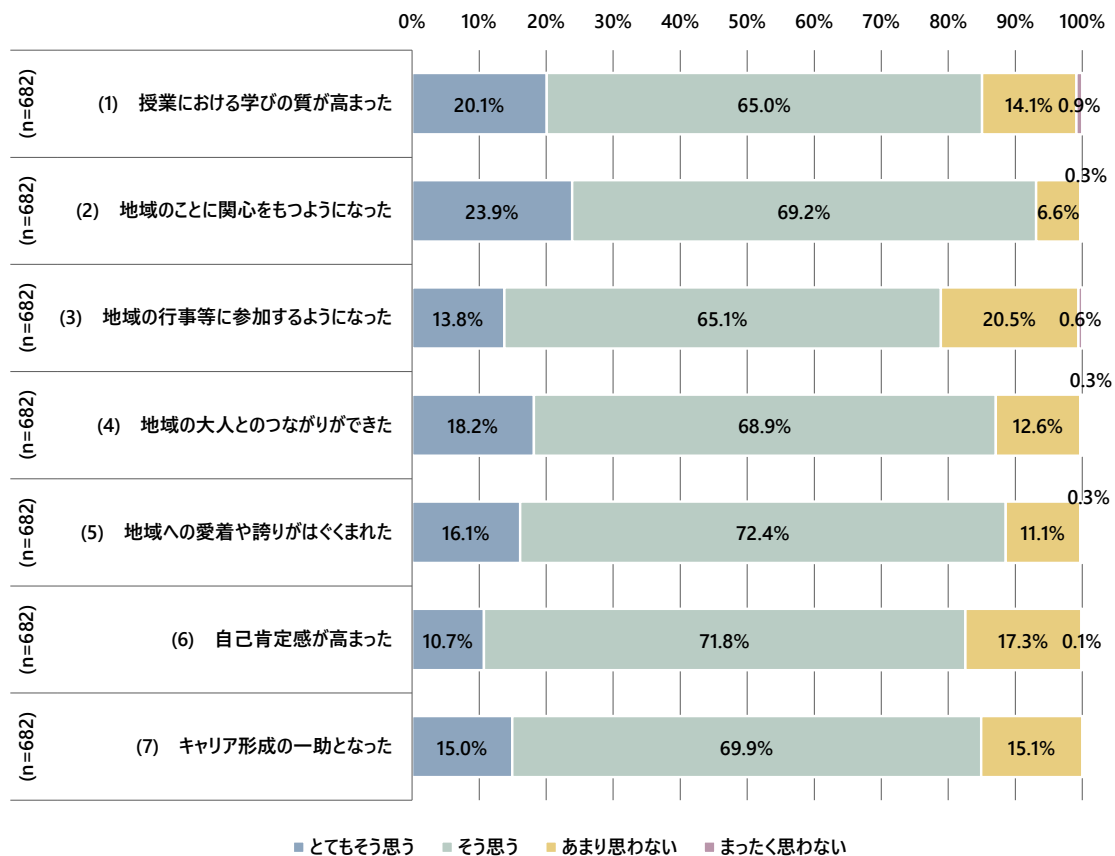
図表 VII-11 地域学校協働活動への評価：(2) 学校運営協議会等での活動の見直し



④ 児童生徒への効果

地域と学校の連携・協働による児童生徒への効果として、グラフに示す(1)～(7)がどの程度当てはまるかを尋ねた。全体として肯定的な回答割合(「とてもそう思う」と「そう思う」の合計)が高いが、特に「(2) 地域のことに関心をもつようになった」においては90%を超えている。

図表 VII-12 児童生徒への効果

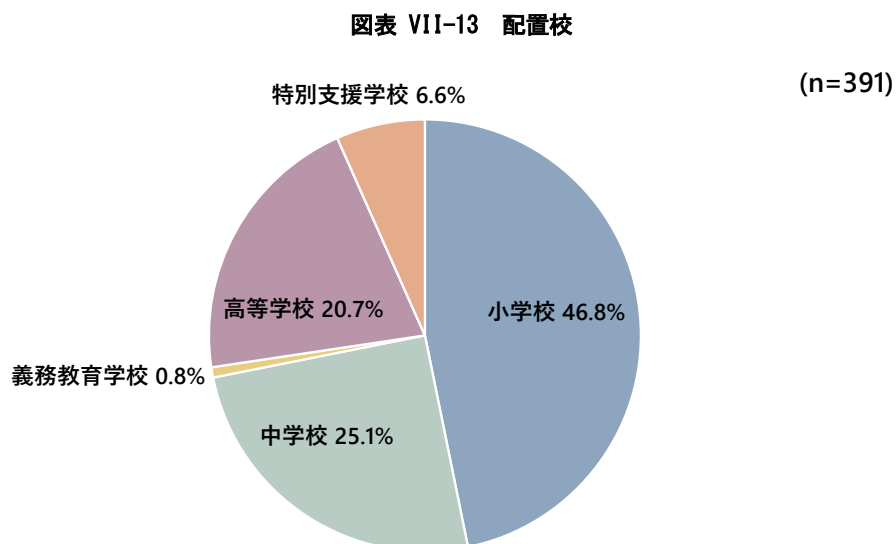


2-2. 推進員等調査

(1) 基本情報

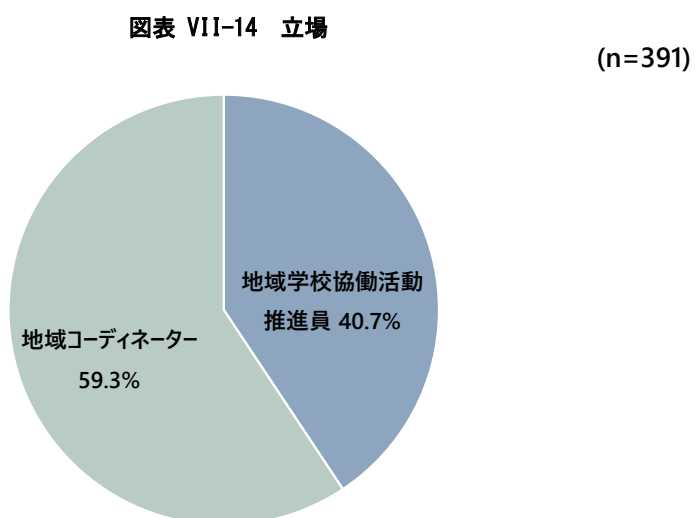
① 配置校（活動対象とする学校⁴）

回答者のうち、小学校に配置される者が 46.8%、中学校に配置される者が 25.1%、高等学校に配置される者が 20.7%であった。



② 立場

回答者のうち、地域学校協働活動推進員が 40.7%、地域コーディネーターが 59.3%であった。



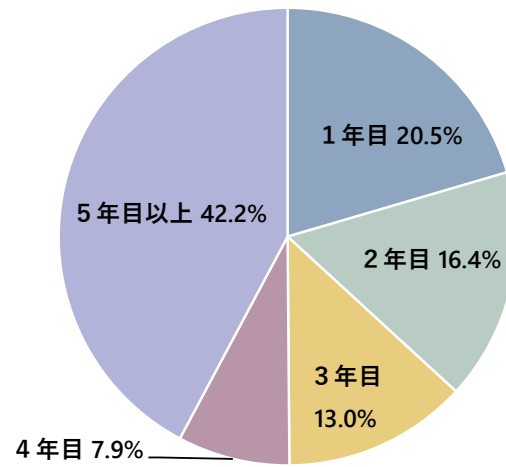
⁴ 個々の推進員等が活動対象とする学校（1校）を指し、複数校を活動対象とする場合は、学校運営協議会の委員として任命されている学校について回答してもらった。いずれの学校でも委員として任命されていない場合は、拠点とする学校、または週当たりの活動時間が最も長い学校について回答してもらった。

③ 活動年数

活動年数は、5年目以上が最も高く42.2%であり、次いで1年目、2年目となった。

図表 VII-15 活動年数

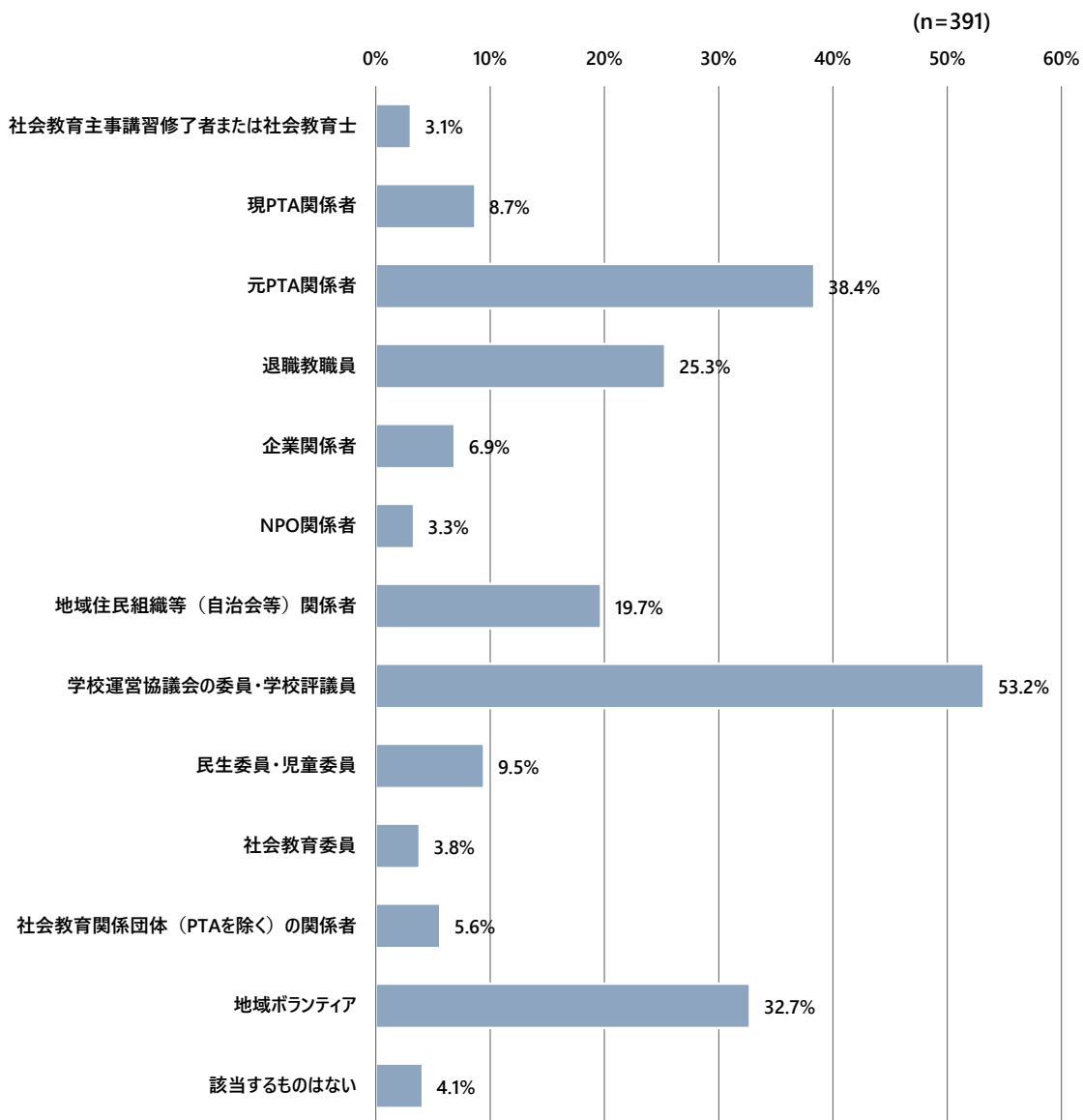
(n=391)



④ 経歴

推進員等に経歴として当てはまるものを尋ねたところ、「学校運営協議会の委員・学校評議員」が最も高く53.2%、次いで「元PTA関係者」「地域ボランティア」であった。

図表 VII-16 経歴

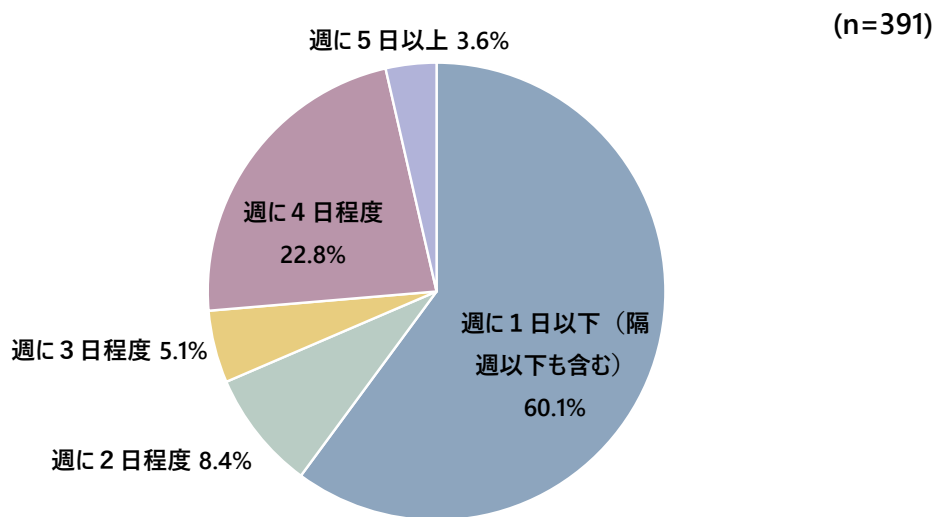


(2) 推進員等の活動について

① 活動頻度

推進員等の活動頻度は、「週に1日以下（隔週以下も含む）」が最も高く 60.1%、次いで「週に4日程度」「週に2日程度」となった。

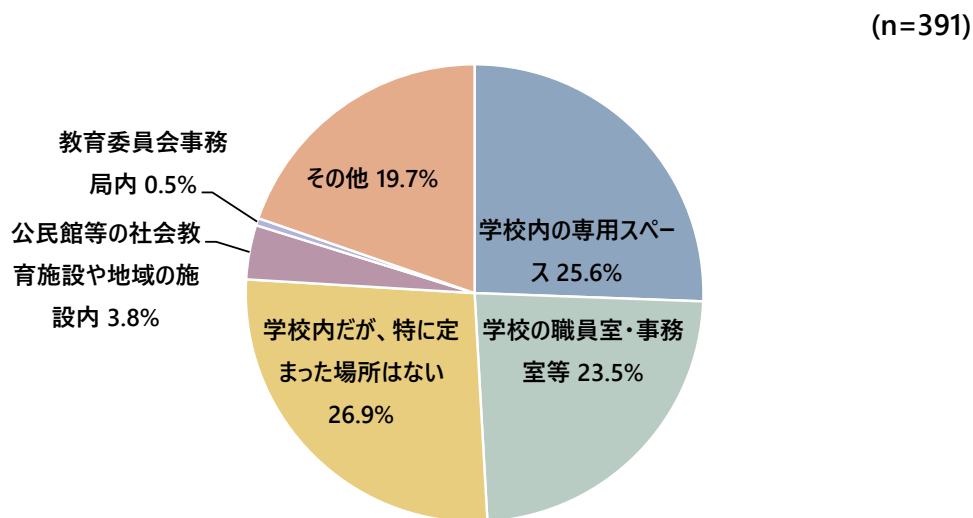
図表 VII-17 活動頻度



② 活動場所

推進員等の活動場所は、「学校内の専用スペース」「学校の職員室・事務室等」「学校内だが、特に定まった場所が無い」がそれぞれ 25%前後で同程度であった。学校内で活動する者で 75%程度を占める。

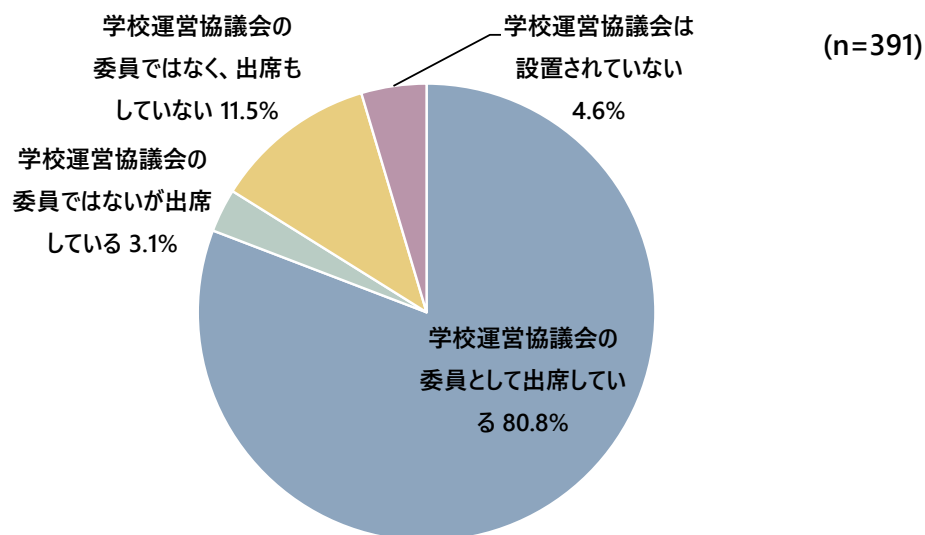
図表 VII-18 活動場所



③ 学校運営協議会への参加有無

推進員等の学校運営協議会への参加状況としては、「学校運営協議会の委員として出席している」の割合が 80.8%と高く、次いで「学校運営協議会の委員ではなく、出席もしていない」が 11.5%であった。

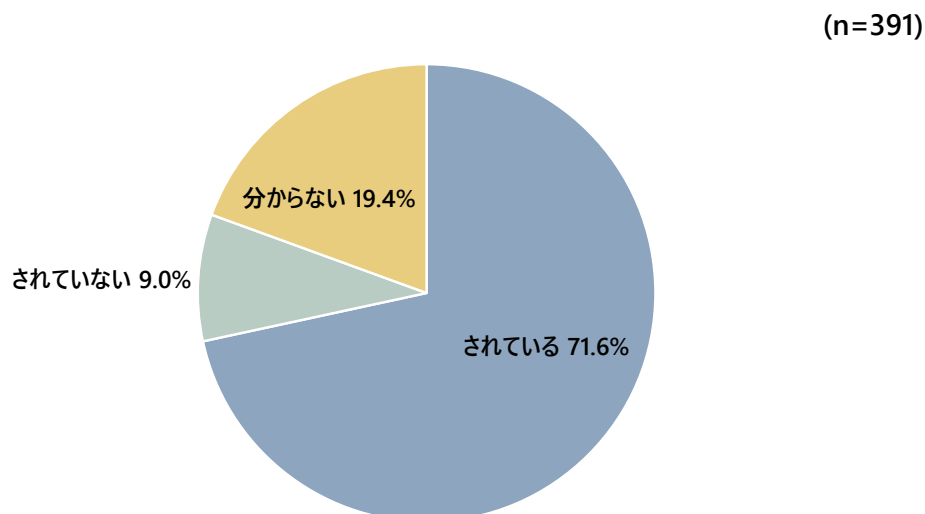
図表 VII-19 学校運営協議会への参加有無



④ 地域学校協働活動に関する目標・計画の有無

活動する地域において、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されているかを尋ねたところ、「されている」が 71.6%、「されていない」が 9.0%であった。

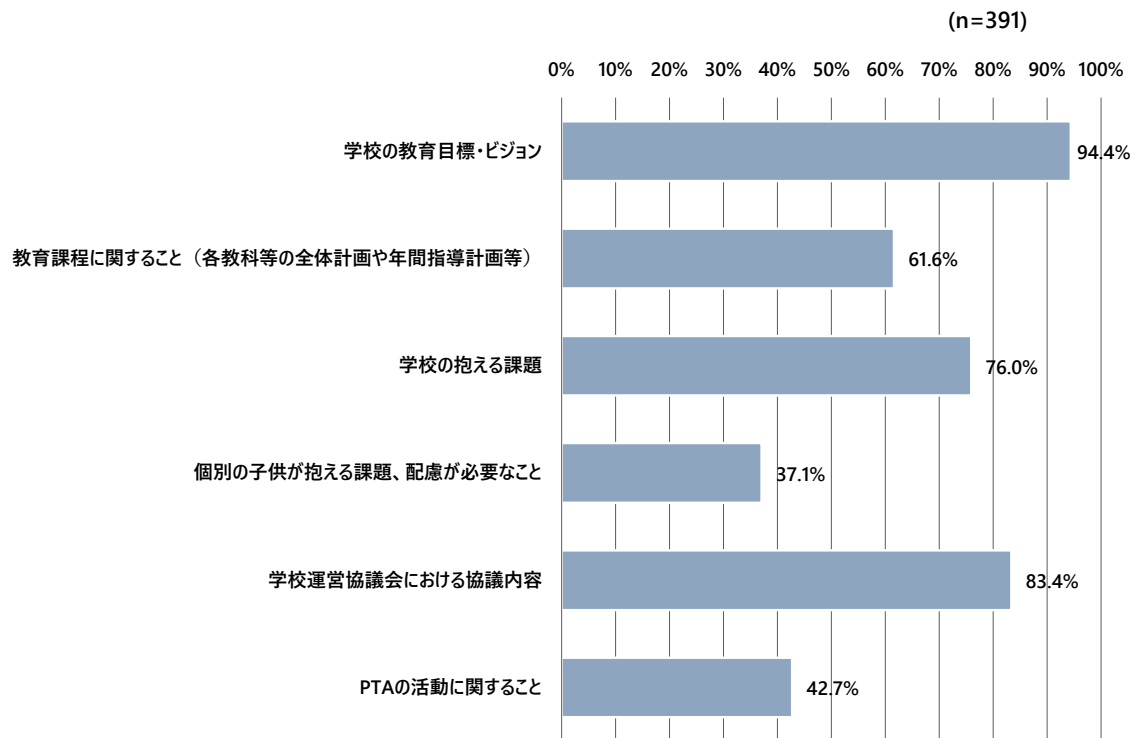
図表 VII-20 地域学校協働活動に関する目標・計画の有無



⑤ 学校からの情報共有

配置校から共有されている事項としては、「学校の教育目標・ビジョン」が 94.4%と非常に高い。次いで、「学校運営協議会における協議内容」「学校の抱える課題」となった。

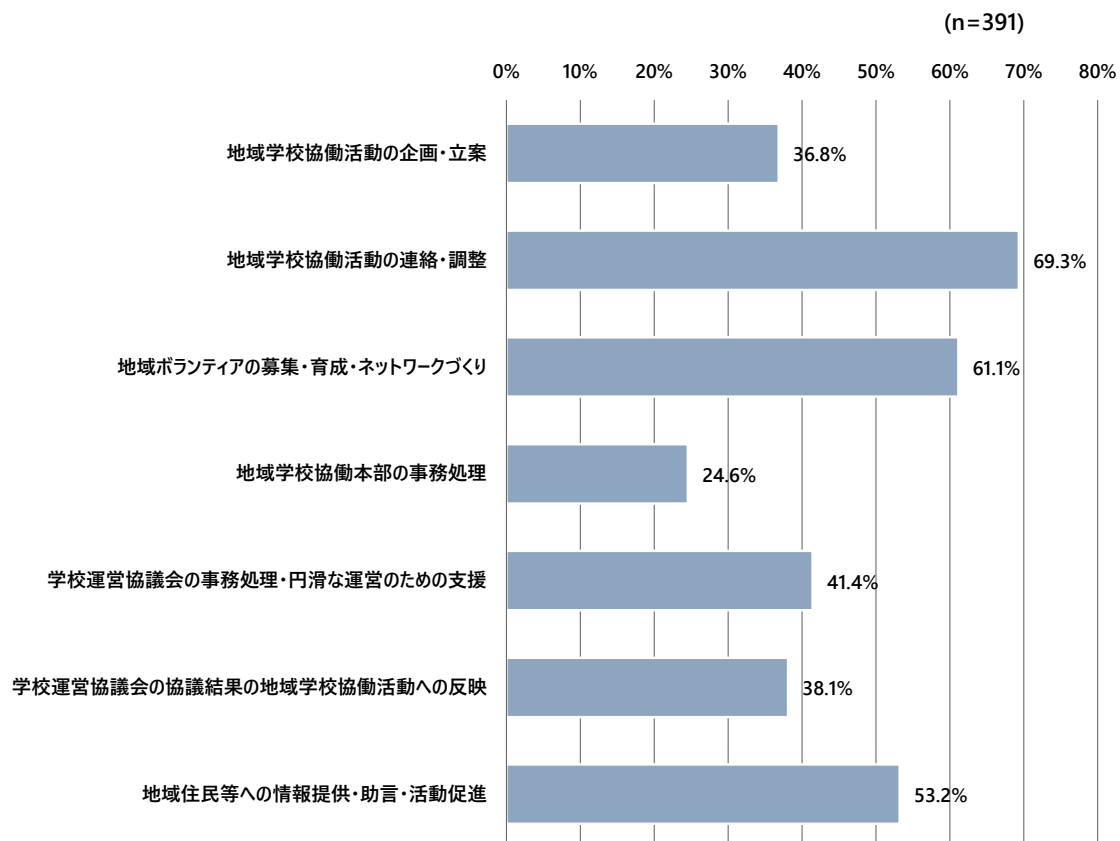
図表 VII-21 学校からの情報共有



⑥ 推進員等として担う役割

自身が推進員等として担う役割を全て選択してもらった。「地域学校協働活動の連絡・調整」の割合が69.3%と最も高く、次いで「地域ボランティアの募集・育成・ネットワークづくり」「地域住民等への情報提供・助言・活動促進」となった。

図表 VII-22 推進員等として担う役割

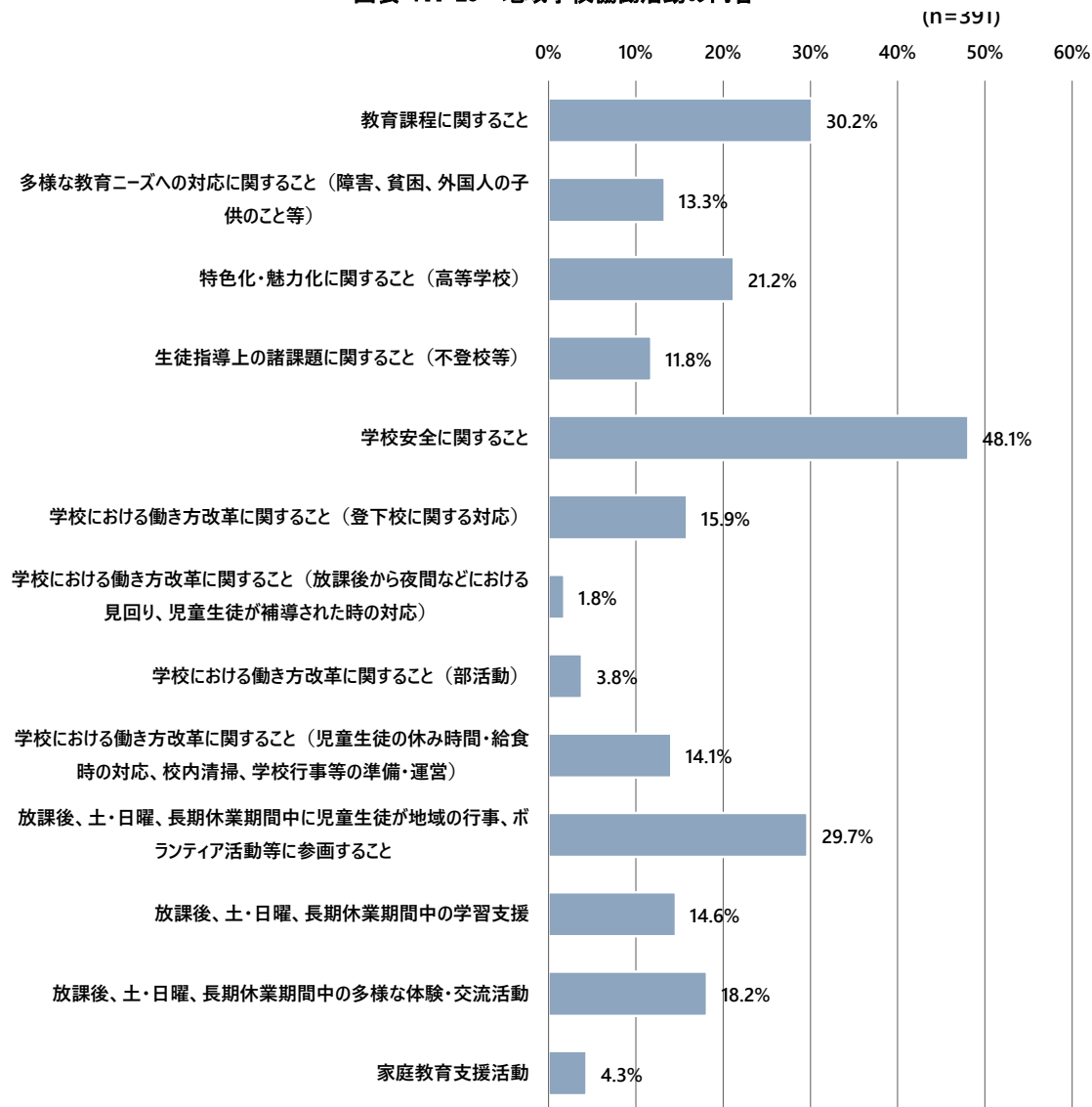


⑦ 地域学校協働活動の内容

地域学校協働活動として企画・立案や連携・調整に携わる具体的事項について尋ねた。

「学校安全に関すること」が 48.1%で最も高く、次いで「教育課程に関すること」「放課後、土・日曜、長期休業期間中に児童生徒が地域の行事・ボランティア活動等に参画すること」となった。

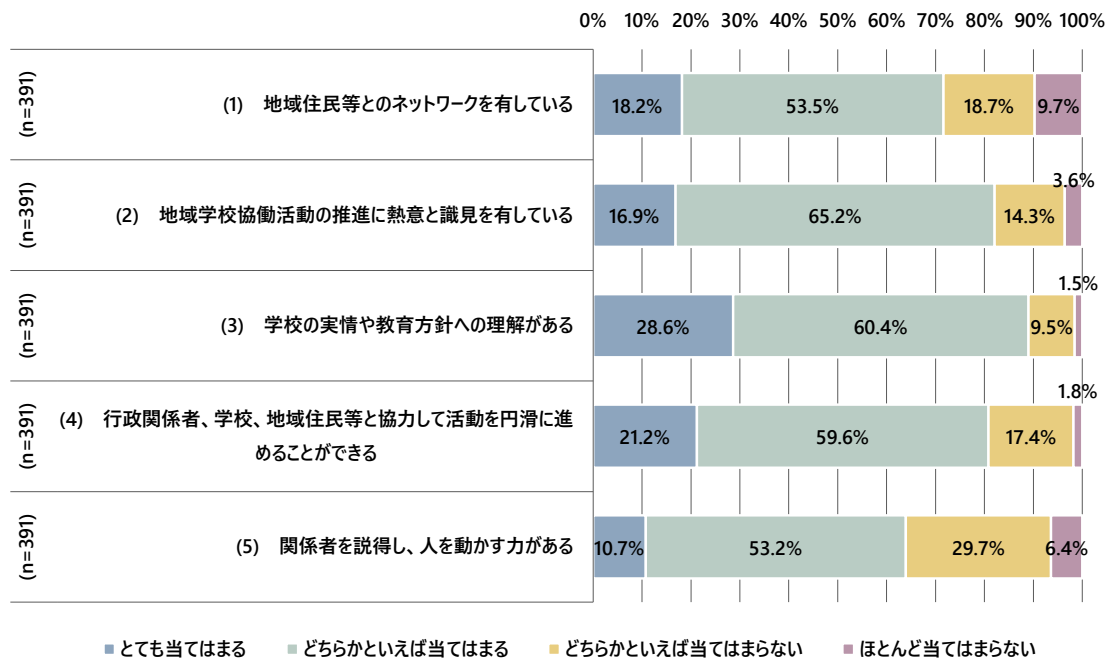
図表 VII-23 地域学校協働活動の内容



⑧ 推進員等となった当時の自己評価

推進員等となった時点の自分自身について、(1)～(5)のことがどの程度当てはまるかを尋ねた。相対的に、「(3) 学校の実情や教育方針への理解がある」への評価が高く、「(5) 関係者を説得し、人を動かす力がある」に関しては控え目な評価となった。

図表 VII-24 推進員等となった当時の自己評価

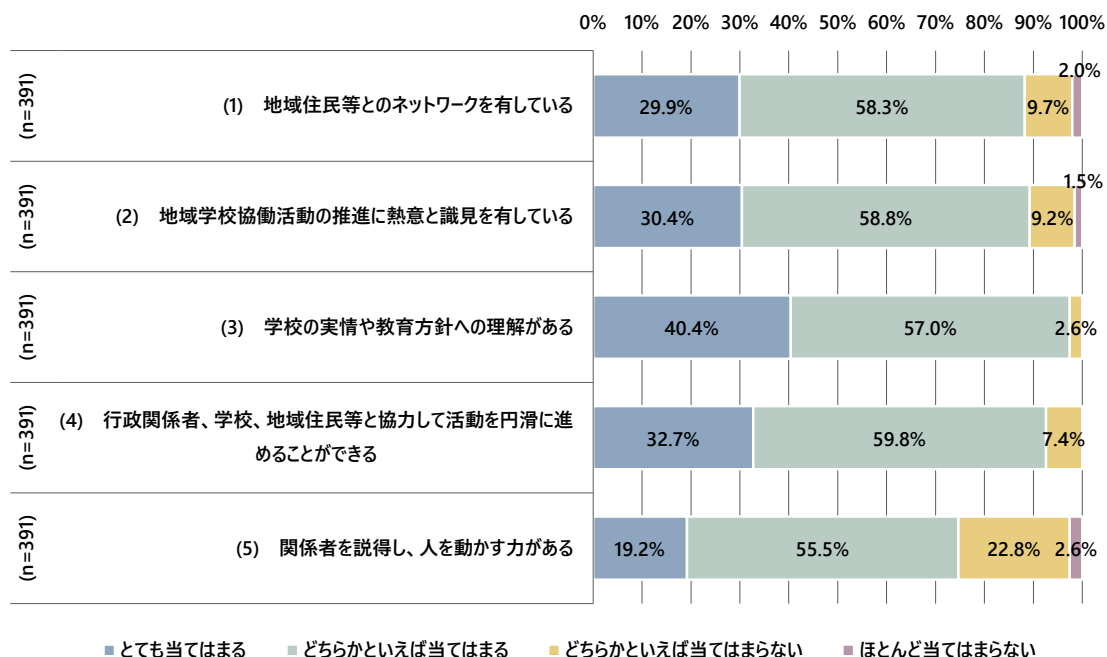


⑨ 現在の自己評価

推進員等となった時点と比較すると、回答時点の自身について、(1)～(5)のことがどの程度当てはまるかを尋ねた。

「(3) 学校の実情や教育方針への理解がある」への評価が高く、「(5) 関係者を説得し、人を動かす力がある」に関しては控え目である傾向は変わらないが、全体として肯定的な回答割合が高まっている(成長したと感じている割合が高い)。

図表 VII-25 現在の自己評価

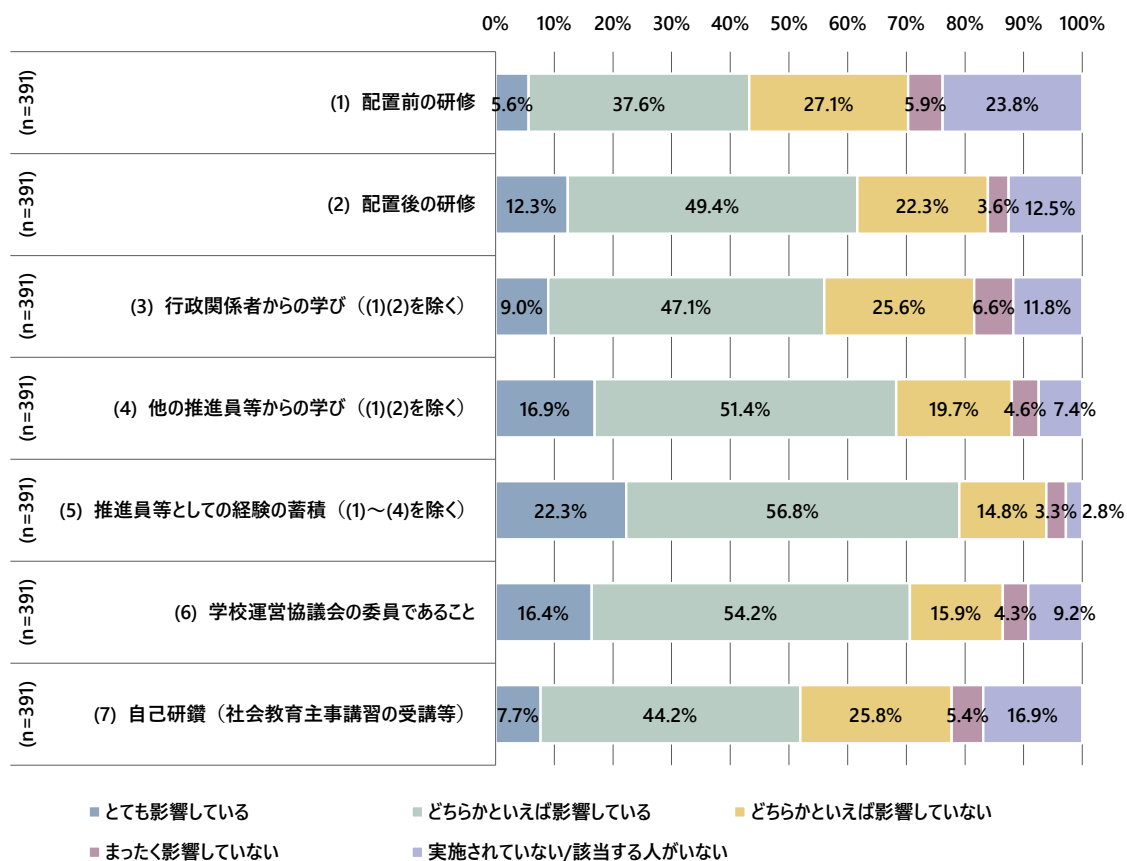


⑩ 変容の要因

⑧から⑨の自身の変容について、(1)～(7)に示す事項がどの程度影響を及ぼしているかを尋ねた。

相対的に「(5)推進員等としての経験の蓄積」が影響していると回答する者の割合が高い(「とても影響している」と「どちらかといえば影響している」を合わせて80%程度にのぼる)。ただし、いずれの項目も過半数の者が影響していると回答した。

図表 VII-26 変容の要因

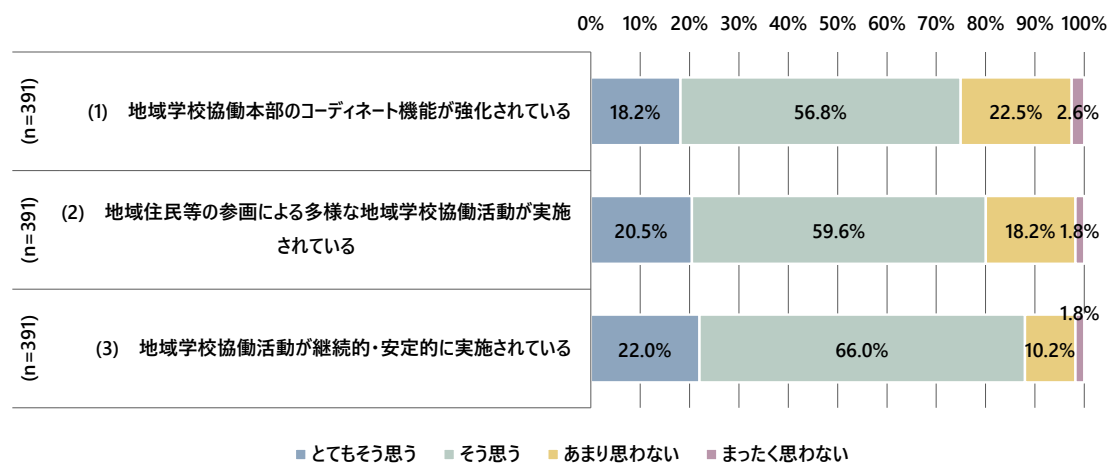


(3) 推進員等の配置による効果実感

① 地域学校協働活動への評価

推進員等を配置したことによる地域学校協働活動への評価として、「(1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている」「(2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている」「(3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている」についていずれも、肯定的な回答割合が70%を超えている。

図表 VII-27 地域学校協働活動への評価

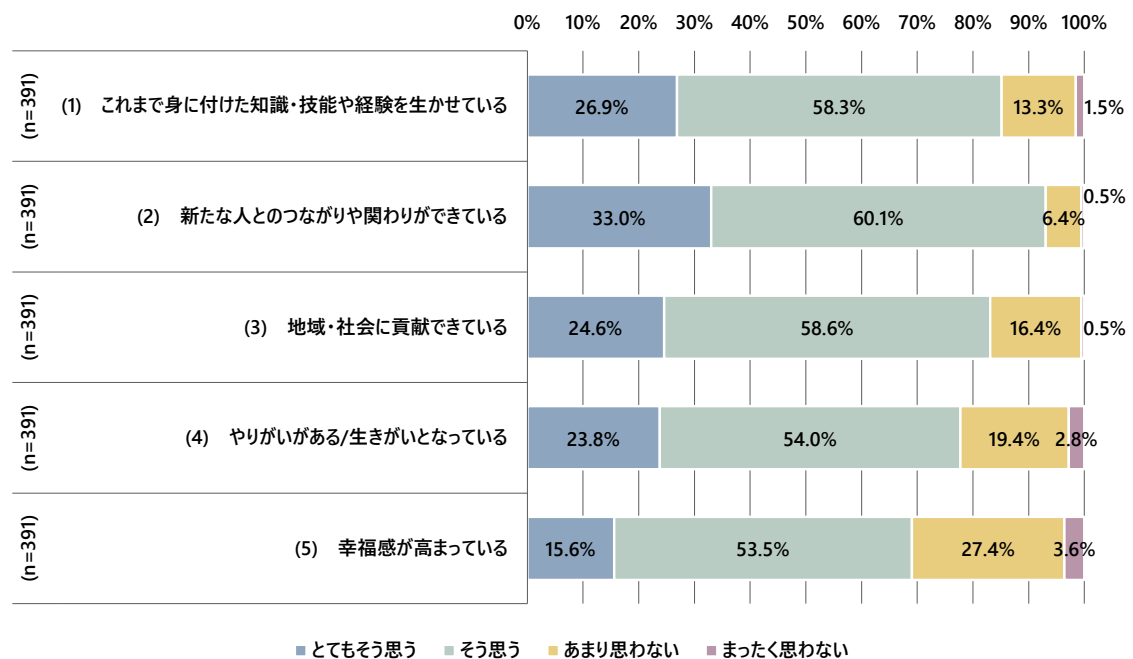


② 推進員等として活動することへの評価

自身が推進員等として活動することへの評価として、グラフの(1)～(5)に示す事項がどの程度当てはまるかを尋ねた。

相対的に、「(2) 新たな人とのつながりや関わりができています」に肯定的な評価をした者の割合が90%を超えており最も高く、次いで「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」「(3) 地域・社会に貢献できている」となった。

図表 VII-28 推進員等として活動することへの評価

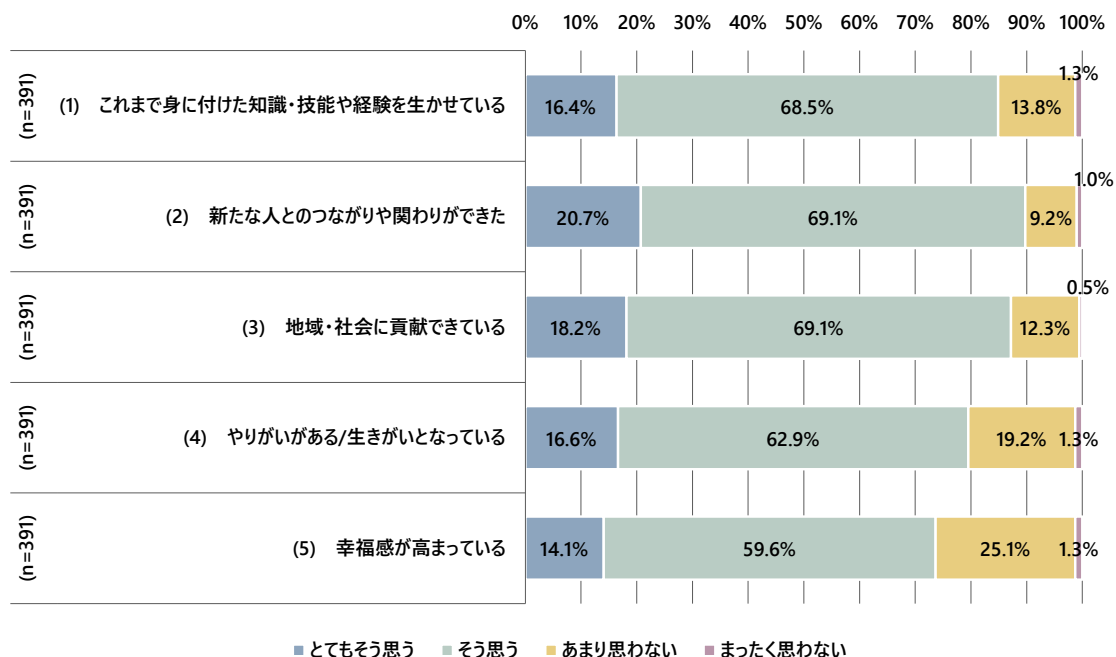


③ 地域住民等への効果

②と同じ項目について、地域学校協働活動に参加する地域住民等にとってはどの程度当てはまると感じるかを推進員等に尋ねた。

自身について回答した際と同様、「(2) 新たな人とのつながりや関わりができた」に肯定的な評価をした者の割合が約 90%で最も高く、次いで「(3) 地域・社会に貢献できている」「(1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている」となった。

図表 VII-29 地域住民等への効果

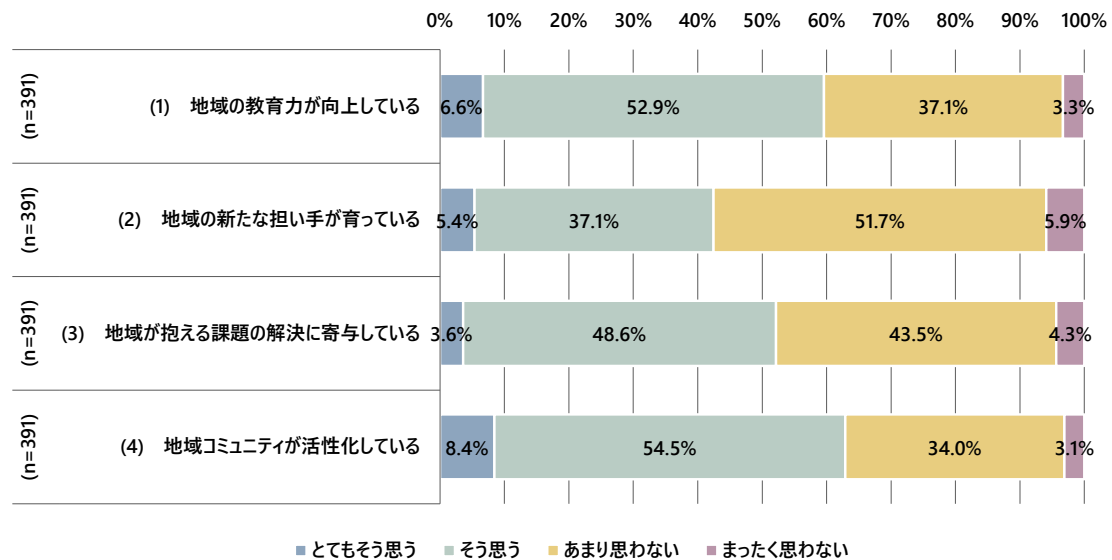


④ 地域社会への波及効果

自身が推進員等として活動することによる地域への波及効果として、グラフの(1)～(4)の事項がどの程度当てはまると感じるかを尋ねた。

肯定的な回答をした者の割合は各項目で40～60%程度であり、「(4) 地域コミュニティが活性化している」が最も高くなった。

図表 VII-30 地域社会への波及効果



3 調査項目（調査票）

【学校調査】

番号	設問	選択肢
1	学校名を次のように入力してください。 (1) 都道府県名または市区町村名…入力 (2) 学校名…入力 ※ 例えば、「千代田区立文部科学中学校」であれば、以下のように入力してください。 (1) 千代田区 (2) 文部科学中学校 ※ 小中一貫教育等により、「●●学園」等、学校基本調査と異なる名称を使用している場合であっても、学校コードに紐づく名称を入力してください。学校コードに紐づく学校名はこちら(https://edu-data.jp/)で確認いただけます。	
2	学校種を次から選択してください。	① 小学校 ② 中学校 ③ 義務教育学校 ④ 高等学校 ⑤ 中等教育学校 ⑥ 特別支援学校
3	貴校を活動対象とする推進員等は配置されていますか。公民館や他校等、貴校以外に拠点があっても、貴校を活動対象としている者がいる場合は、回答に含めてください。(以下同じ)	① 配置されている ② 配置されていない
4	貴校を活動対象とする推進員等は、何人配置されていますか。 ※ 本設問は、3で推進員等が「配置されていない」と回答した学校は表示されません。	① 1人 ② 2人 ③ 3人 ④ 4人 ⑤ 5人以上
5	学校運営協議会は設置されていますか。	① 設置されている ② 設置されていない

6	貴校の教職員に対して、推進員等の配置の意義や役割について周知していますか。 ※ 本設問は、3で推進員等が「配置されていない」と回答した学校は表示されません。	① 周知している ② 周知していない
7	貴校の学校運営において、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項の上位3項目(まで)を選択してください。 ※ 本設問は、3で推進員等が「配置されていない」と回答した学校は表示されません。	(改善・強化が必要であると考える事項) ① 学校の教育目標やビジョン、教育活動等について、地域住民等から理解を得ること ② 教育課程に関すること ③ 多様な教育ニーズへの対応に関すること(障害、貧困、外国人の子供のこと等) ④ 特色化・魅力化に関すること(高等学校) ⑤ 生徒指導上の諸課題に関すること(不登校等) ⑥ 学校安全に関すること ⑦ 学校における働き方改革に関すること(登下校に関する対応) ⑧ 学校における働き方改革に関すること(放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応) ⑨ 学校における働き方改革に関すること(部活動) ⑩ 学校における働き方改革に関すること(児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営) ⑪ 上記以外の事項(30文字以内で入力)
8	貴校の学校運営において、推進員等の協力を得て改善・強化を図っている事項の上位3項目(まで)のそれぞれの状況について、当てはまるものを選択してください。 ※ 本設問は、3で推進員等が「配置されていない」と回答した学校は表示されません。	※7で選択したものそれぞれについて以下から選択(状況) ① 改善・強化されている ② どちらかといえば、改善・強化されている ③ どちらかといえば、改善・強化されていない ④ 改善・強化されていない ⑤ 協議中または取組開始間もないので、分からない
9	次のことはどの程度当てはまりますか。 (1) 学校の意図する教育活動に必要な地域住民等の参画を得られている (2) 取組に参画する地域住民等は、学校の教育目標やビジョン、自身が参画する取組の目的や目標等を理解している	① とてもそう思う ② そう思う ③ あまり思わない ④ まったく思わない

10	次の業務は、それぞれ誰が担っていますか。複数の立場の者が担っている場合は、最も多く担う者を選択してください。担う者が複数の立場を兼ねている場合は、どの立場として行っているかを踏まえて1つのみ、選択してください。 (1) 取組に参画する地域住民等の募集・連絡調整 ① 教育課程に関すること ② 登下校に関する対応 ③ 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応に関すること ④ 部活動に関すること ⑤ 児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営に関すること (2) 学校運営協議会に関する事務	① 推進員等 ② 地域学校協働本部関係者(①を除く) ③ 学校運営協議会の委員(①を除く) ④ 教育委員会 ⑤ 関係機関(警察機関等) ⑥ 地域住民組織等(自治会等) ⑦ 地域ボランティア ⑧ 学校の管理職 ⑨ 学校の教員(⑧を除く) ⑩ 学校の事務職員 ⑪ その他 ⑫ 該当する状況にない
11	次のことはどの程度当てはまりますか。学校運営協議会が設置されていない場合は、学校運営協議会に関する部分は考慮せず、回答してください。 (1) 学校の教育目標や課題、学校運営協議会の協議の結果を踏まえた地域学校協働活動が実施されている (2) (1)の地域学校協働活動の実施状況について、学校や学校運営協議会が把握した上で、見直したり、継続の是非を検討したりしている	① とてもそう思う ② そう思う ③ あまり思わない ④ まったく思わない
12	地域と学校の連携・協働の取組を通じて、子供たちが、地域の大人と関わったり、地域の大人から学びを得たりすることによる効果として、次のことはどの程度当てはまりますか。 (1) 授業における学びの質が高まった (2) 地域のことに関心をもつようになった (3) 地域の行事等に参加するようになった (4) 地域の大人とのつながりができた (5) 地域への愛着や誇りがはぐくまれた (6) 自己肯定感が高まった (7) キャリア形成の一助となった	① とてもそう思う ② そう思う ③ あまり思わない ④ まったく思わない

【推進員等調査】

番号	設問	選択肢
1	配置校名を次のように入力してください。 (1) 都道府県名または市区町村名…入力 (2) 学校名…入力 ※ 例えば、「千代田区立文部科学中学校」であれば、以下のように入力してください。 (1) 千代田区 (2) 文部科学中学校 ※ 小中一貫教育等により、「●●学園」等、学校基本調査と異なる名称を使用している場合であっても、学校コードに紐づく名称を入力してください。学校コードに紐づく学校名はこちら(https://edu-data.jp/)で確認いただけます。	
2	配置校の学校種を選択してください。	① 小学校 ② 中学校 ③ 義務教育学校 ④ 高等学校 ⑤ 中等教育学校 ⑥ 特別支援学校
3	あなたの立場を選択してください。	① 地域学校協働活動推進員 ② 地域コーディネーター
4	3で回答した立場となって何年目ですか。	① 1年目 ② 2年目 ③ 3年目 ④ 4年目 ⑤ 5年目以上
5	あなたの経歴として当てはまるものを全て選択してください。	① 社会教育主事講習修了者または社会教育士 ② 現 PTA 関係者 ③ 元 PTA 関係者 ④ 退職教職員 ⑤ 企業関係者

		⑥ NPO 関係者 ⑦ 地域住民組織等(自治会等)関係者 ⑧ 学校運営協議会の委員・学校評議員 ⑨ 民生委員・児童委員 ⑩ 社会教育委員 ⑪ 社会教育関係団体(PTA を除く)の関係者 ⑫ 地域ボランティア ⑬ 該当するものはない
6	配置校を対象として活動する頻度として、最も近いものを選択してください。	① 週に1日以下(隔週以下も含む) ② 週に2日程度 ③ 週に3日程度 ④ 週に4日程度 ⑤ 週に5日以上
7	推進員等として活動する際、どこで事務作業をしていますか。	① 学校内の専用スペース ② 学校の職員室・事務室等 ③ 学校内だが、特に定まった場所はない ④ 公民館等の社会教育施設や地域の施設内 ⑤ 教育委員会事務局内 ⑥ その他(30 文字以内で入力)
8	配置校の学校運営協議会への出席状況を選択してください。	① 学校運営協議会の委員として出席している ② 学校運営協議会の委員ではないが出席している ③ 学校運営協議会の委員ではなく、出席もしていない ④ 学校運営協議会は設置されていない
9	活動する地域では、地域学校協働活動に関する目標や計画が策定されていますか。	① されている ② されていない ③ 分からない
10	配置校から共有されているものを全て選択してください。	① 学校の教育目標・ビジョン ② 教育課程に関すること(各教科等の全体計画や年間指導計画等) ③ 学校の抱える課題 ④ 個別の子供が抱える課題、配慮が必要なこと ⑤ 学校運営協議会における協議内容 ⑥ PTA の活動に関すること

11	推進員等として担っている役割を全て選択してください。	① 地域学校協働活動の企画・立案 ② 地域学校協働活動の連絡・調整 ③ 地域ボランティアの募集・育成・ネットワークづくり ④ 地域学校協働本部の事務処理 ⑤ 学校運営協議会の事務処理・円滑な運営のための支援 ⑥ 学校運営協議会の協議結果の地域学校協働活動への反映 ⑦ 地域住民等への情報提供・助言・活動促進
12	推進員等として、主にどのような地域学校協働活動の企画・立案や連絡・調整を担っていますか。上位3項目(まで)を選択してください。	① 教育課程に関すること ② 多様な教育ニーズへの対応に関すること(障害、貧困、外国人の子供のこと等) ③ 特色化・魅力化に関すること(高等学校) ④ 生徒指導上の諸課題に関すること(不登校等) ⑤ 学校安全に関すること ⑥ 学校における働き方改革に関すること(登下校に関する対応) ⑦ 学校における働き方改革に関すること(放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応) ⑧ 学校における働き方改革に関すること(部活動) ⑨ 学校における働き方改革に関すること(児童生徒の休み時間・給食時の対応、校内清掃、学校行事等の準備・運営) ⑩ 放課後、土・日曜、長期休業期間中に児童生徒が地域の行事、ボランティア活動等に参画すること ⑪ 放課後、土・日曜、長期休業期間中の学習支援 ⑫ 放課後、土・日曜、長期休業期間中の多様な体験・交流活動 ⑬ 家庭教育支援活動
13	推進員等となった時点のあなた自身について、次のことはどの程度当てはまりますか。 (1) 地域住民等とのネットワークを有している (2) 地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している (3) 学校の実情や教育方針への理解がある (4) 行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる (5) 関係者を説得し、人を動かす力がある	① とても当てはまる ② どちらかといえば当てはまる ③ どちらかといえば当てはまらない ④ ほとんど当てはまらない

14	推進員等となった時点と比べると、<u>現在のあなた自身は</u>、次のことはどの程度当てはまりますか。 (1) 地域住民等とのネットワークを有している (2) 地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有している (3) 学校の実情や教育方針への理解がある (4) 行政関係者、学校、地域住民等と協力して活動を円滑に進めることができる (5) 関係者を説得し、人を動かす力がある	① とても当てはまる ② どちらかといえば当てはまる ③ どちらかといえば当てはまらない ④ ほとんど当てはまらない
15	Q13(推進員等になった当時)から Q14(現在)へのあなたの<u>変容</u>について、次のことはどの程度影響していますか。 (1) 配置前の研修 (2) 配置後の研修 (3) 行政関係者からの学び((1)(2)を除く) (4) 他の推進員等からの学び((1)(2)を除く) (5) 推進員等としての経験の蓄積((1)～(4)を除く) (6) 学校運営協議会の委員であること (7) 自己研鑽(社会教育主事講習の受講等)	① とても影響している ② どちらかといえば影響している ③ どちらかといえば影響していない ④ まったく影響していない ⑤ 実施されていない/該当する人がいない
16	推進員等の配置による効果として、次のことはどの程度当てはまりますか。 (1) 地域学校協働本部のコーディネート機能が強化されている (2) 地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動が実施されている (3) 地域学校協働活動が継続的・安定的に実施されている	① とてもそう思う ② そう思う ③ あまり思わない ④ まったく思わない
17	推進員等として活動すること(<u>あなた自身のこと</u>)について、次のことはどの程度当てはまりますか。 (1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている (2) 新たな人とのつながりや関わりができています (3) 地域・社会に貢献できている (4) やりがいがある/生きがいとなっている (5) 幸福感が高まっている	① とてもそう思う ② そう思う ③ あまり思わない ④ まったく思わない

18	地域学校協働活動の取組に参画している<u>地域住民等</u>にとって、次のことはどの程度当てはまると感じますか。 (1) これまで身に付けた知識・技能や経験を生かしている (2) 新たな人とのつながりや関わりができた (3) 地域・社会に貢献できている (4) やりがいがある/生きがいとなっている (5) 幸福感が高まっている	① とてもそう思う ② そう思う ③ あまり思わない ④ まったく思わない
19	あなたが推進員等として活動することによる、<u>地域への波及効果</u>として、次のことはどの程度当てはまりますか。 (1) 地域の教育力が向上している (2) 地域の新たな担い手が育っている (3) 地域が抱える課題の解決に寄与している (4) 地域コミュニティが活性化している	① とてもそう思う ② そう思う ③ あまり思わない ④ まったく思わない

